

青森県報

号外第七十号

平成三十年
六月二十九日
(金曜日)

目 次

告 示

○青森県財政報告書等の公表(平成二十九年度下半期)……(財政課)……

告 示

青森県告示第四百九十二号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成二十九年度下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森県工業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成三十年六月二十九日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成30年度当初予算並びに平成29年度下半期（平成29年10月から平成30年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成30年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1 平成30年度当初予算について	
一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二 一般会計予算	
1 予算規模	8
2 財政健全化に向けた取組み	8
3 歳入予算	10
4 歳出予算	16
三 特別会計予算	26
第2 平成29年度下半期の予算補正について	
一 一般会計予算	28
二 特別会計予算	34
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一 県債	36
二 一時借入金	37
第4 収入及び支出の状況について	38
第5 県有財産の現在高の状況について	43
第6 県民の県税負担の状況について	44
第7 公営企業の業務状況について	
一 青森県病院事業会計	45
二 青森県工業用水道事業会計	50
付表1	54
付表2	114
付表3	115
付表4	116

第1 平成30年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成30年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、これまで取り組んできた「人口減少克服」、「健康長寿県」、「食でとことん」の3つの戦略プロジェクトを展開する中で、県産品の高品質化や販路開拓、新産業の創出・育成などの経済を回す仕組みづくり、各産業における労働力不足への対応、2025年の超高齢化時代を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現など、最終年度を迎える「青森県基本計画未来を変える挑戦」の総仕上げに向け、各種施策に総力を挙げて取り組むこととしました。

以上の基本的な考え方により編成された平成30年度当初予算の主要施策を、県政運営の柱に沿って見てみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 アグリ（農林水産業）分野の成長産業化
 - (1) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」
 - (2) 安全・安心で優れた青森県産品づくり
 - (3) 経済成長が著しいアジアなどにおける青森県産品の輸出促進
 - (4) 農商工連携・6次産業化による産業の創出・強化
- 2 人口減少などに対応したライフ（医療・健康・福祉）分野の成長産業創出
 - (1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成
 - (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大
- 3 グリーン（環境・エネルギー）関連産業の推進
 - (1) 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興
 - (2) 低炭素・循環型社会を支える環境関連産業の振興
 - (3) 原子力関連産業の振興と原子力分野の人財育成
- 4 戦略的な青森ならではのツーリズムの推進
 - (1) 地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進
 - (2) 戦略的な情報発信
 - (3) 戦略的な誘客の推進
 - (4) 外国人観光客の誘致の強化・推進
 - (5) 観光客の満足度を高める受入態勢の整備
 - (6) 幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化
- 5 青森県の強みを生かした地域産業の振興
 - (1) 地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成
 - (2) 地域産業の成長・発展
 - (3) 海外ビジネス展開の推進
 - (4) 戦略的企業誘致の推進
- 6 安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備
 - (1) 雇用の改善に向けた環境整備
 - (2) 産業や生活を支える交通・情報通信基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- (1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善
 - (2) 社会で取り組むこころの健康づくり
 - (3) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実
- 2 がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策
- (1) 戦略的ながん対策の推進
 - (2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
- (1) 医師、コメディカルの育成と県内定着
 - (2) 医療連携体制の強化
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
- (1) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり
 - (2) 障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- (1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実
 - (3) 親子の健康増進
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
- (1) 安全確保対策と防災対策の充実
 - (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
- (1) 安全・安心な県土づくり
 - (2) 地域防災力の向上と危機管理機能の充実
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり
- (1) 犯罪に強い地域づくりの推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 消費生活と「食」の安全・安心確保
 - (4) 安全で快適な生活環境の確保

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成）

- 1 自然との共生と暮らしを育む環境づくり

 - (1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用
 - (2) 暮らしや生業（なりわい）とつながる環境の保全と活用

- (3) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 2 県民みんなでチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
 - (1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進
 - (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進
 - (3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進
 - (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進
- 3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり
 - (1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり
 - (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

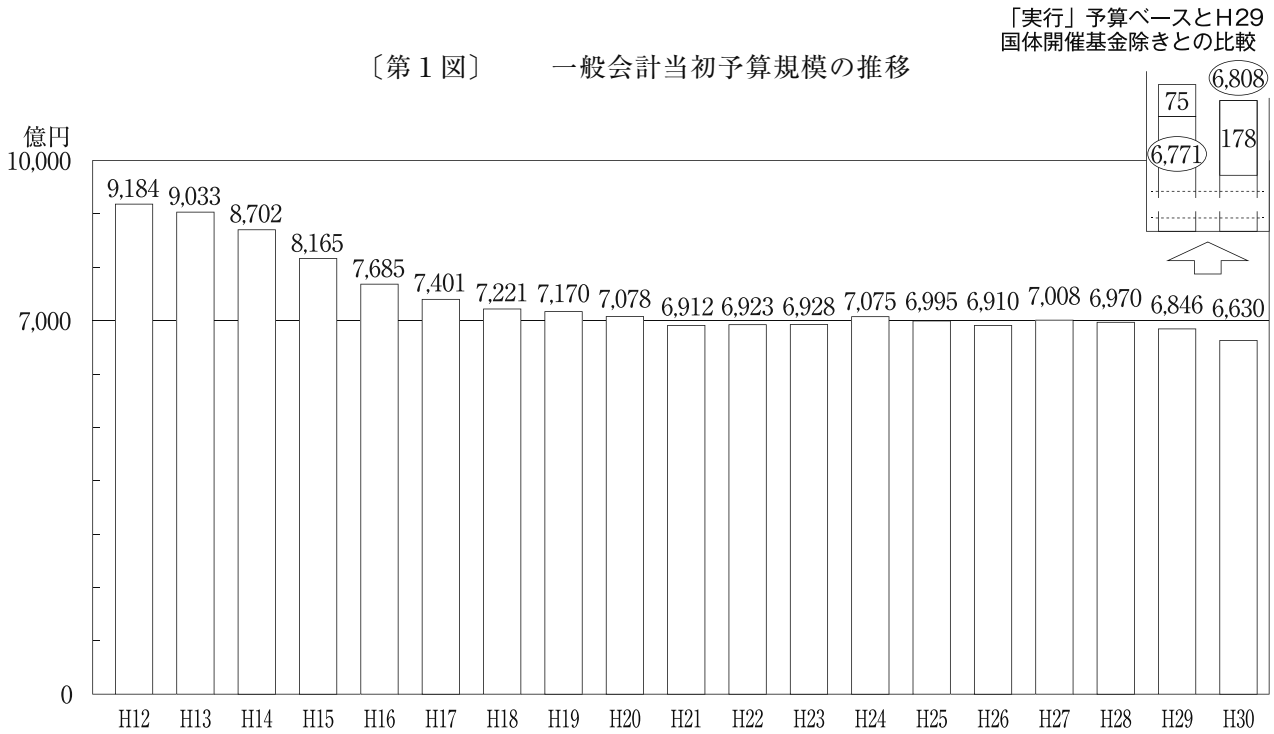
教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - (1) 青森を理解し青森を発信できる人づくり
 - (2) 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
 - (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
 - (4) 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
 - (5) 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
 - (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - (1) 活力ある地域づくりのための人づくり
 - (2) チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり
 - (3) 農山漁村を支える人づくり
 - (4) 豊かな学びと社会参加活動の拡大
- 3 あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興
 - (1) 歴史・文化の継承と発信
 - (2) 芸術文化に親しむ環境づくりと人づくり
 - (3) 豊かなスポーツライフの実現

二 一般会計予算

1 予算規模

予算規模、一般歳出とも、基金積立金や貸付金、施設等整備費の当然減により、前年度を下回りましたが、国の補正予算に呼応して一体編成した平成29年度2月補正予算（約178億円）を加えた「実行」予算ベースとしては、平成29年度の国民体育大会開催基金積立金（75億円）を除いたベースとの比較で、実質的なプラス予算となりました。

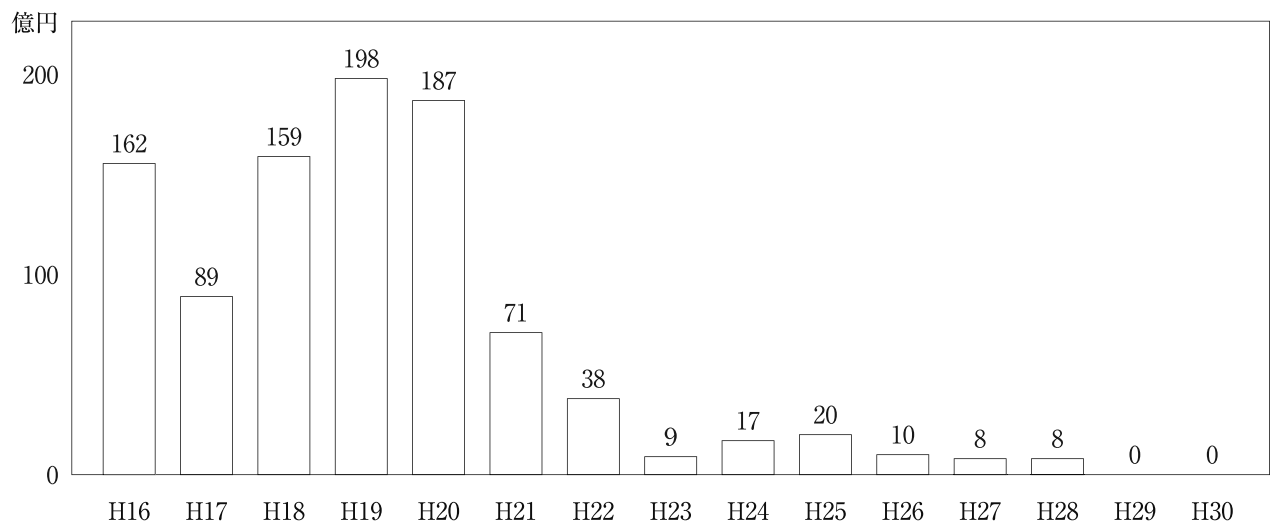


2 財政健全化に向けた取組み

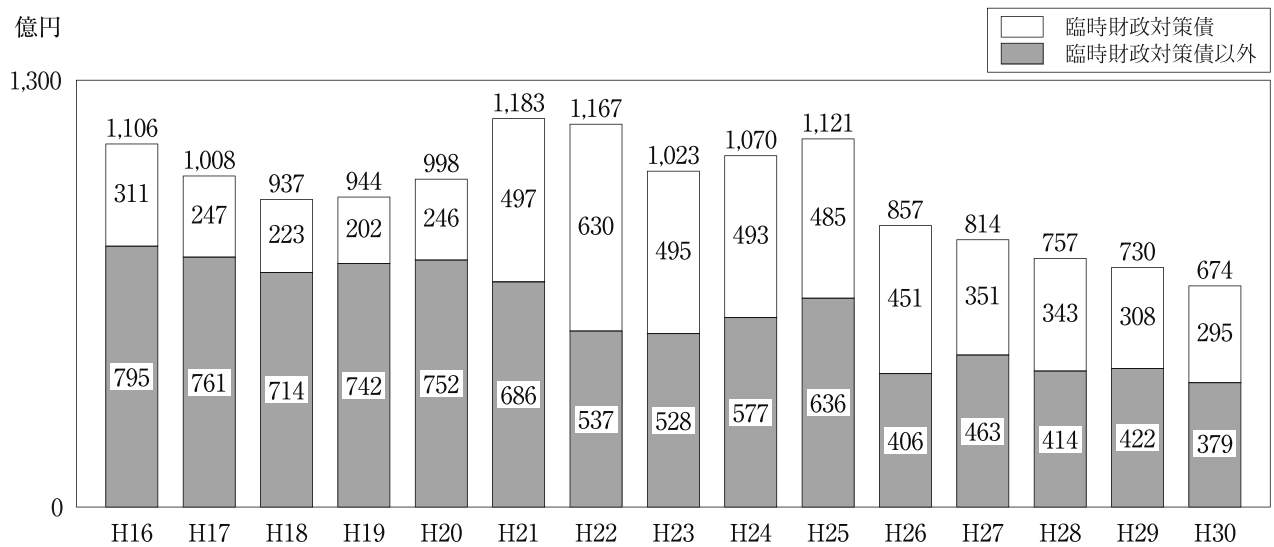
歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により基金取崩額は2年連続でゼロとなり、収支均衡を維持しました。

また、県債発行額については、臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は前年度を下回りました。（△56億円）

〔第2図〕 基金取崩額の推移



〔第3図〕 県債発行総額（当初予算ベース）



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、個人県民税、法人関係税、自動車取得税などが前年度を上回るものと見込まれることから、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、都道府県間の精算基準見直し等により前年度を大幅に上回りました。

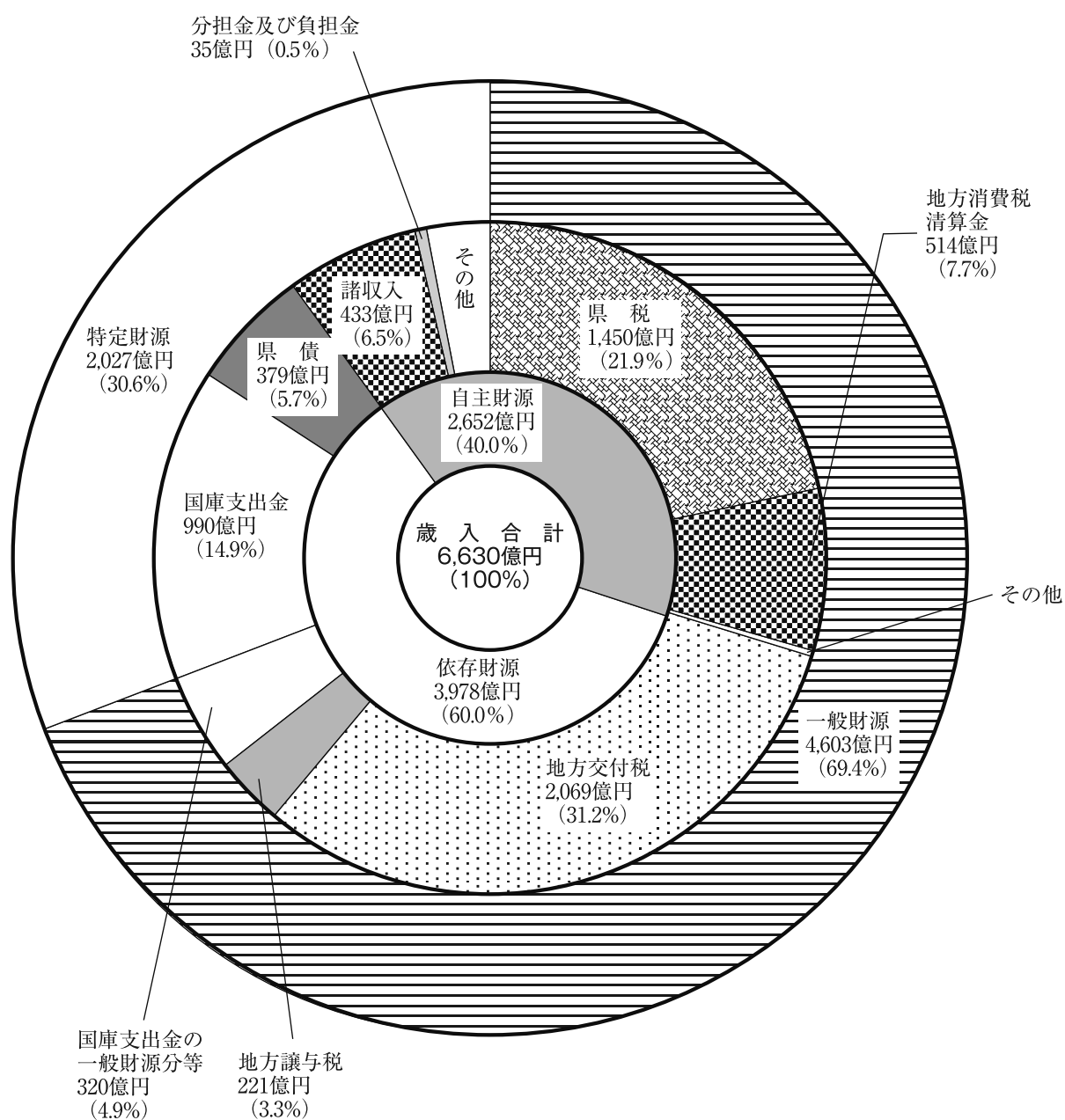
地方譲与税については、全国の譲与総額等を基礎に算定したところ、地方法人特別譲与税の増収が見込まれることから、前年度を上回りました。

地方交付税については、平成30年度地方財政対策において、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、地方税等の伸びを前提として地方交付税総額が減額されており、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回りました。

県債については、臨時財政対策債が前年度を下回ったほか、地域総合整備資金貸付事業費に係る県債が減額となったことから、県債発行総額は前年度を下回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補填するための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

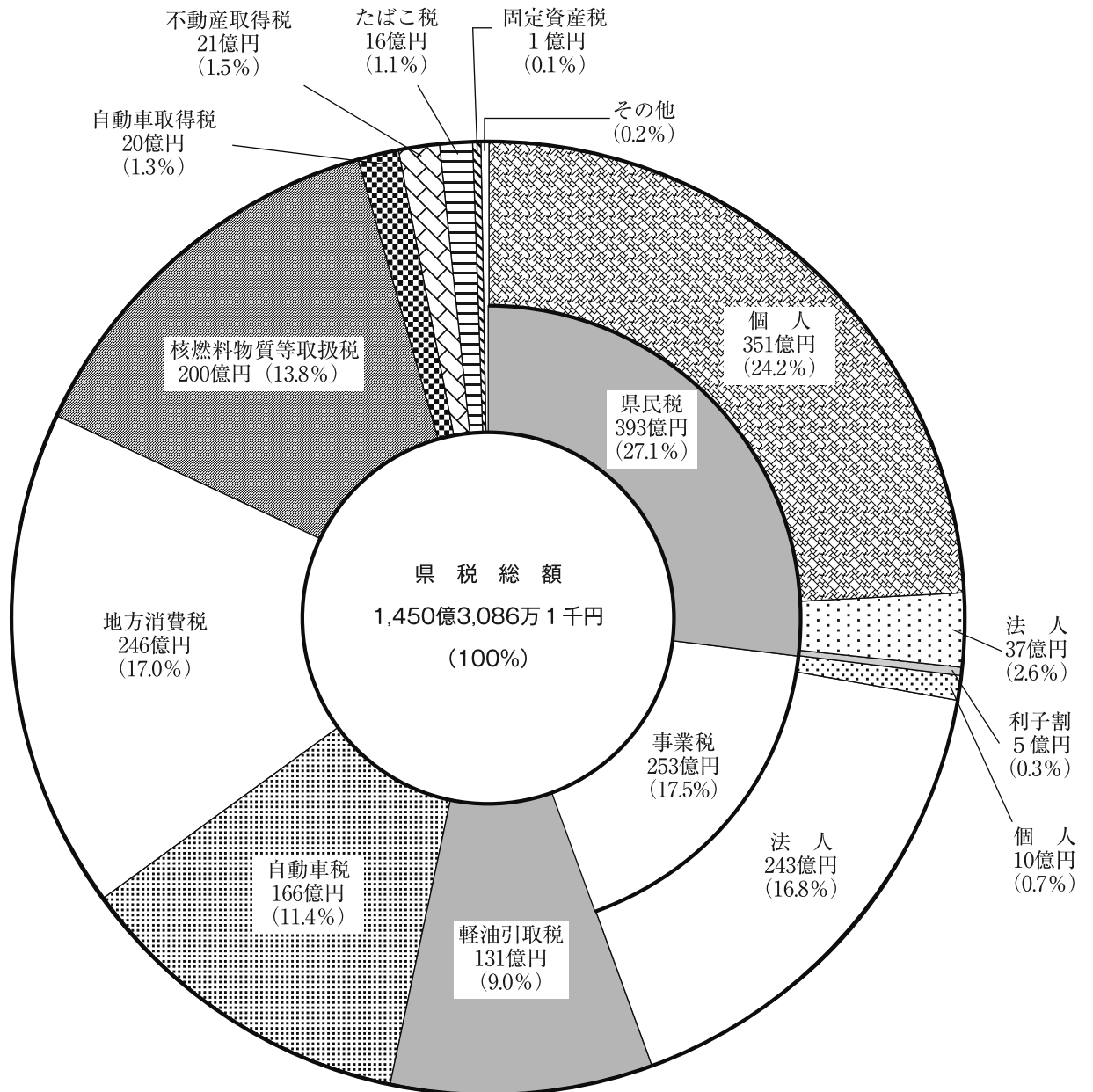


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,450億3,086万1千円で、前年度と比較しますと、51億3万6千円、3.6%の増となっています。

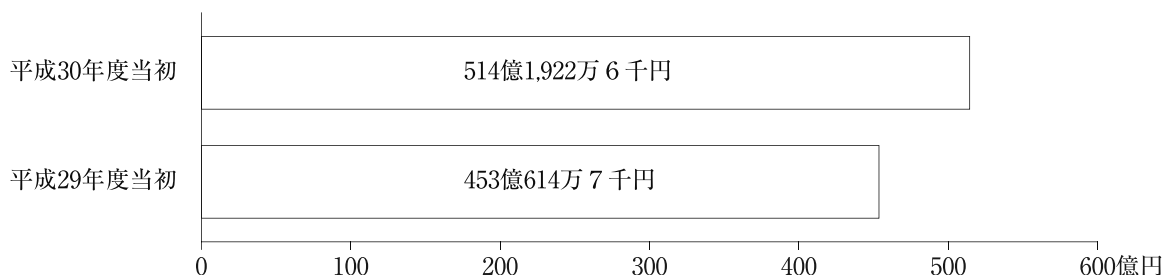
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

514億1,922万6千円で、前年度と比較しますと、61億1,307万9千円、13.5%の増となっています。

〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

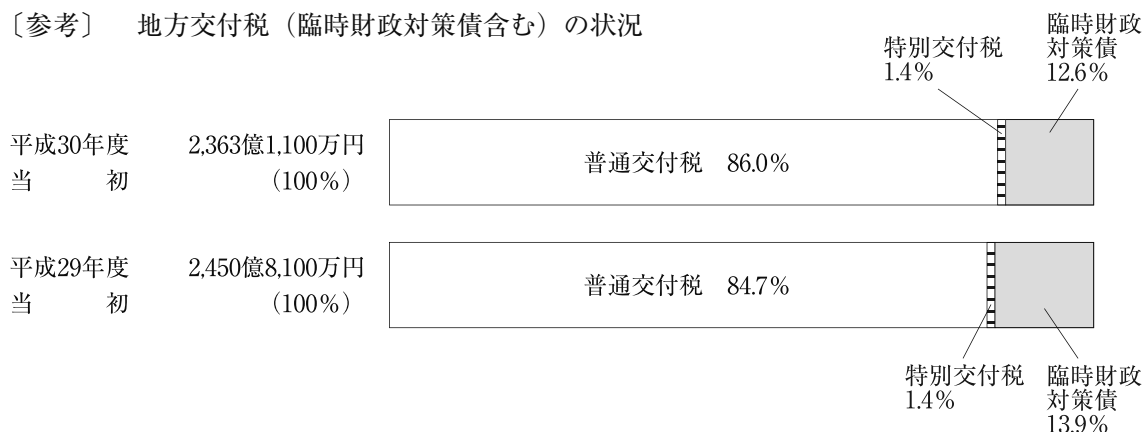
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成30年度は、2,068億5,900万円で、前年度と比較しますと、74億2,700万円、3.5%の減となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、87億7,000万円、3.6%の減となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



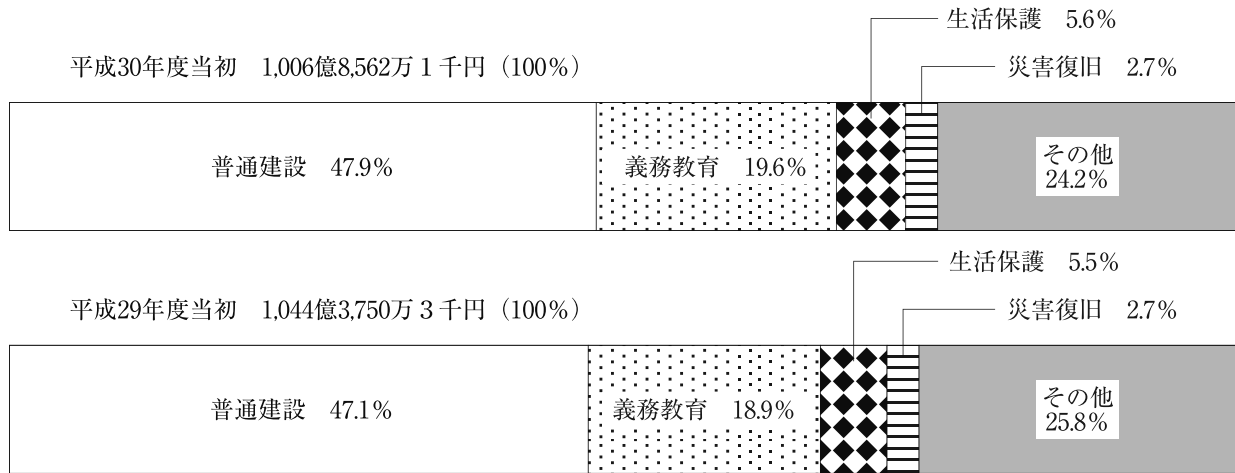
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,006億8,562万1千円で、前年度と比較しますと、37億5,188万2千円、3.6%の減となっています。

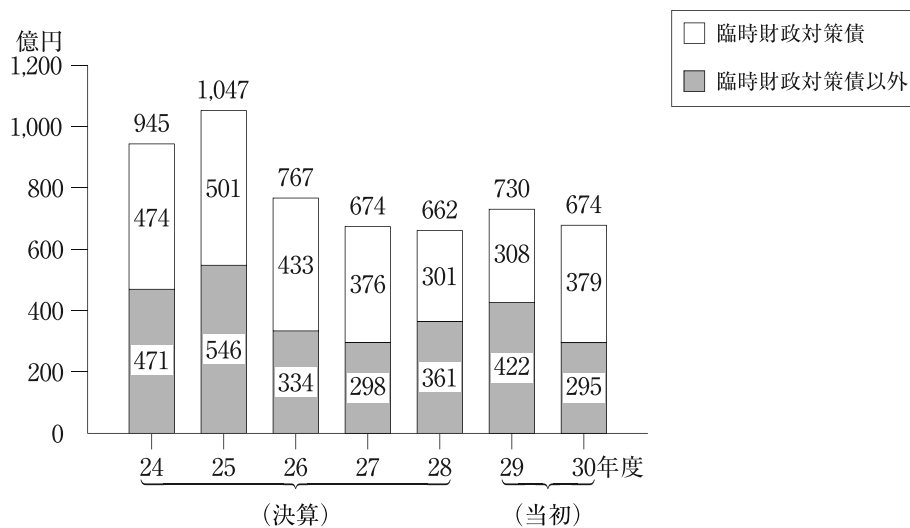
〔第8図〕 国庫支出金の状況



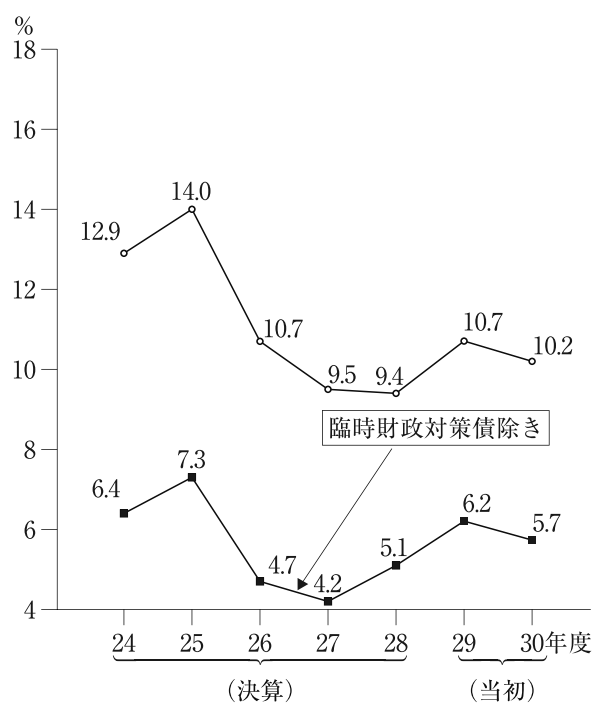
(5) 県債

673億5,200万円で、前年度と比較しますと、56億1,004万円、7.7%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

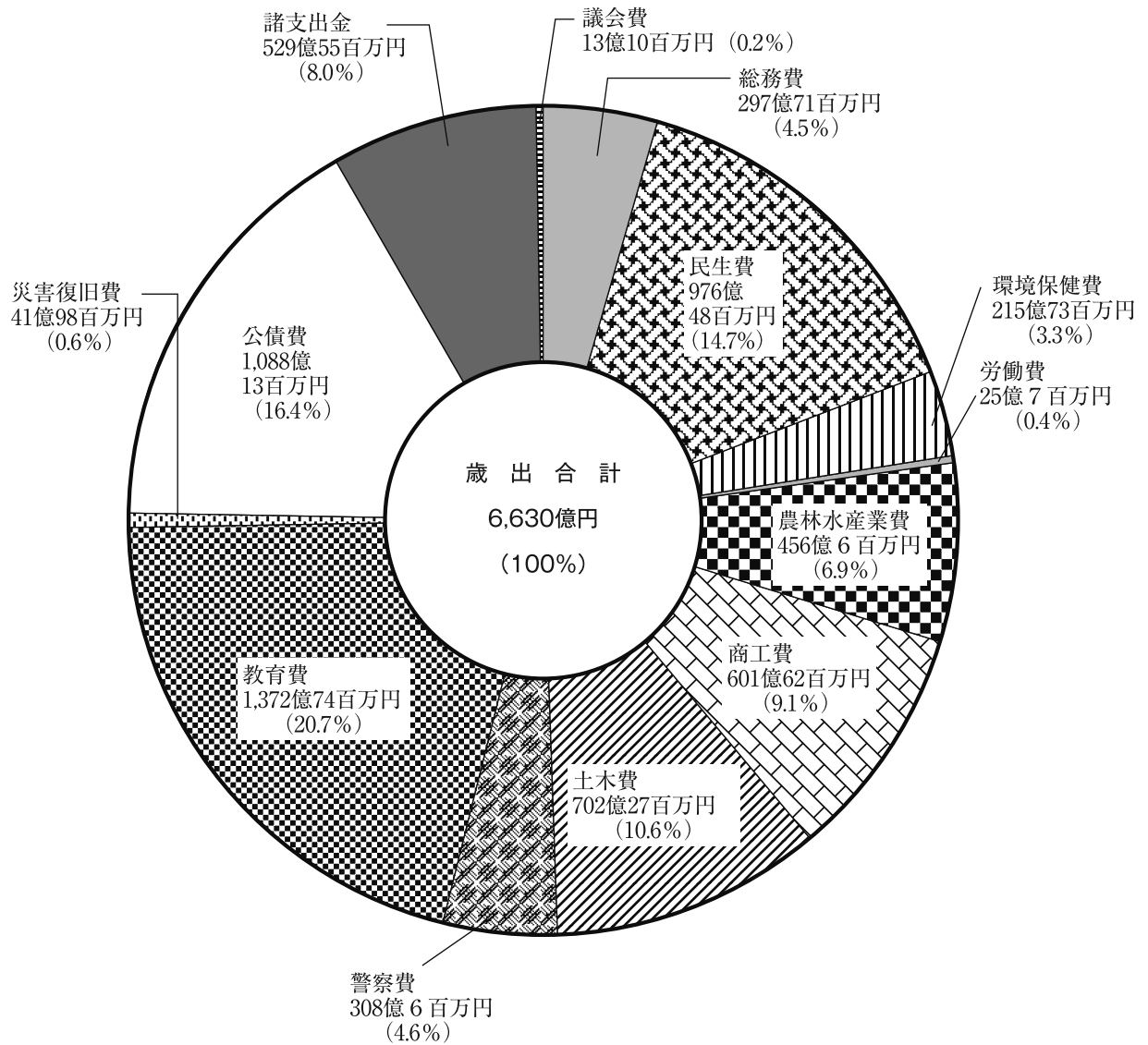
4 歳出予算

○款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

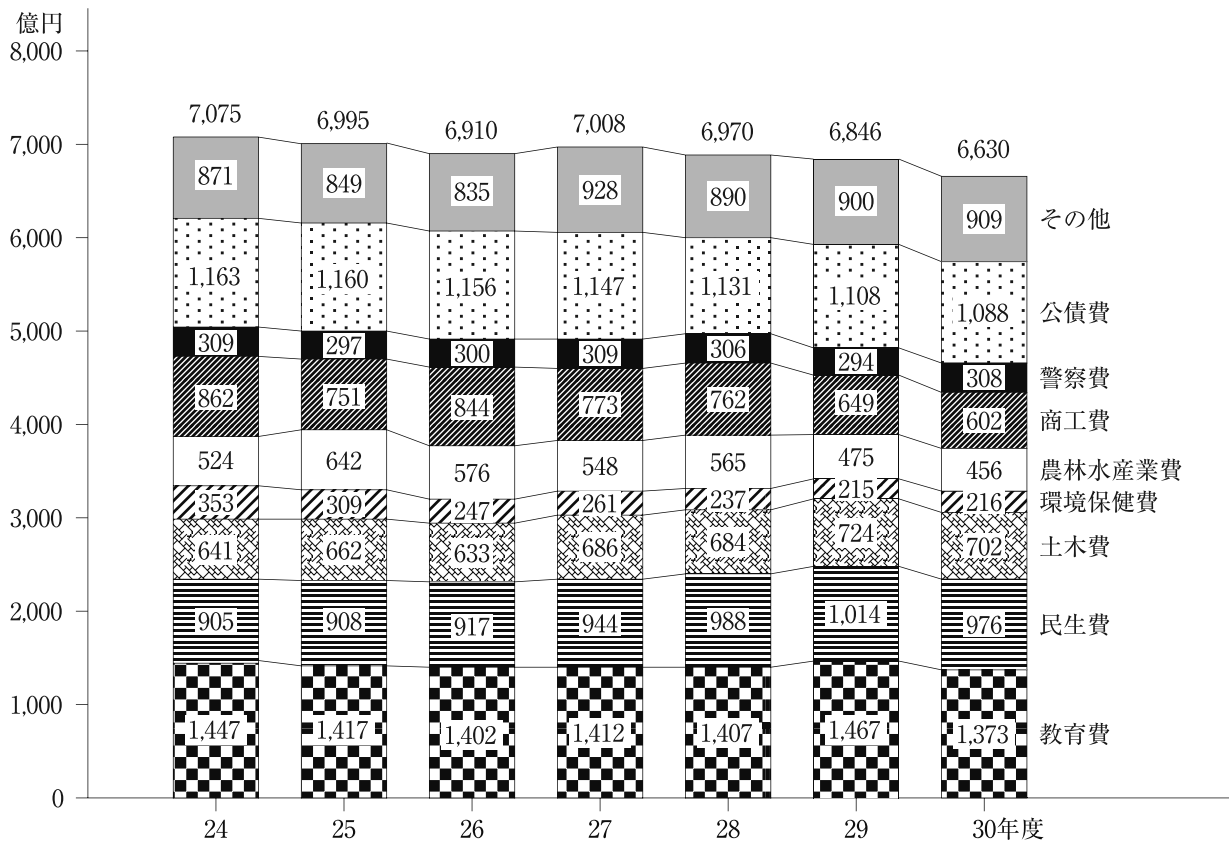
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款 別 構 成 内 訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

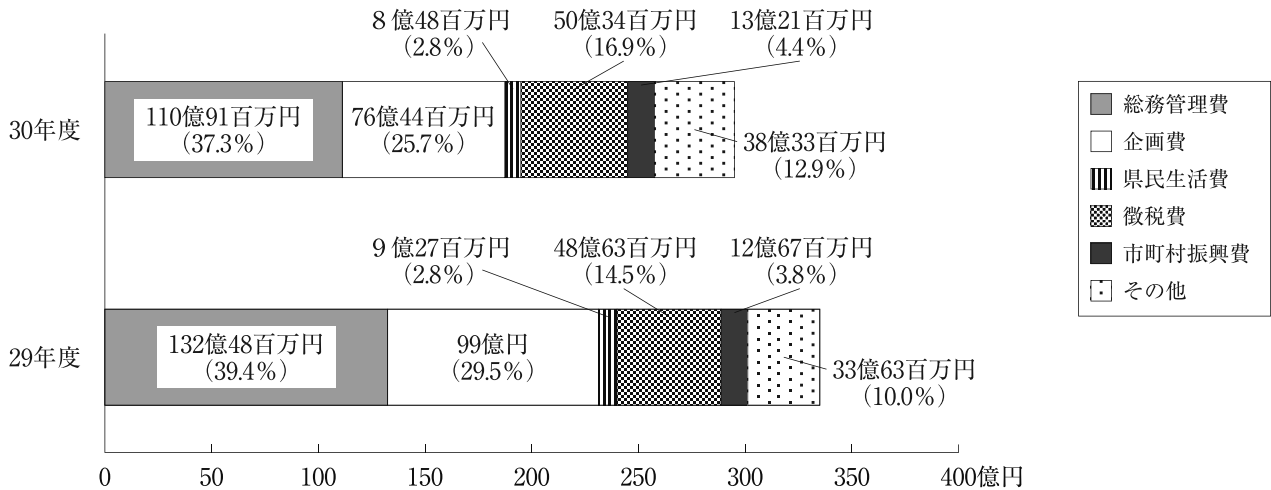


(1) 総務費

本年度予算額 297億7,090万1千円

前年度予算額 335億6,829万2千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、37億9,739万1千円、11.3%の減となっています。これは、主として、地域総合整備資金貸付金等の減によるものです。

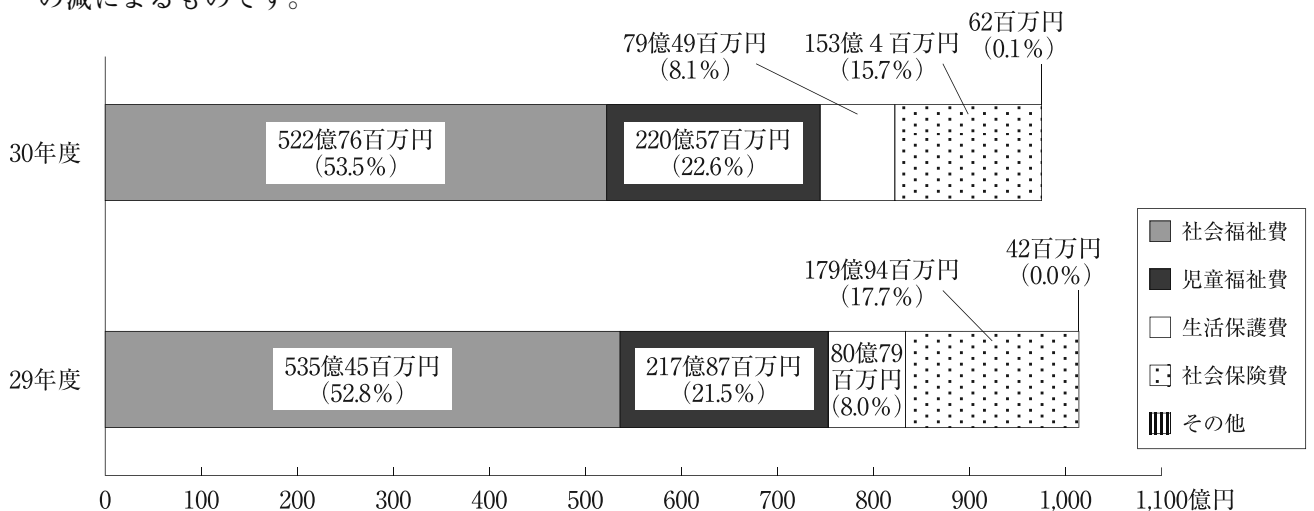


(2) 民生費

本年度予算額 976億4,763万5千円

前年度予算額 1,014億4,672万2千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、37億9,908万7千円、3.7%の減となっています。これは、主として、国民健康保険財政安定化基金積立金等の減によるものです。

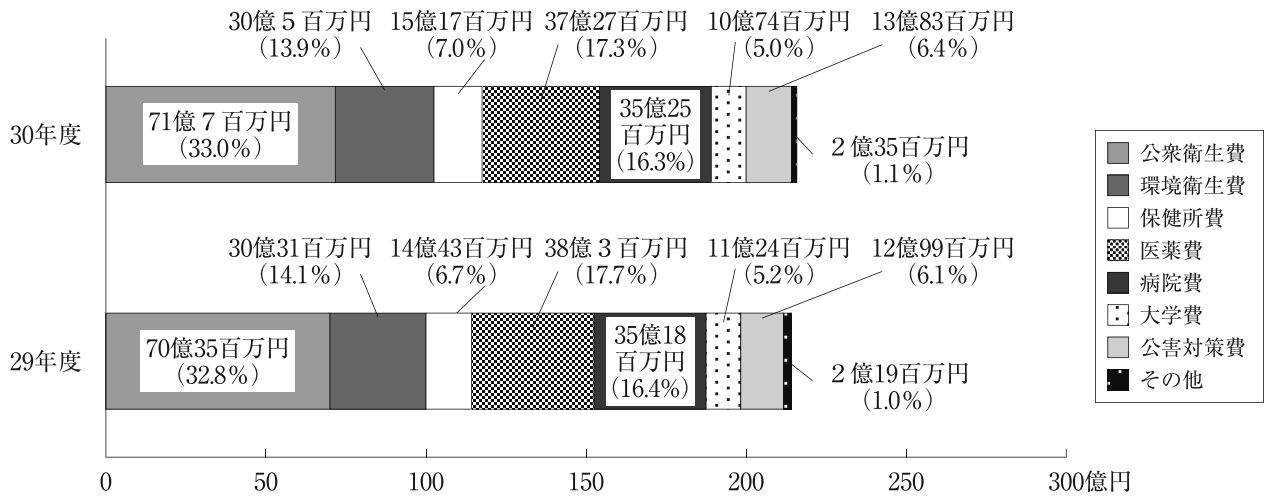


(3) 環境保健費

本年度予算額 215億7,341万6千円

前年度予算額 214億7,170万1千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、1億171万5千円、0.5%の増となっています。これは、主として、難病医療費等の増によるものです。

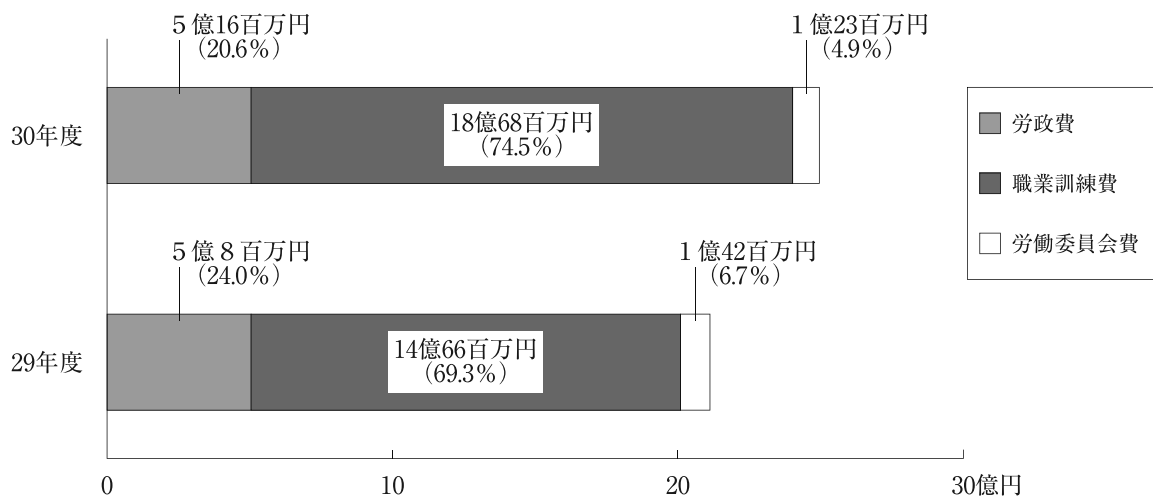


(4) 労働費

本年度予算額 25億669万3千円

前年度予算額 21億1,567万円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、3億9,102万3千円、18.5%の増となっています。これは、主として、離職者等再就職訓練事業費等の増によるものです。

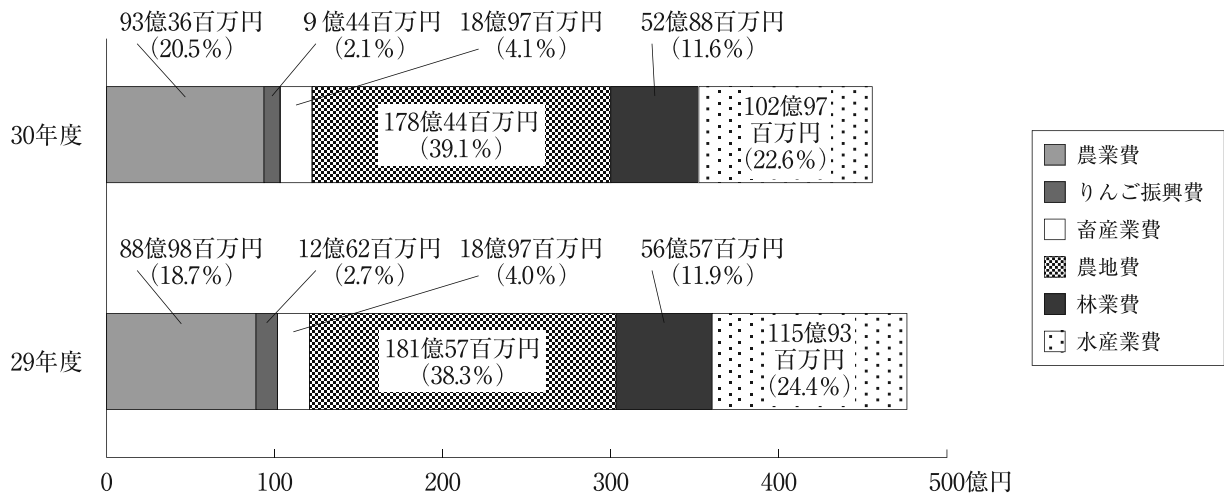


(5) 農林水産業費

本年度予算額 456億577万1千円

前年度予算額 474億6,381万3千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、18億5,804万2千円、3.9%の減となっています。これは、主として、水産物供給基盤機能保全事業費等の減によるものです。

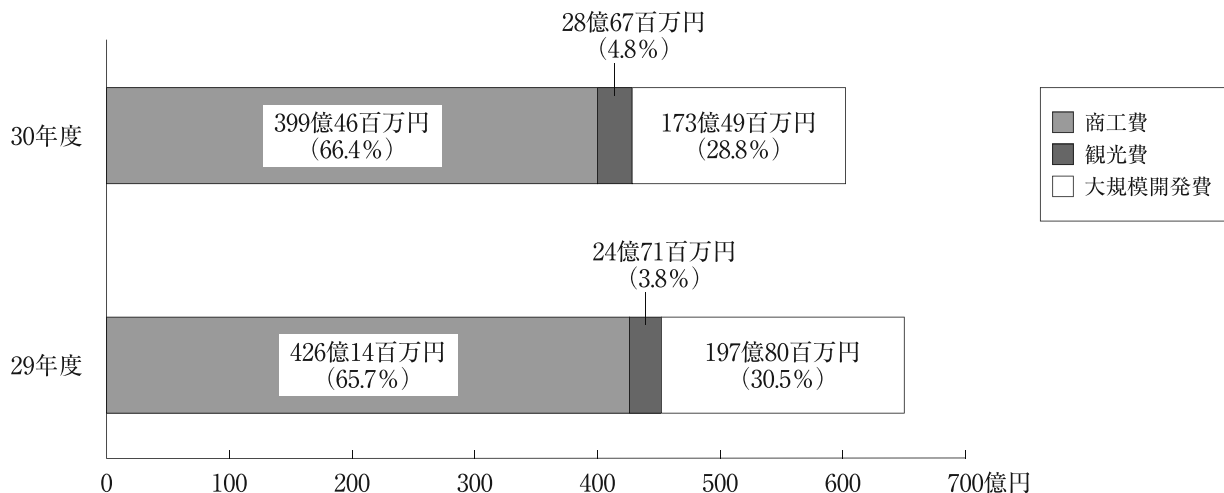


(6) 商工費

本年度予算額 601億6,185万9千円

前年度予算額 648億6,499万1千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、47億313万2千円、7.3%の減となっています。これは、主として、特別保証融資制度貸付金等の減によるものです。

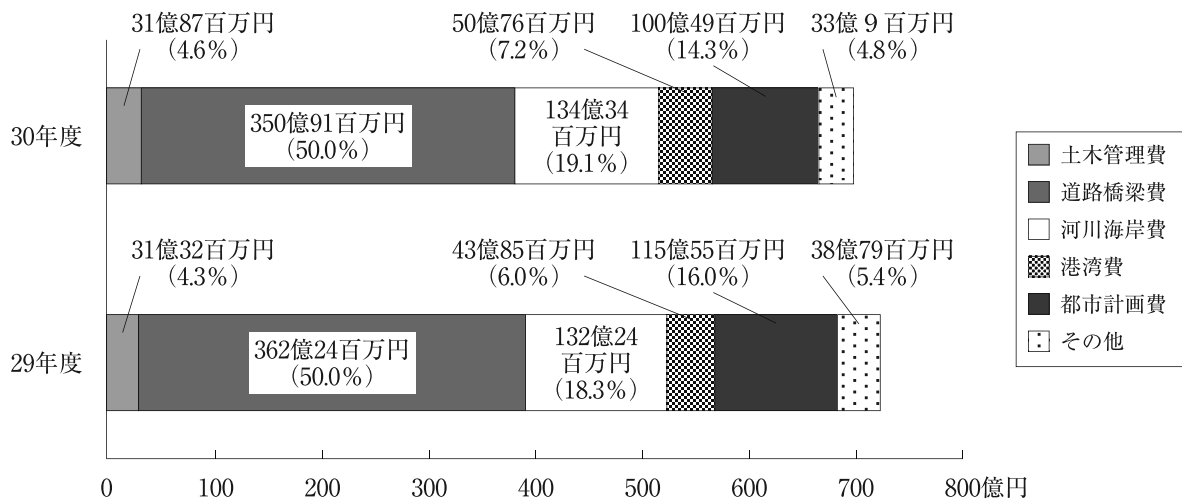


(7) 土木費

本年度予算額 702億2,728万8千円

前年度予算額 723億9,876万7千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、21億7,147万9千円、3.0%の減となっています。これは、主として、陸上競技場整備事業費等の減によるものです。

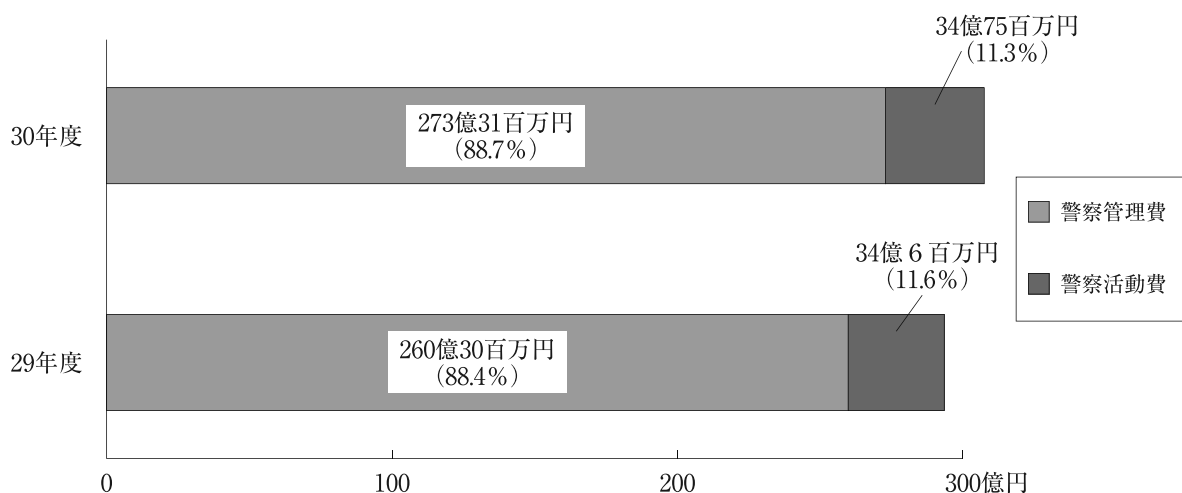


(8) 警察費

本年度予算額 308億623万円

前年度予算額 294億3,630万7千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、13億6,992万3千円、4.7%の増となっています。これは、主として、つがる警察署庁舎建築事業費等の増によるものです。

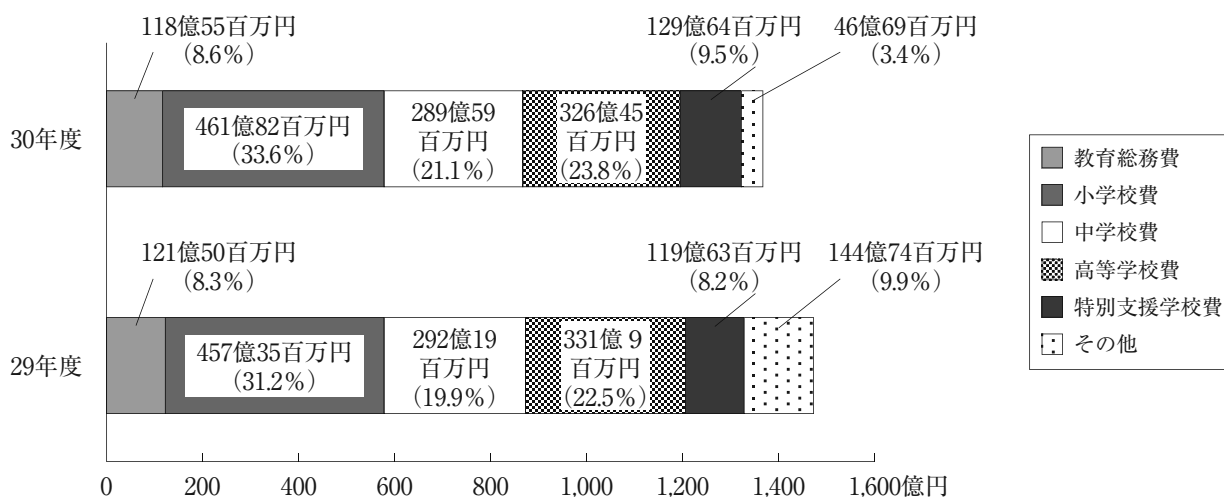


(9) 教育費

本年度予算額 1,372億7,344万9千円

前年度予算額 1,466億5,028万6千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、93億7,683万7千円、6.4%の減となっています。これは、主として、国民体育大会開催基金積立金等の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,088億1,325万円

前年度予算額 1,108億1,657万4千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、20億332万4千円、1.8%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成30年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,013人、警察職員2,699人、学校職員12,073人の合計18,785人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,943億9,397万3千円で、前年度と比較しますと、16億8,528万4千円、0.6%の減となっています。これは、人件費については、職員数の減が見込まれる一方で、退職者数の増による退職手当の増額が見込まれること等により増額が見込まれるものの、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等による減額が見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は44.4%で、前年度の43.2%と比較して1.2ポイント増加しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,230億278万8千円で、前年度と比較しますと、81億890万5千円、6.2%の減となっています。これは、主として、大型施設整備等の事業完了等によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,456億323万9千円で、前年度と比較しますと、118億581万1千円、4.6%の減となっています。これは、主として、地方消費税関連の税収連動交付金等の増額が見込まれるものの、基金積立金及び貸付金などの減額が見込まれることによるものです。

〔第1表〕

性質別予算の状況

(単位 千円)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	165,774,793	25.0	165,389,904	24.1	384,889	0.2
	扶助費	19,919,942	3.0	19,983,360	2.9	△63,418	△0.3
	公債費	108,699,238	16.4	110,705,993	16.2	△2,006,755	△1.8
	計	294,393,973	44.4	296,079,257	43.2	△1,685,284	△0.6
投資的経費	普通建設事業費	118,805,097	17.9	126,755,836	18.5	△7,950,739	△6.3
	補助	63,889,477	9.6	66,589,807	9.7	△2,700,330	△4.1
	単独	48,162,199	7.3	53,103,567	7.8	△4,941,368	△9.3
	国直轄	6,527,951	1.0	6,860,114	1.0	△332,163	△4.8
	受託事業	225,470	0.0	202,348	0.0	23,122	11.4
	災害復旧事業費	4,197,691	0.7	4,355,857	0.7	△158,166	△3.6
	計	123,002,788	18.6	131,111,693	19.2	△8,108,905	△6.2
その他の経費	補助費等	159,696,551	24.1	166,199,001	24.3	△6,502,450	△3.9
	貸付金	38,581,215	5.8	43,993,064	6.4	△5,411,849	△12.3
	物件費	28,350,197	4.3	27,381,049	4.0	969,148	3.5
	その他	18,975,276	2.8	19,835,936	2.9	△860,660	△4.3
計	245,603,239	37.0	257,409,050	37.6	△11,805,811	△4.6	
合 計		663,000,000	100.0	684,600,000	100.0	△21,600,000	△3.2

＜社会保障施策に要する経費＞

介護保険関係負担金・交付金	201億6,062万2千円
後期高齢者医療関係負担金	169億8,284万7千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	152億8,458万7千円
障害者自立支援関係負担金	91億5,739万円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	31億7,280万3千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	23億 622万1千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	13億1,191万6千円
生活保護扶助費及び市交付金	78億2,384万8千円
医療費助成関係補助金	19億7,339万8千円
難病関係医療扶助費	17億2,175万円
小児慢性特定疾患扶助費	1億7,252万6千円
児童手当等負担金	25億5,210万円
児童扶養手当給付費	14億6,058万8千円
児童入所施設等扶助費	20億5,501万7千円
教育・保育給付費負担金	99億2,275万8千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	12億3,743万8千円
計	972億9,580万9千円

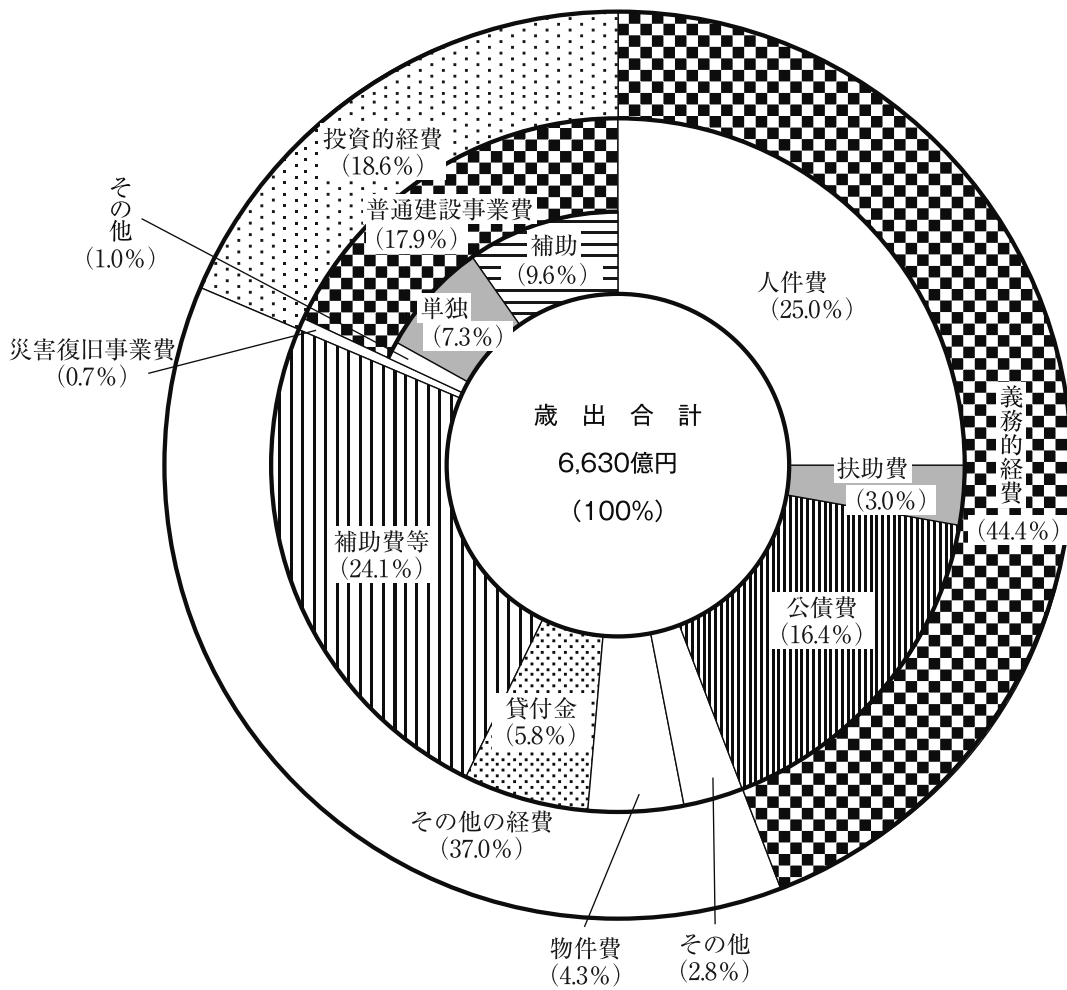
(一般財源 838億6,238万8千円)

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

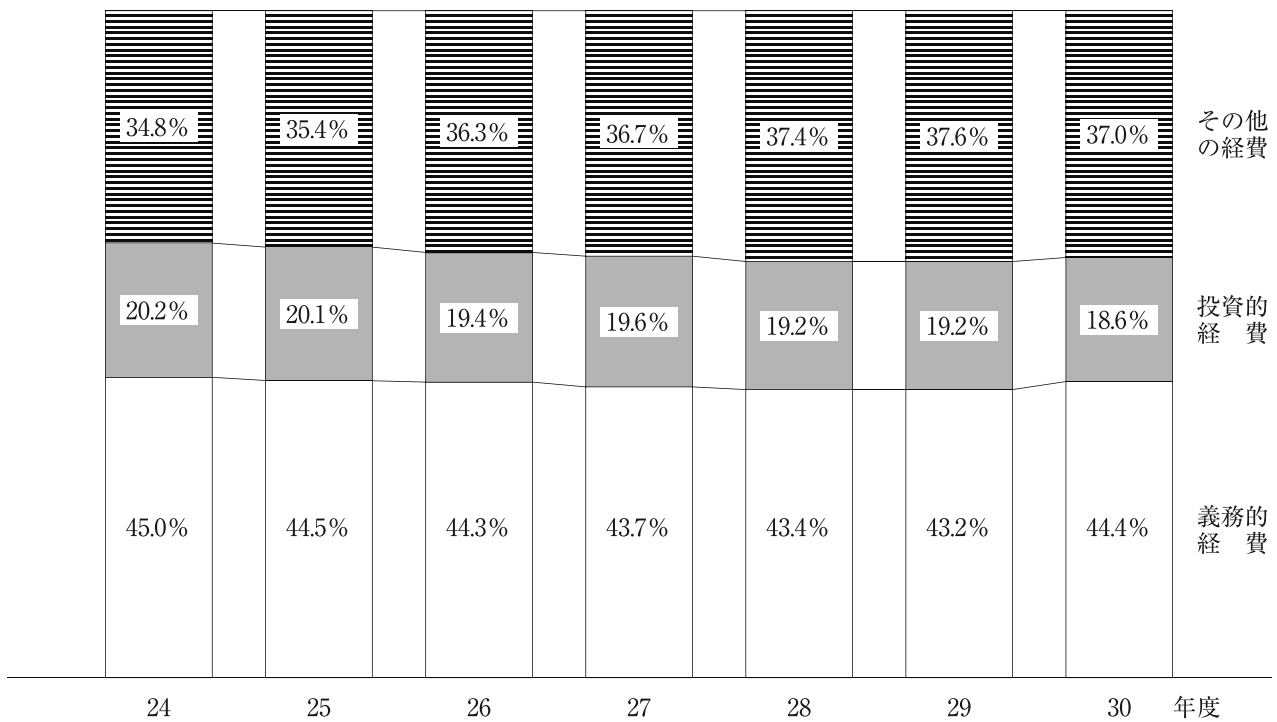
※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

(参考) 地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後） 252億1,899万9千円
うち税率引上げによる増収見込額 104億円程度

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成30年度当初予算の総額は、3,244億1,587万円で、前年度と比較しますと、1,285億9,688万8千円、65.7%の増となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	175,674,231	171,746,994	3,927,237	既に借入れている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,923,955	1,943,376	△19,421	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能を与えるための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	527,981	1,577,739	△1,049,758	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,369,600	2,424,330	△54,730	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	218,485	225,210	△6,725	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	130,000	0	130,000	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。

会 計 名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,756,236	4,608,059	148,177	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	177,071	173,791	3,280	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	5,706,031	5,350,647	355,384	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県国民健康保険特別会計	130,037,126	0	130,037,126	国民健康保険法に基づく保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成及びその他保険事業を円滑に運営するのに要する経費を計上しています。(平成30年度から設置)
11 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483	263,891	8,592	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,391,000	7,227,831	△4,836,831	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	99,200	73,451	25,749	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,471	132,415	56	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
青森県就農支援資金特別会計	0	71,248	△71,248	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農支援資金の貸付けに要する経費を計上しています。(平成29年度末で廃止)
計	324,415,870	195,818,982	128,596,888	

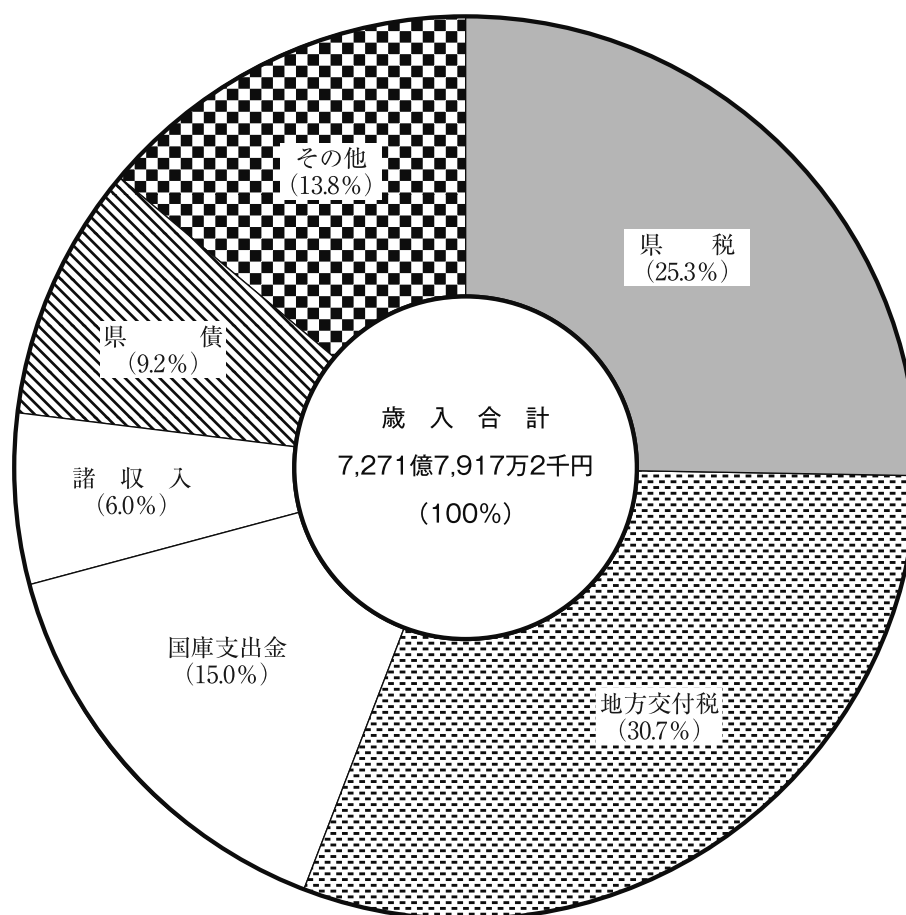
第2 平成29年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

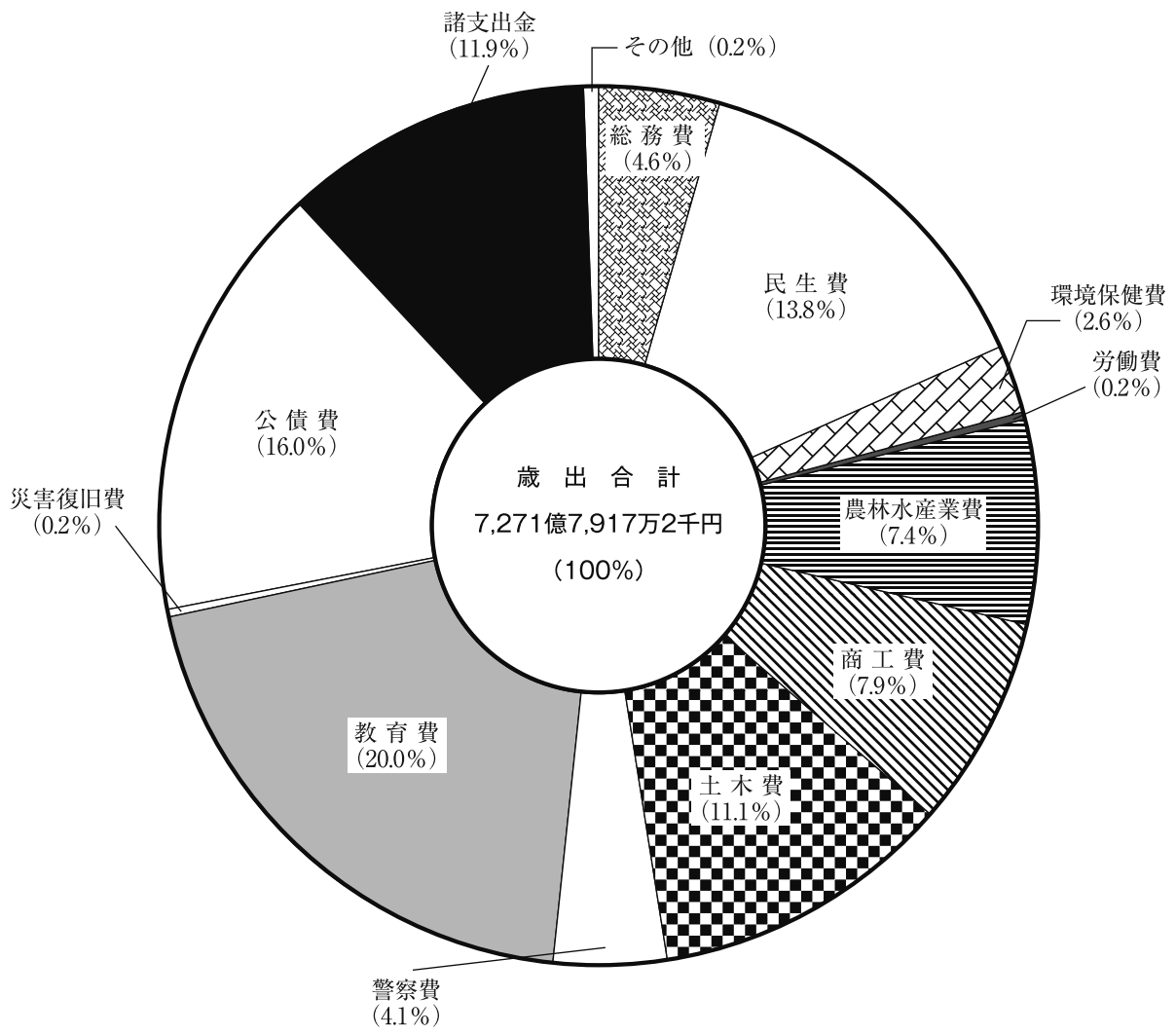
平成29年度当初予算における予算総額は、6,846億円でしたが、9月補正までに389億2,421万9千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,235億2,421万9千円となりました。

今期（平成29年10月から平成30年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第2号及び専決第3号）を行ったことにより、上半期末予算額から36億5,495万3千円が加わったことから、平成29年度末の最終予算額は、7,271億7,917万2千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、242億8,100万6千円、3.5%の増となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	前 期 末 予 算 額	今 期 補 正						平成29年度		平成28年度		比 較	
			第292回定例会		専 決 第2号 (30.2.8)	第293回定例会		専 決 第3号 (30.3.30)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C B
			補 正 第3号	補 正 第4号		補 正 第5号	補 正 第6号							
1 県 税	139,930,825	176,718,118	839,337			5,525,287	964,337	184,047,079	25.3	142,552,583	20.3	41,494,496	29.1	
2 地方消費税金 清算	45,306,147	45,306,147	1,299,682			△1,417,284		45,188,545	6.2	44,702,017	6.4	486,528	1.1	
3 地方譲与税	21,286,493	21,286,493				△282,401	47,350	21,051,442	2.9	20,509,589	2.9	541,853	2.6	
4 地方特例 交付金	355,083	355,083				18,960		374,043	0.1	329,682	0.0	44,361	13.5	
5 地方交付税	214,286,000	218,924,097	△1,227,164	1,489,102	169,000	2,043,186	458,193	222,957,678	30.7	227,171,680	32.3	△4,214,002	△1.9	
6 交通安全対策 特別交付金	397,584	397,584					△42,483	355,101	0.0	371,331	0.0	△16,230	△4.4	
7 分担金及び 負担金	3,633,734	3,799,882	20,023			△69,194		4,508,431	0.6	4,601,419	0.7	△92,988	△2.0	
8 使用料及び 手数料	8,324,220	8,324,220				△3,277		8,320,943	1.1	8,301,891	1.2	19,052	0.2	
9 国庫支出金	104,437,503	105,346,835	△24,682	35	338,000	10,396,958	△199,397	108,709,824	15.0	112,288,883	16.0	△3,579,059	△3.2	
10 財産収入	1,158,222	1,192,095				25,526		1,217,621	0.2	1,654,071	0.2	△436,450	△26.4	
11 寄附金	3,675	3,675	300			19,830		23,805	0.0	18,142	0.0	5,663	31.2	
12 繰入金	22,956,334	23,003,168	885			△4,042,528	△300,000	18,661,525	2.6	14,650,585	2.1	4,010,940	27.4	
13 繰越金	1	1,055,258				△5,980,447		1,055,258	0.1	972,401	0.1	82,857	8.5	
14 諸収入	49,562,139	49,617,391	△9,253	13		△5,757,000	△928,000	43,627,704	6.0	51,740,966	7.4	△8,113,262	△15.7	
15 県債	72,962,040	68,194,173	9,000			5,562,000		67,080,173	9.2	73,032,926	10.4	△5,952,753	△8.2	
歳入合計	684,600,000	723,524,219	908,128	1,489,150	507,000	17,817,942	0	727,179,172	100.0	702,898,166	100.0	24,281,006	3.5	

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正						平成29年度		平成28年度		比較	
			第292回定例会		専決 第2号 (30.2.8)	第293回定例会		専決 第3号 (30.3.30)	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	A - B	C B
			補正 第3号	補正 第4号		補正 第5号	補正 第6号							
1 議会費	1,319,972	1,319,972	388	7,363			△9,617		1,318,106	0.2%	1,313,984	0.2%	4,122	0.3%
2 総務費	33,568,292	35,213,018	△408,606	64,943	461,094		△2,043,503		33,286,946	4.6%	32,438,306	4.6%	848,640	2.6%
3 民生費	101,446,722	101,532,330	152,963	32,626	410,600		△2,009,127		100,119,392	13.8%	100,005,924	14.2%	113,468	0.1%
4 環境保健費	21,471,701	21,471,701	△585	37,020			△2,205,919		19,302,217	2.6%	22,232,853	3.2%	△2,930,636	△13.2%
5 労働費	2,115,670	2,120,178	△16,310	6,692			△265,595		1,844,965	0.2%	1,777,338	0.2%	67,627	3.8%
6 農林水産業費	47,463,813	47,671,233	△103,254	88,358	8,678,915		△2,706,780		53,628,472	7.4%	59,909,432	8.5%	△6,280,960	△10.5%
7 商工費	64,864,991	64,953,338	6,041	21,253	181,737		△7,265,133		57,897,236	7.9%	64,556,432	9.2%	△6,659,196	△10.3%
8 土木費	72,398,767	72,463,729	△12,292	41,008	7,037,821		508,137		80,545,403	11.1%	77,280,688	11.0%	3,264,715	4.2%
9 警察費	29,436,307	29,442,288	156,402	188,543	114,818		△353,306		29,548,745	4.1%	29,896,668	4.3%	△347,923	△1.2%
10 教育費	146,650,286	146,653,941	△350,132	1,001,344	932,957		△3,056,337		145,181,773	20.0%	138,474,840	19.7%	6,706,933	4.8%
11 災害復旧費	4,355,857	4,555,208					△3,369,561		1,185,647	0.2%	4,782,710	0.7%	△3,597,063	△75.2%
12 公債費	110,816,574	110,816,574					5,653,694		116,470,268	16.0%	121,647,847	17.3%	△5,177,579	△4.3%
13 諸支出金	48,541,048	85,160,709	1,483,513				55,780		86,700,002	11.9%	48,431,144	6.9%	38,268,858	79.0%
14 予備費	150,000	150,000							150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	684,600,000	723,524,219	908,128	1,489,150	17,817,942	507,000	△17,067,267	0	727,179,172	100.0%	702,898,166	100.0%	24,281,006	3.5%

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人 件 費	163,803,242	22.5	165,656,148	23.6	△1,852,906	△1.1
2 物 件 費	26,443,300	3.6	25,615,011	3.6	828,289	3.2
3 維 持 補 修 費	5,258,723	0.7	5,141,101	0.7	117,622	2.3
4 扶 助 費	19,606,747	2.7	19,694,121	2.8	△87,374	△0.4
5 補 助 費 等	201,456,131	27.7	164,820,547	23.5	36,635,584	22.2
6 普 通 建 設 事 業 費	139,410,863	19.2	143,245,629	20.4	△3,834,766	△2.7
(1) 補 助 事 業 費	79,409,226	10.9	87,508,394	12.5	△8,099,168	△9.3
(2) 単 独 事 業 費	52,620,968	7.3	46,618,323	6.6	6,002,645	12.9
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	7,256,658	1.0	8,769,185	1.2	△1,512,527	△17.2
(4) 受 託 事 業 費	124,011	0.0	349,727	0.1	△225,716	△64.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,185,266	0.2	4,782,710	0.7	△3,597,444	△75.2
(1) 補 助 事 業 費	782,041	0.1	2,021,420	0.3	△1,239,379	△61.3
(2) 単 独 事 業 費	37,597	0.0	103,677	0.0	△66,080	△63.7
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	365,628	0.1	2,657,613	0.4	△2,291,985	△86.2
8 公 債 費	116,431,537	16.0	117,889,434	16.8	△1,457,897	△1.2
9 積 立 金	13,946,918	1.9	12,171,861	1.7	1,775,057	14.6
10 出 資 金	10,990	0.0	32,678	0.0	△21,688	△66.4
11 貸 付 金	37,367,763	5.2	41,748,425	5.9	△4,380,662	△10.5
12 繰 出 金	2,107,692	0.3	1,950,501	0.3	157,191	8.1
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	727,179,172	100.0	702,898,166	100.0	24,281,006	3.5

○補正予算の概要

(1) 第292回定例会（平成29年11月）

地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費、東北観光復興対策交付金を活用した事業の実施に要する経費、県税収入に応じて交付する市町村交付金等に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、職員の給与関係費について、既計上額の精査による所要額を計上しました。

また、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定しました。

さらに、平成29年10月10日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費等について、所要額を計上しました。

(2) 専決第2号（平成30年2月8日）

平成29年11月中旬から12月中旬の例年を上回る降雪及び平成30年1月下旬以降の断続的な降雪等に伴い、今後、更なる増嵩が見込まれる県管理道路の除雪に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 第293回定例会（平成30年2月）

国の平成29年度補正予算が平成30年2月1日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、一般公共事業費に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ国債）を設定しました。

また、海岸に漂着した木造船等の回収・処理に対する助成に要する経費、県管理道路等の除雪に要する経費、国民体育大会開催基金の積立てに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

さらに、現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うとともに、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行いました。

(4) 専決第3号（平成30年3月30日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について予算措置を講じました。

なお、平成29年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表4のとおりです。

二 特別会計予算

平成29年度当初における予算総額は、1,958億1,898万2千円でしたが、上半期において4,513万4千円の減額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,957億7,384万8千円となりました。

下半期は、第292回定例会（平成29年11月）及び第293回定例会（平成30年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成29年度の最終予算額は、1,941億7,404万7千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、252億3,650万7千円、14.9%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	前 期 末 予 算 額	今 期 補 正		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
			第292回 定例会	第293回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	$\frac{C}{B}$
1 公債費特別会計	171,746,994	171,746,994		△206,031	171,540,963	88.3	148,862,274	88.1	22,678,689	15.2
2 療育福祉・医療療育 七ノ一特別会	1,943,376	1,943,376	16,651	△10,263	1,949,764	1.0	1,844,952	1.1	104,812	5.7
3 港湾整備事業特別会計	1,577,739	1,816,249		34,477	1,850,726	1.0	1,341,173	0.8	509,553	38.0
4 証紙特別会計	2,424,330	2,424,330		225,780	2,650,110	1.4	2,651,107	1.6	△997	△0.0
5 管理特別会計	225,210	225,210		△4,465	220,745	0.1	215,313	0.1	5,432	2.5
6 公共用地先取得 事業特別会										
7 下水道事業特別会計	4,608,059	4,324,415		△87,695	4,236,720	2.2	4,238,372	2.5	△1,652	△0.0
8 駐車場事業特別会計	173,791	173,791		11,711	185,502	0.1	199,967	0.1	△14,465	△7.2
9 鉄道施設事業特別会計	5,350,647	5,350,647	2,378	△49,815	5,303,210	2.7	5,502,935	3.3	△199,725	△3.6
10 就農支援資金特別会計	71,248	71,248		20	71,268	0.0	75,763	0.0	△4,495	△5.9
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	263,891	263,891			263,891	0.1	387,248	0.2	△123,357	△31.9
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会	7,227,831	7,227,831	△325	△1,798,281	5,429,225	2.8	3,147,947	1.9	2,281,278	72.5
13 林業・木材産業改善 資金特別会	73,451	73,451		266,057	339,508	0.2	338,074	0.2	1,434	0.4
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	132,415			132,415	0.1	132,415	0.1	0	0.0
計	195,818,982	195,773,848	18,704	△1,618,505	194,174,047	100.0	168,937,540	100.0	25,236,507	14.9

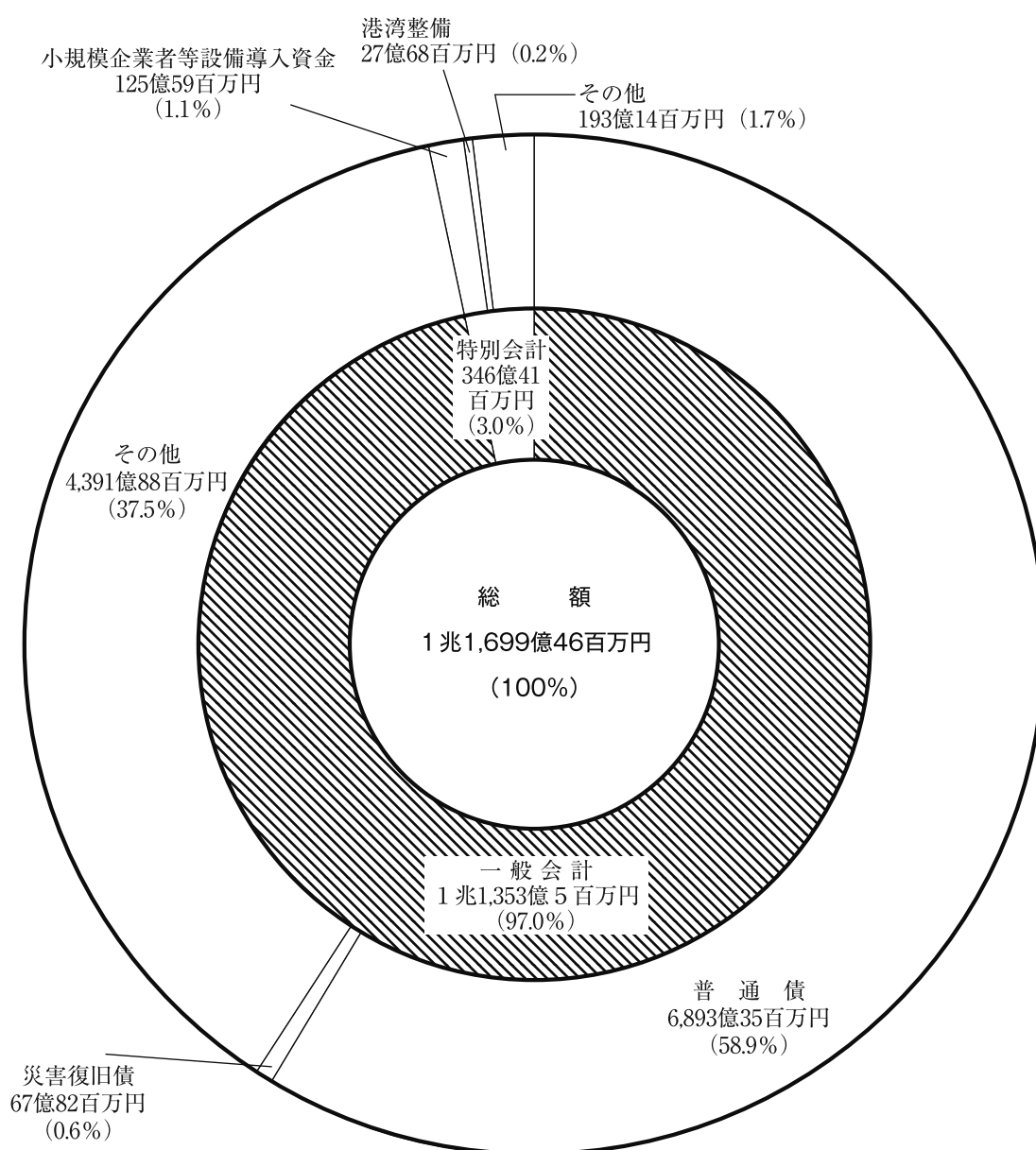
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

〔第17図〕 県債残高の目的別構成内訳

(平成30年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

- 平成29年度借入最高限度額 1,306億4,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 56億4,000万円)
- 平成30年度借入最高限度額 1,465億3,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 215億3,000万円)
- 借入延べ日数 16日
- 最高借入額 49億6,655万7,258円 (平成30年3月20日)
- 月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	4,637,343	4,637,343	0
11	月	0	0	0
12	月	0	0	0
1	月	0	0	0
2	月	0	0	0
3	月	26,004,032	26,004,032	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成29年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一 般 会 社 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成29年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成30年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	184,047,079	114,162,635	8,628,604	8,318,092	22,343,074	6,643,775	5,851,466	12,322,588	178,270,234	5,776,845
2 地方消費税清算金	45,188,545	25,493,976	0	8,070,045	0	0	5,270,995	6,353,529	45,188,545	0
3 地方譲与税	21,051,442	5,258,086	0	7,528,553	0	0	7,375,880	888,923	21,051,442	0
4 地方特例交付金	374,043	374,043	0	0	0	0	0	0	374,043	0
5 地方交付税	222,957,678	164,730,456	0	53,897,039	1,175,523	0	0	3,154,660	222,957,678	0
6 交通安全対策 特別交付金	355,101	187,962	0	0	0	0	0	167,139	355,101	0
7 分担金及び負担金	4,520,140	5,842	1,110	1,118	1,676	1,810	1,180	1,640,449	1,653,185	2,866,955
8 使用料及び手数料	8,320,943	4,164,040	682,539	630,902	730,135	688,010	586,440	571,595	8,053,661	267,282
9 国庫支出金	132,829,335	26,115,336	5,293,155	4,961,092	12,248,199	4,897,324	4,144,051	42,786,972	100,446,129	32,383,206
10 財産収入	1,217,621	451,326	56,909	86,642	126,167	72,706	224,211	181,936	1,199,897	17,724
11 寄附金	23,805	3,956	1,961	100	317	5,127	232	11,608	23,301	504
12 繰入金	18,661,525	401,495	654,236	3,827	0	551,933	366,845	15,086,231	17,064,567	1,596,958
13 繰越金	13,569,653	13,569,653	0	0	0	0	0	0	13,569,653	0
14 諸収入	44,240,471	3,628,863	969,934	486,015	729,229	768,720	626,172	2,875,358	10,084,291	34,156,180
15 県債	81,638,833	0	12,000,000	0	0	0	0	32,155,793	44,155,793	37,483,040
計	778,996,214	358,547,669	28,288,448	83,983,425	37,354,320	13,629,405	24,447,472	118,196,781	664,447,520	114,548,694

〔第8表〕

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成29年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,318,106	598,191	77,062	98,141	171,811	95,974	86,464	107,128	1,234,771	83,335
2	総 務 費	36,426,285	10,427,403	2,880,636	1,336,562	2,008,103	1,917,317	1,083,687	3,209,274	22,862,982	13,563,303
3	民 生 費	102,861,594	31,368,905	5,915,579	2,754,357	16,149,243	6,767,093	2,755,092	15,088,940	80,799,209	22,062,385
4	環 境 保 健 費	19,904,979	7,260,640	1,197,250	794,100	1,237,267	2,306,802	1,027,512	2,463,524	16,287,095	3,617,884
5	労 働 費	1,859,534	637,095	140,275	170,017	228,502	105,213	133,275	125,150	1,539,527	320,007
6	農 林 水 産 業 費	69,551,440	19,044,176	4,477,733	2,753,807	4,914,781	3,421,498	3,065,418	6,083,238	43,760,651	25,790,789
7	商 工 費	58,214,994	35,162,689	598,711	3,971,085	1,104,410	2,641,999	2,256,247	7,093,775	52,828,916	5,386,078
8	土 木 費	104,407,108	23,473,636	5,161,298	4,486,299	10,426,063	3,932,622	3,199,237	10,906,414	61,585,569	42,821,539
9	警 察 費	29,658,815	11,833,012	1,838,324	1,901,602	4,120,045	2,071,011	1,946,644	2,109,842	25,820,480	3,838,335
10	教 育 費	147,156,277	67,081,747	8,109,371	7,945,631	21,579,019	8,596,907	7,667,039	9,118,405	130,098,119	17,058,158
11	災 害 復 旧 費	4,332,824	1,088,756	198,395	219,882	266,143	108,687	18,838	1,712,671	3,613,372	719,452
12	公 債 費	116,470,268	43,571,117	9,659,744	12,436,424	4,897,812	599,346	12,466,592	20,723,254	104,354,289	12,115,979
13	諸 支 出 金	86,700,002	63,233,279	0	5,403,765	4,646,370	0	236,982	13,168,757	86,689,153	10,849
14	予 備 費	133,988	0	0	0	0	0	0	0	0	133,988
	計	778,996,214	314,780,646	40,254,378	44,271,672	71,749,569	32,564,469	35,943,027	91,910,372	631,474,133	147,522,081

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成29年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	171,540,963	74,669,850	19,659,712	12,436,365	13,140,816	599,144	17,995,481	20,966,959	159,468,327	12,072,636
2	療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,949,764	1,248,503	96,469	101,709	94,139	106,323	93,355	109,436	1,849,934	99,830
3	港湾整備事業 特別会計	1,991,713	315,023	111,394	62,138	99,102	69,709	31,777	163,178	852,321	1,139,392
4	証紙特別会計	2,650,110	1,392,134	200,318	193,347	202,621	179,241	166,388	241,573	2,575,622	74,488
5	管理特別会計	220,745	146,513	58,167	7,270	13,793	17,180	4,103	40,059	287,085	△66,340
6	下水道事業特別会計	4,834,749	1,962,485	18,289	340,460	188,630	322,796	89,917	918,631	3,841,208	993,541
7	駐車場事業特別会計	193,165	93,379	21,578	16,535	7,843	20,927	3,744	18,663	182,669	10,496
8	鉄道施設事業 特別会計	5,306,949	1,402,190	1,015,102	54,138	1	1	1	3,655	2,475,088	2,831,861
9	就農支援資金 特別会計	71,268	50,818	0	20,438	0	0	0	7	71,263	5
10	母子父子寡婦福祉 資金特別会計	263,891	452,071	26,975	20,814	26,812	19,918	18,913	19,362	584,865	△320,974
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	5,429,225	8,744,600	64,869	516,663	65,173	4,566	1,833	907,284	10,304,988	△4,875,763
12	林業・木材産業改善 資金特別会計	339,508	357,411	259	1,894	66	110	152	118	360,010	△20,502
13	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415	268,843	0	41,410	600	7	20	91	310,971	△178,556
	計	194,924,465	91,103,820	21,273,132	13,813,181	13,839,596	1,339,922	18,405,684	23,389,016	163,164,351	11,760,114

〔第10表〕

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成29年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	171,540,963	74,669,850	19,659,712	12,436,365	13,140,816	599,144	17,995,481	20,966,959	159,468,327	12,072,636
2	療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,949,764	903,319	128,803	130,806	280,445	126,586	129,173	131,800	1,830,932	118,832
3	港湾整備事業 特別会計	1,991,713	315,463	53,193	34,991	86,006	10,901	51,893	477,102	1,029,549	962,164
4	証紙特別会計	2,650,110	1,030,802	206,157	209,624	187,501	223,211	171,029	178,169	2,206,493	443,617
5	管理特別会計	220,745	73,459	27,422	8,649	14,453	28,661	10,195	15,629	178,468	42,277
6	下水道事業特別会計	4,834,749	1,376,509	579,260	149,914	446,703	51,270	42,433	475,901	3,121,990	1,712,759
7	駐車場事業特別会計	193,165	48,875	17,595	6,400	1,861	19,973	1,516	70,335	166,555	26,610
8	鉄道施設事業 特別会計	5,306,949	2,825,222	19,886	132,955	1,158,589	4,097	133,892	976,733	5,251,374	55,575
9	就農支援資金 特別会計	71,268	12,884	0	11,480	0	0	0	46,899	71,263	5
10	母子父子寡婦福祉 資金特別会計	263,891	75,200	36,222	1,144	6,213	39,282	7,081	13,113	178,255	85,636
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	5,429,225	4,057,218	416,987	78,692	229,234	146,318	457	411,659	5,340,565	88,660
12	林業・木材産業改善 資金特別会計	339,508	21,936	1	4	0	42	0	7	21,990	317,518
13	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415	18,233	0	0	21,122	98	33	53,568	93,054	39,361
	計	194,924,465	85,428,970	21,145,238	13,201,024	15,572,943	1,249,583	18,543,183	23,817,874	178,958,815	15,965,650

第5 県有財産の現在高の状況について

平成29年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成29年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	㎡	24,656,262.37	5,734,870.31	30,391,132.68
建 物	㎡	1,941,686.72	258,886.64	2,200,573.36
山林(立木の蓄積量)	㎡	1,471,301.81	0	1,471,301.81
山 林	㎡	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻(総t)	4(961.00)	0	4(961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権(地上権)	㎡	164,129,841.44	28,744.00	164,158,585.44
有 価 証 券	円	0	1,867,207,440	1,867,207,440
出資による権利	円	0	58,731,081,821	58,731,081,821

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

〔第12表〕 県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額	備 考
23 年 度	千円 117,768,176	円 85,753	
24 年 度	122,502,582	89,201	
25 年 度	122,254,787	89,020	
26 年 度	126,677,181	92,240	
27 年 度	140,520,394	107,410	
28 年 度	142,908,659	109,235	
29 年 度	184,047,079	140,680	最終予算額
30 年 度	145,030,861	110,857	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(23年度から26年度までは1,373,339人、27年度以降は1,308,265人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成30年3月31日現在、病床数914床で、内訳は中央病院684床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成29年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は1,472人、0.6%減少し、つくしが丘病院は1,092人、3.2%増加しました。

〔第13表〕

診療実績績表

区分	中央病院					しが丘病院					備考		
	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %	診療額 千円	1人1日平均診療額 円	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %		診療額 千円	1人1日平均診療額 円
入院	104,512	574	684	84.0	7,622,556	72,935	20,329	112	230	48.6	367,733	18,089	診療日数 182日
一般	104,512	574	679	84.6	7,622,556	72,935							
感染症			5										
精神							20,329	112	230	48.6	367,733	18,089	
外来	153,935	1,283			3,544,043	23,023	14,649	122			179,750	12,270	診療日数 120日
合計	258,447				11,166,599		34,978				547,483		

2 経理の状況

平成29年度病院事業会計損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	26,175,141	医 業 収 益	23,589,372
医 業 外 費 用	1,280,882	医 業 外 収 益	4,168,313
		特 別 利 益	2,000,000
当年度純利益	2,301,662		
計	29,757,685	計	29,757,685

平成29年度病院事業会計貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	16,355,291	固 定 負 債	12,434,511
流 動 資 産	15,798,680	流 動 負 債	4,206,517
		繰 延 収 益	5,069,404
		負 債 合 計	21,710,432
		資 本 の 部	
		資 本 金	6,497,404
		剰 余 金	3,946,135
		利益剰余金	3,946,135
		資 本 合 計	10,443,539
資 産 合 計	32,153,971	負 債 資 本 合 計	32,153,971

〔第14表〕

企業業債明細書

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度償還	当年度償還	償還高計	
財政融資資金	中央病院	1,299,000,000	419,230,047	60,457,005	479,687,052	819,312,948
	中央病院	34,000,000	29,549,550	2,171,917	31,721,467	2,278,533
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	23,412,903	2,523,238	25,936,141	40,063,859
小計		1,365,000,000	442,642,950	62,980,243	505,623,193	859,376,807
地方公共団体金融機構	中央病院	6,476,100,000	1,470,851,862	442,509,030	1,913,360,892	4,562,739,108
市中銀行	中央病院	2,675,000,000	619,150,000	406,700,000	1,025,850,000	1,649,150,000
	つくしが丘病院	2,990,000	0	247,500	247,500	2,742,500
小計		9,154,090,000	2,090,001,862	849,456,530	2,939,458,392	6,214,631,608
	中央病院	10,516,100,000	2,532,644,812	912,189,273	3,444,834,085	7,071,265,915
合計	つくしが丘病院	2,990,000	0	247,500	247,500	2,742,500
	合計	10,519,090,000	2,532,644,812	912,436,773	3,445,081,565	7,074,008,415

3 平成30年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
				%
(収益的収入)				
第1款 中央病院事業収益	26,348,744	26,381,981	△33,237	△0.1
第1項 医業収益	23,067,169	23,081,065	△13,896	
第2項 医業外収益	3,281,575	3,300,916	△19,341	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,746,037	1,701,912	44,125	2.6
第1項 医業収益	1,078,344	1,030,373	47,971	
第2項 医業外収益	667,693	671,539	△3,846	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	26,514,908	26,598,814	△83,906	△0.3
第1項 医業費用	26,220,411	26,274,192	△53,781	
第2項 医業外費用	284,497	314,622	△30,125	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,836,165	1,738,138	98,027	5.6
第1項 医業費用	1,827,395	1,728,850	98,545	
第2項 医業外費用	7,770	8,288	△518	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,520,128	1,510,287	9,841	0.7
第1項 負担金	638,494	625,153	13,341	
第2項 企業債	880,000	880,000	0	
第3項 補助金	1,634	5,134	△3,500	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	170,513	3,654	166,859	4,566.5
第1項 負担金	513	1,654	△1,141	
第2項 企業債	170,000	2,000	168,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,166,346	2,156,418	9,928	0.5
第1項 建設改良費	1,125,601	1,144,228	△18,627	
第2項 企業債償還金	940,745	912,190	28,555	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	170,513	3,654	166,859	4,566.5
第1項 建設改良費	170,265	3,406	166,859	
第2項 企業債償還金	248	248	0	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.3%となっており、前年度同期と比較しますと99.8%、年度計で比較しますと99.6%となっております。

〔第16表〕 給 水 実 績 表

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	57,086,940	837,960	0	163,816	57,761,084	460,378,925
10 月	9,708,580	148,800	0	59,541	9,797,839	78,092,692
11 月	9,395,400	144,000	0	58,090	9,481,310	75,569,831
12 月	9,708,580	148,800	0	60,679	9,796,701	78,083,621
1 月	9,708,580	156,240	0	0	9,864,820	78,626,557
2 月	8,769,040	141,120	0	0	8,910,160	71,017,535
3 月	9,708,580	156,240	0	0	9,864,820	78,626,557
下半期合計	56,998,760	895,200	0	178,310	57,715,650	460,016,793
計	114,085,700	1,733,160	0	342,126	115,476,734	920,395,718

2 経理の状況

平成29年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

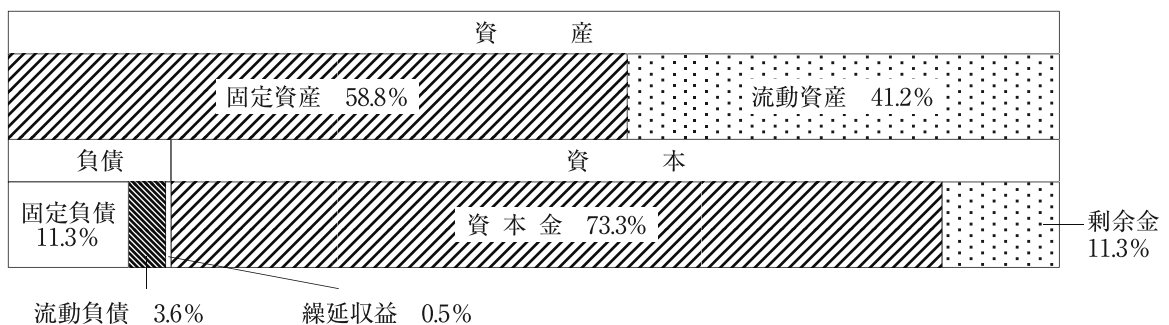
(単位 千円)



平成29年度工業用水道事業会計貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,852,546	固定負債	737,490
流動資産	2,694,838	流動負債	235,182
		繰延収益	34,900
		負債合計	1,007,572
		資本の部	
		資本金	4,797,205
		剰余金	742,607
		資本合計	5,539,812
資産合計	6,547,384	負債資本合計	6,547,384



(平成30年3月31日現在)

種 類	発 行 総 額	償 還		未 償 還 残 高
		前年度未償還高	当年度償還高	
負	円	円	円	円
財 政 融 資 資 金	933,000,000	526,852,422	45,295,116	360,852,462
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,018,000,000	657,345,582	56,603,681	304,050,737
合 計	1,951,000,000	1,184,198,004	101,898,797	664,903,199

3 平成30年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	911,993	910,616	1,377	0.2
第1項 営業収益	910,269	908,824	1,445	
第2項 営業外収益	1,724	1,792	△68	
(収益的支出)				
第1款 工業用水道事業費用	865,833	904,656	△38,823	△4.3
第1項 営業費用	812,355	848,172	△35,817	
第2項 営業外費用	43,478	46,484	△3,006	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
(資本的支出)				
第1款 工業用水道事業資本的支出	152,683	127,839	24,844	19.4
第1項 建設改良費	48,030	25,940	22,090	
第2項 企業債償還金	104,653	101,899	2,754	

付表1

平成30年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明																								
(総務部) 県庁舎耐震・長寿命化改修事業費	2,196,263	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎(南棟・東棟・議会棟)の耐震・長寿命化改修工事等を行うのに要する経費																								
私立学校助成費	4,634,997	<table> <tr> <td>私立学校経常費補助</td> <td>3,625,580</td> </tr> <tr> <td>幼稚園教諭人材確保支援事業費補助</td> <td>5,640</td> </tr> <tr> <td>私立学校教職員退職金財団経営基盤強化事業費補助</td> <td>45,500</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園等特別支援教育費補助</td> <td>68,992</td> </tr> <tr> <td>特色教育支援経費補助</td> <td>133,126</td> </tr> <tr> <td>私立学校外国語指導助手招致事業費補助</td> <td>12,883</td> </tr> <tr> <td>私立学校耐震化促進事業費補助</td> <td>142,463</td> </tr> <tr> <td>認定こども園耐震化促進事業費補助</td> <td>252,000</td> </tr> <tr> <td>認定こども園整備費補助</td> <td>325,669</td> </tr> <tr> <td>認定こども園防犯対策整備費補助</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助</td> <td>6,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,013</td> </tr> </table>	私立学校経常費補助	3,625,580	幼稚園教諭人材確保支援事業費補助	5,640	私立学校教職員退職金財団経営基盤強化事業費補助	45,500	私立幼稚園等特別支援教育費補助	68,992	特色教育支援経費補助	133,126	私立学校外国語指導助手招致事業費補助	12,883	私立学校耐震化促進事業費補助	142,463	認定こども園耐震化促進事業費補助	252,000	認定こども園整備費補助	325,669	認定こども園防犯対策整備費補助	900	認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助	6,231	その他	16,013
私立学校経常費補助	3,625,580																									
幼稚園教諭人材確保支援事業費補助	5,640																									
私立学校教職員退職金財団経営基盤強化事業費補助	45,500																									
私立幼稚園等特別支援教育費補助	68,992																									
特色教育支援経費補助	133,126																									
私立学校外国語指導助手招致事業費補助	12,883																									
私立学校耐震化促進事業費補助	142,463																									
認定こども園耐震化促進事業費補助	252,000																									
認定こども園整備費補助	325,669																									
認定こども園防犯対策整備費補助	900																									
認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助	6,231																									
その他	16,013																									
私立高等学校等就学支援関連事業費	2,252,701	<table> <tr> <td>私立高等学校等就学支援金交付金</td> <td>1,824,075</td> </tr> <tr> <td>私立高等学校等就学支援費補助</td> <td>183,946</td> </tr> <tr> <td>私立高等学校等学び直しへの支援金交付金</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>奨学のための給付金事業費</td> <td>239,359</td> </tr> <tr> <td>私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助</td> <td>3,657</td> </tr> </table>	私立高等学校等就学支援金交付金	1,824,075	私立高等学校等就学支援費補助	183,946	私立高等学校等学び直しへの支援金交付金	1,664	奨学のための給付金事業費	239,359	私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	3,657														
私立高等学校等就学支援金交付金	1,824,075																									
私立高等学校等就学支援費補助	183,946																									
私立高等学校等学び直しへの支援金交付金	1,664																									
奨学のための給付金事業費	239,359																									
私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	3,657																									
私立中学校経済的支援実証事業費補助	11,100	家庭の教育費負担の軽減と効果的な経済的支援に関する検討を行うため、私立中学校の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する補助																								
「オールあおもり」大学・専修学校等魅力発信事業費	6,666	高校卒業生の県内定着を促進するため、県内大学等の各種情報や学生生活の魅力等を発信するとともに、大学等の連携・協力体制を構築するのに要する経費																								
私立高校生震災復興・創生支援活動費補助	3,200	東日本大震災の被災地の復興を推進するとともに、私立高校生の社会貢献活動に関する意識の涵養等を図るため、私立高校生が復興に関する活動に取り組むのに要する経費に対する補助																								

事業名	事業費	説明
あおりふるさと寄附金拡充事業費	3,441	ふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入確保と本県のPR強化を図るため、本県への寄附者に対し、県産品を贈呈するのに要する経費
人口減少社会に対応する市町村行政経営推進事業費	5,890	市町村において人口減少に対応した持続可能な行政サービスの提供を図るため、行政改革や広域連携等の推進に向けた作業部会を開催するとともに、市町村の税収確保や徴収率向上に向けた取組みへの支援を行うのに要する経費
(選挙管理委員会) 県議会議員選挙費	175,996	平成31年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
(企画政策部) 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出推進事業費	12,491	東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得に向けて、ウェブサイト等を活用したPR活動、事前キャンプ誘致を目指す市町村の取組みに対する支援、聖火リレーの実施に向けた調査検討及び県内外とのネットワーク構築等を行うのに要する経費
未来をつくる人財の地元定着・還流プロモーション事業費	12,856	若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・大学生・保護者等のターゲットに応じた多様な広告媒体の活用や県内外の大学との連携によるプロモーション活動を実施するのに要する経費
屋内スケート場整備促進事業費	2,725,675	屋内スケート場の整備に要する経費
次期青森県基本計画策定事業費	35,000	平成30年度までを計画期間とする「青森県基本計画未来を変える挑戦」に替わる新たな基本計画を策定するのに要する経費
未来へとつなぐ「青森ブランド」ムーブメント醸成事業費	5,646	「青森ブランド」の更なる推進と県民の行動意識の醸成を図るため、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県の価値の創出に向けた県民によるワークショップを開催するとともに、ウェブサイトを活用した情報発信等を行うのに要する経費
国内航空ネットワーク充実強化緊急事業費	25,098	国内航空路線の維持・充実を図るため、既存路線の知名度向上や冬季・乗継利用促進のためのPRなど、県内空港の利用促進を行うとともに、新規航空会社の就航可能性に関する調査を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
アプリを活用した空港二次交通強化事業費	8,840	増加する外国からの個人旅行者に対応した二次交通の強化を図るため、配車アプリの活用による県内空港から観光地までの定額タクシーの実証運行及び普及促進を行うのに要する経費
地域公共交通再編・利用促進事業費	5,143	持続可能な交通ネットワークの構築を図るため、広域路線バス再編のための指針を策定するとともに、県民の地域公共交通の適切な利用を促す取組みを支援するのに要する経費
2025年に向けた地域内交通ネットワーク構築支援事業費	6,550	地域の実情に即した高齢者の移動手段の確保策を検討するため、有償デマンド交通モデルの実証運行に対して支援を行うとともに、市町村における地域内交通ネットワーク整備を促進するのに要する経費
地域間幹線バス系統確保維持費補助	191,250	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助
生活交通バス車両緊急整備事業費補助	26,388	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助
北海道新幹線建設対策費	270,071	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 269,696 工事対策費 375
移住促進総合事業費	37,169	本県への移住を促進するため、首都圏等の人材が移住・定住に至るまでの段階に応じた施策を官民連携により総合的に展開するのに要する経費
関係人口拡大推進事業費	6,100	地域課題の解決に自身の活躍の場として関わる外部人材を継続的に呼び込むため、外部人材受入れの仕組みについて検討するとともに、首都圏において外部人材を募集するのに要する経費
地域創生グローバル人財推進事業費	2,769	グローバル社会に対応できる人材を養成するための三沢市と連携したセミナー及び高校生・大学生の県内定着に向けたセミナーの開催に要する経費
「奥入瀬サミット」ブランド化推進事業費	4,348	女性リーダーの育成及びネットワークの強化を図るため、「奥入瀬サミット」の開催を支援するとともに、女性人材の掘り起こしと育成のためのセミナーを開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
次世代の人づくりプラットフォーム展開事業費	3,568	本県経済や地域づくり等を牽引していく人材の掘り起こしとネットワークの深化を図るため、地域別研修会や民間主導による人材育成の取組みを実施するとともに、退職後等に地域活動等において活躍する実践例を情報発信するのに要する経費
未来の地域づくり支援総合プロジェクト事業費	5,625	人口減少下における持続可能な地域の創出を図るため、地域デザインの形成に向けた研究会、大学生を活用した地域づくり活動の支援及び県・市町村職員の政策形成能力の向上を図る研修を実施するのに要する経費
未来を変える元気事業費補助	300,000	地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的・主体的に実施する事業及び市町村の総合戦略に基づく事業に要する経費に対する補助
「青森県型地域共生社会」地域機能強化推進モデル事業費	24,424	地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現に向けた体制構築のため、地域の担い手による見守り、買物、配食等の生活サービス供給に係る採算性や持続可能性のモデル実証を行うのに要する経費
県外向け戦略的メディアミックス広報事業費	14,000	県外における本県の魅力についての認知度向上を図るため、SNS等で公開する動画コンテンツとAR（拡張現実）機能を活用したフリーペーパーとの連動による情報発信を実施するのに要する経費
あおもりの明日をひらくICT利活用促進事業費	20,432	ICTと公共データの活用促進により県民生活の利便性向上を図るため、障害者や高齢者に対しICT利活用を支援するための人材を育成するとともに、ICTフェア、市町村のクラウド環境構築支援、オープンデータ活用アプリコンテストの開催、オープンデータカタログサイトのリニューアル等を行うのに要する経費
統計調査体制強化システム構築事業費	1,834	統計調査員の安定的な確保を図るため、学生を統計調査員として活用するシステム構築に向けた弘前大学・弘前市等との協働によるモデル的取組み等を実施するのに要する経費
人口移動統計高度利活用推進事業費	2,926	人口移動の実態を効果的に施策立案等に活用するため、青森県人口移動統計調査における人口移動データを効率的に集計・加工・提供するシステムを構築するのに要する経費
青い森鉄道の新たなユーザー獲得事業費	6,857	青い森鉄道線の利用促進を図るため、沿線地域と連携したワークショップの開催等により魅力ある旅行商品を開発するとともに、沿線の魅力を情報発信するのに要する経費

事業名	事業費	説明
青い森鉄道インバウンド旅行者 利用拡大事業費	12,759 （一般会計から 特別会計への 繰出金 11,469）	青い森鉄道における外国人旅行者の利用拡大を図るため、 主要駅において多言語表記の案内標を整備するとともに、台 湾の旅行エージェント等に対する青い森鉄道を活用した旅行 商品導入の働きかけ等を行うのに要する経費
鉄道施設事業費 （鉄道施設事業特別会計）	5,616,934 （一般会計から 特別会計への 繰出金 205,576） （うち29年度2 月補正計上額 50,760）	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費
青い森鉄道線青森駅設備整備費 （鉄道施設事業特別会計）	128,388 （債務負担行為 設定額 686,925）	青森市の青森駅周辺整備推進事業に伴い、青い森鉄道線青 森駅における運転保安設備等の撤去・移設等を実施するとと もに、利便性の向上を図るため、バリアフリー設備等を整備 するのに要する経費
「北海道・北東北の縄文遺跡 群」世界遺産登録プロジェクト 事業費	73,416	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡 群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案を作成す るとともに、戦略的なPRによる気運醸成・知名度向上、国 内外への学術的価値の浸透、世界遺産登録を見据えた受入態 勢の充実・強化を図るのに要する経費
（環境生活部） 消費者行政対策費	115,348	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運 営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要す る経費
多重債務者対策費	72,891	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸 付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等 を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の 多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するため に市町村が行う預託を支援するのに要する経費
高齢者の安全・安心促進事業費	4,725	高齢者の交通事故と消費者トラブルの防止を図るため、出 前講座を開催するとともに、教材を作成・配付し、普及啓発 するのに要する経費

事業名	事業費	説明
自立・持続する社会貢献活動促進事業費	3,452	県民の社会貢献活動の気運醸成や活性化を図るため、プロボノ活動（業務で得た知識等を活かした社会貢献活動）の普及啓発に向け、セミナーを開催するとともに、地域貢献活動を試行的に実施し、成果発表を行うのに要する経費
高校生ファッションチャレンジ事業費	12,551	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第18回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するのに要する経費
日露交歓コンサート2018開催事業費負担金	2,300	本県の芸術文化の振興を図るため、芸術鑑賞の機会を県民に広く提供することを目的に、ロシアの国際的音楽家による演奏会等を開催するのに要する経費に対する負担金
ふるさとが誘う文化芸術魅力活性化事業費	5,572	文化芸術を活かした地域づくりの普及・推進と文化芸術を志す人材育成のため、地域の文化芸術資源を素材とした文化体験プログラムの作成・情報発信を行うとともに、首都圏の芸術大学等との連携による「こども芸術体験プログラム」を開催するのに要する経費
県史編さん資料保存活用事業費	11,215	これまでの県史編さんにおいて収集した史資料の活用を図るため、デジタルアーカイブを構築するのに要する経費
命を大切にすることを育む事業費	6,123	
(1) 命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,514	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費
(2) 命を大切にすることを育む絆プロジェクト事業費	3,609	命を大切にすることを育む県民運動の推進・定着を図るため、子どもたちと地域との交流体験活動を実施するとともに、子どもたちの自己肯定感を育むための「未来へのメッセージ」の公募・掲示等に要する経費
子ども・若者育成支援推進費	6,049	ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を官民連携の地域ネットワークにより総合的に支援するため、官民が参画する子ども・若者支援地区連絡会議や県民向けフォーラムの開催等に要する経費
女性活躍推進事業費	6,122	企業における女性活躍を推進するため、「青森県女性活躍推進協議会」を設置し、関係機関の連携協力体制を構築するとともに、男性の家事・育児参画の促進に向けたイクボスフォーラム等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
地球温暖化対策関連経費	21,576	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
(1) 温室効果ガス排出量調査費	2,236	青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理のための温室効果ガス排出量調査に要する経費
(2) 中小事業者省エネ対策・コスト削減強化プロジェクト事業費	6,171	中小事業者の省エネ対策を促進するため、経営者層を対象とした省エネ設備導入手法等の省エネ情報説明会及び実地見学会の開催、事業者に対する省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入に当たっての補助金等支援制度の活用サポート等を行うのに要する経費
(3) あおもりスマートムーブ推進事業費	4,099	交通における二酸化炭素排出量の削減に向けた取組みであるスマートムーブを推進するため、エコドライブシミュレーター等を活用したスマートムーブ体験、公共交通機関への広告掲載、スマートムーブ通勤拡大に向けたスマートムーブ通勤月間の設定等を行うのに要する経費
(4) 家庭のエコ活促進事業費	4,620	家庭での環境配慮行動を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、子育て世帯への普及啓発のための動画等を作成するとともに、エコ活サロンや商店街と連携したキャンペーン等を行うのに要する経費
(5) 「COOL CHOICEあおもり」スタートダッシュ事業費	4,450	県民の二酸化炭素排出量の削減に向けた気運を醸成するため、国が進める国民運動「COOL CHOICE」に呼応し、「COOL CHOICEあおもり宣言」を採択し、市町村や地元プロスポーツチーム等と連携した普及啓発活動を行うのに要する経費
環境教育推進事業費	7,060	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による出前講座の開催、地域資源を活用した体験型環境教育プランのモデル実施、大学等との連携による人材育成等を行うのに要する経費
ごみゼロあおもり・3R推進事業費	10,872	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るための県民運動を推進するとともに、全国下位からの早期脱却に向け、テレビCM等によるキャンペーンの強力展開、小学生の協力による家庭での雑紙資源回収チャレンジ、市町村におけるごみ処理の見える化・最適化の推進に向けた支援等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
食品ロス削減・生ごみ減量強化事業費	6,264	家庭から排出される生ごみの減量化や事業系食品ロスの削減を図るため、食品小売店や飲食店等と連携し、生ごみの水切り徹底や食品ロスの削減などの普及啓発等を行うのに要する経費
P C B期限内処理促進事業費	8,313	P C B廃棄物の処理期限内における適正処理を促進するため、新聞広告等によって潜在する未処理P C B廃棄物の適正処理を促すほか、P C B廃棄物保管業者への立入りや個別相談会の開催等を行うのに要する経費
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	9,617	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	232,840	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、汚染地下水の浄化等に要する経費
県境不法投棄現場周辺対策事業費	913 (債務負担行為) 設定額 3,000,000)	
(1) 県境不法投棄現場跡地再生事業費	913	環境再生計画に基づき、現場跡地に植林した苗木の管理・育成を行うとともに、現場見学会を開催するのに要する経費
(2) 風評被害対策給付金	(債務負担行為) 設定額 3,000,000)	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
浄化槽整備費補助	35,745	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
世界自然遺産白神山地関連事業費	23,202	世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費
(1) 世界自然遺産「ビジット白神山地」プロジェクト事業費	11,555	白神山地の保全や周辺地域の持続的発展を図るため、著名な自然愛好家を招請し、地域の自律的推進体制の構築に向けた意見交換会やフォーラムを開催するとともに、海外メディアの招請による情報発信、外国語併記標識の整備等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 白神岳魅力向上発信事業費	11,647	白神岳の魅力向上による白神山地周辺地域の誘客を促進するため、白神岳登山道「二股コース」を再整備するとともに、登山愛好者に対して情報発信するためのプログラム開発を行うのに要する経費
自然活用・体験促進ガイド人財育成事業費	6,961	自然公園の保健・休養機能を活かした利用や県民の自然観察・体験機会の拡大を図るため、自然体験の健康増進効果等を伝えるガイド及び県内各地で活動できる自然体験ボランティアガイドを育成する研修会等を開催するのに要する経費
あおり野生動物対策事業費	26,562	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、ツキノワグマ、下北半島のニホンザル及びイノシシの管理体制の強化を図るため、関係機関との連携強化、生息数調査の実施、捕獲技術の確立、狩猟者の育成等を行うのに要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 海岸漂着物等地域対策推進事業費	101,201	地域の美しく豊かな海と海岸の価値を一層高めるため、海岸漂着物等の発生抑制に係る普及啓発や県管理海岸における海岸漂着物等の回収・処理等を行うとともに、市町村が実施する取組みを支援するのに要する経費
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	6,778	
(1) あおり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	528	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
(2) 「青森県型地域共生社会」実現に向けた保健・医療・福祉機能強化支援事業費	6,250	保健・医療・福祉包括ケアシステムに地域づくりの視点を加えた「青森県型地域共生社会」を実現するため、市町村の保健・医療・福祉機能の強化に向けた環境づくりや多職種連携による包括的な支援体制の構築等を行うのに要する経費
多機関の協働による包括的支援体制構築モデル事業費	26,507	福祉ニーズの多様化・複雑化を踏まえた包括的な福祉サービスの提供体制の確立を図るため、モデル圏域において複合的な課題を抱える者等に対する包括的な相談支援体制や住民参加による地域福祉活動を促進する体制の構築を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
生活困窮者自立支援法関連経費	185,401	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付等の支援を行うのに要する経費
災害時保健・医療・福祉提供体制整備関連経費	28,405	
(1) 災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費	2,278	大規模災害時における要配慮者への支援体制の構築を図るため、災害福祉支援チーム（DCAT）関係機関等による協議会やチーム員の養成研修等を実施するのに要する経費
(2) 保健医療調整本部等体制整備事業費	22,012	大規模災害時における保健医療活動体制の強化を図るため、保健医療調整本部等において活動する人材の育成、通信機器等の整備、市町村との連携体制構築に向けた研修等を実施するのに要する経費
(3) 災害医療コーディネーター体制強化事業費	4,115	大規模災害時における緊急的かつ継続的な医療提供体制の確保を図るため、災害医療コーディネーターや保健所職員を対象とした実践研修等を実施するのに要する経費
がん対策重点推進事業費	145,179	
(1) がん総合対策事業費	17,000	がん死亡率の減少とがんと共生する社会づくりを推進するため、女性のための広域的ながん検診体制やがん検診の精度管理の向上に取り組む体制を構築するとともに、ピアサポーターを活用した院外がんサロンの開催を支援するのに要する経費
(2) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	56,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費
(3) がん情報提供システム運営事業費	4,964	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費
(4) 全国がん登録推進事業費	7,412	平成28年1月から開始された全国がん登録の実施等に要する経費
(5) 大腸がん検診モデル事業費	56,563	本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんに係るがん検診受診率の向上を図るため、未受診者に対する受診勧奨体制の構築に向けた取組みを実践するとともに、ハイリスク者に係るリスク検証を行うための内視鏡検査を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(6) がん予防のための中南部地域健やか力向上事業費	3,240	がん検診受診率や若者の健やか力の向上を図るため、モデル市町村においてソーシャルマーケティングを活用したがん検診の受診勧奨手法の習得や普及啓発の実践・評価を行うとともに、小中学生を対象とした無煙世代育成教室の開催等を行うのに要する経費
肝炎特別対策事業費	217,556	
(1) 肝炎治療医療費助成事業費	186,557	肝炎治療の推進により肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン・インターフェロンフリー・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型肝炎ウイルス性肝炎患者に対する医療費の一部を助成するのに要する経費
(2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業費	11,000	肝がん・重度肝硬変の予後の改善や生活の質の向上、再発の抑制を図るため、B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者に対する入院医療費の一部を助成するのに要する経費
(3) 肝炎検査関連経費	8,742	肝炎ウイルス感染者や肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化を予防するため、検査を実施するとともに、検査費用の一部を助成するのに要する経費
(4) 肝疾患診療連携拠点病院事業費補助	11,257	肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝疾患相談センターの運営や専門医療機関等との協議会の開催等に要する経費に対する補助
糖尿病対策関連事業費	30,214	
(1) 民間協働型健やか力啓発事業費	9,614	民間企業との協働による普及啓発により、生活習慣病の無関心層が意識せずに健康になる環境づくりを推進するため、スーパーマーケットにおける生活習慣病予防のディスプレイコンテスト、生命保険会社外交員を新たな健康づくりの担い手として育成する研修、県民の味覚と食習慣の調査等を実施するのに要する経費
(2) オール青森で糖尿病リテラシー向上事業費	7,600	糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させ、糖尿病の発症及び重症化の予防を図るため、県職員をメンバーとした青森県庁糖尿病リテラシー向上委員会を組織し、全県的なキャンペーンを展開するとともに、糖尿病専門医によるかかりつけ医向けの研修等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 国保糖尿病患者抽出・ 受診勧奨等促進事業費 (国民健康保険特別会計)	13,000	市町村における糖尿病の重症化予防と医療費適正化の取組みを促進するため、国保データベースを用いて受診勧奨・保健指導すべき糖尿病患者を抽出できるツールを開発するとともに、当該ツールの活用方法や効果的な受診勧奨手法等の研修等を行うのに要する経費
高血圧と不整脈から血管をマモデル事業費	5,600	脳血管疾患と心疾患の早期発見と重症化予防を図るため、血圧・脈拍測定に関する正しい知識やリスク因子となる生活習慣病等を普及啓発するとともに、モデル事業所において日常的な血圧・脈拍管理の効果測定等を実施するのに要する経費
あおり型健康経営スタートアップ事業	5,199	企業が健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営の取組みを推進するため、青森県健康経営認定制度を活用した職域における健康づくり体制の構築を図るのに要する経費
あおりアグリヘルスアップ事業費	6,410	第一次産業従事者の健康づくりを推進するため、農協や漁協が組合員を対象に健康づくりを実践するのに要する経費に対する支援を行うとともに、普及啓発を図るためのセミナーを開催するのに要する経費
親子のむし歯予防と無煙世代育成事業費	2,542	生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るため、むし歯保有率の低下に向けたフッ化物歯面塗布の促進を図るとともに、禁煙見守りカードを活用した妊産婦及び同居者の禁煙に向けた環境づくりを推進するのに要する経費
歯と口の健康づくり推進事業費	11,604	ライフステージに応じた歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、8020運動、歯周病等予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導等を行うのに要する経費
医師確保対策関連経費	465,672 (債務負担行為) 設定額 27,000)	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	132,600	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師修学資金貸付金	27,846 (債務負担行為) 設定額 27,000)	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助	105,167	弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助
(4) 地域医療支援センター事業費	96,816	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費
(5) 地域で活躍する良医育成推進事業費	95,000	地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院にへき地等地域医療、周産期医療、障害児医療及び脳神経外科専門医を志す医師を確保・育成するための研究開発等を行う寄附講座を設置するとともに、県南地域の周産期医療体制や津軽地域の救急医療提供体制の確保に向けた取組みを支援するのに要する経費
(6) 医療勤務環境改善支援センター運営事業費	3,698	勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
(7) 医師相談窓口設置事業費	4,545	県内医師が継続して働き続ける環境づくりを推進するため、医師相談窓口を設置・運営するのに要する経費
看護職員資格取得特別対策事業費	20,926	看護職員の育成・定着とひとり親家庭等の経済的な自立を一体的に進めるため、ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングを行うとともに、医療機関が行う資格取得費用等の貸付を支援するのに要する経費
ドクターヘリ運航関連経費	503,546	ドクターヘリ運航事業費 493,013 ドクターヘリ運航維持管理費負担金 10,533
有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助	152,477	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助	6,925	安全安心に分娩できる環境整備と産科医療体制の維持・充実を図るため、ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院や待機宿泊を支援するのに要する経費に対する補助
新しい「地域を支える医療システム」構築特別対策事業費	41,250	地域住民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、へき地等地域におけるICTを活用した遠隔医療システムの導入を支援するとともに、看護師による診療補助体制の構築を支援するのに要する経費
訪問看護推進対策事業費	11,380	在宅医療を担う訪問看護に従事する看護職員の確保を図るため、訪問看護の体験型研修を実施するとともに、在宅医療関係者による訪問看護ステーションの機能強化に関する意見交換会の開催等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域医療介護総合確保基金関連経費	3,618,137	
(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	1,607,749	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
(2) 地域医療介護総合確保対策事業費	2,010,388	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費
新型インフルエンザ等対策推進事業費	2,124	新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行動計画に基づく医療資器材等の備蓄及び医療提供体制の整備等に要する経費
難病対策費	1,721,750	難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費
重症難病患者在宅療養支援事業費	3,632	人工呼吸器を装着して在宅療養している重症難病患者を常時介護する家族のレスパイトケアのため、患者の一時入院を支援するとともに、看護人を居宅に派遣するのに要する経費
食の安全を担う獣医師確保対策事業費	9,724 (債務負担行為 設定額 6,480)	県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費
生活基盤施設耐震化等交付金	1,495,843	水道事業者の運営基盤を強化するため、水道施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援するのに要する経費に対する交付金
H A C C P 普及・推進事業費	7,674	県産食品の安全性向上と国内外への発信力の強化を図るため、H A C C P 導入の相談・指導体制の構築、普及啓発方法の検討、事業者向けのセミナー、消費者向けの P R 等を行うのに要する経費
社会保障関係費	79,620,755	介護保険関連経費 20,160,622 後期高齢者医療関連経費 16,982,847 国民健康保険関連経費 15,284,587 児童手当等負担金 2,552,100 教育・保育給付費負担金（再掲） 9,922,758 地域子ども・子育て支援事業費補助（再掲） 1,156,287 障害者自立支援給付費関連経費 9,157,390

事業名	事業費	説明
		県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲） 2,918,184 その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保基金関連経費を除く） 1,485,980
共に支える認知症支援ネットワーク事業費	5,376	地域全体で認知症を支える支援体制の構築を図るため、オープン型認知症カフェの設置を促進するセミナーの開催、認知症サポーター上級者育成講座の指導者及び認知症サポーター医の養成、認知症地域連携懇談会の開催等を実施するのに要する経費
生活支援サービス拡充深化事業費	8,123	地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援総合事業の推進を図るため、市町村が実施する介護予防・生活支援サービスの創出に向けた検討会議を設置し、事業化を検討する市町村に専門家を派遣するとともに、生活支援コーディネーターの養成研修等を実施するのに要する経費
介護福祉士修学資金等貸付事業費補助	14,348	国が掲げる「介護離職ゼロ」の実現に向けた対策の強化に呼応した介護福祉士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助
国民健康保険関連事業費 （国民健康保険特別会計）	130,037,126 （一般会計から特別会計への繰出金 9,970,471）	国民健康保険の財政運営の責任主体として、保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成、その他保険事業を円滑に運営するのに要する経費
子どもの貧困対策関連経費	205,821	
(1) 子どもの貧困対策推進事業費	804	子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画の進捗管理に要する経費
(2) 地域の子ども支援ネットワーク形成事業費	8,536	地域ぐるみでの子どもの貧困対策の取組みを促進するため、子どもの貧困の実態を調査するとともに、市町村や民間団体等との情報共有等を行う地域の子ども支援ネットワーク会議を設置・運営するのに要する経費
(3) 子どもの貧困対策特別強化事業費	1,972	児童養護施設等入所児童の自立を促進するため、児童相談所に支援員を配置し、児童福祉司や施設職員等と連携して児童の将来設計を支援する体制を強化するのに要する経費
(4) 子どもの学習支援等関連経費	17,900	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の児童等に対する学習講習会を実施するとともに、市町村が行う子どもの生活・学習支援事業を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(5) 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助	113,081	学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる入学金等の一時的経費を支援するための奨学金制度の実施に要する経費に対する補助
(6) 看護職員資格取得特別対策事業費	20,926	(再掲)
(7) ひとり親家庭等相談機能強化事業費	894	ひとり親家庭の自立を支援する相談体制の強化を図るため、支援の中心的役割を担う母子父子自立支援員及び就業支援専門員等の資質向上の研修を実施するとともに、制度を広く周知するパンフレットの作成・配布等を行うのに要する経費
(8) 母子家庭等就業・自立支援センター事業費	19,504	ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に係る相談、講習会、情報提供等を行う母子家庭等就業・自立支援センターの運営等に要する経費
(9) 母子家庭等自立支援給付事業費	14,744	母子家庭等が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等職業訓練の受講等に対する支援に要する経費
(10) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	1,150	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高等職業訓練促進給付を活用した資格取得と就業を促進するためのひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助
(11) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助	300	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講するのに要する経費に対する補助
(12) 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	3,800	児童養護施設入所児童等の自立を支援するため、入所児童等の就職に向けた資格取得又は大学進学等に要する経費に対する補助
(13) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	2,210	児童養護施設退所者等の生活の安定と自立を支援するため、就職又は大学等への進学にあたり安定した生活基盤を確保するための児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
結婚から子育て応援企業支援事業費	7,150	結婚から子育ての希望を実現する「働き方改革」に向けた取組みの推進を図るため、「あおり働き方改革推進企業」認証制度を実施するとともに、企業等の雇用環境の改善等に向けた取組みに対する支援等を行うのに要する経費
結婚支援協働サポート事業費	19,210	社会全体で結婚を支援する気運を醸成するため、あおり出会いサポートセンターを市町村、関係団体、企業等と連携して運営する体制を構築するとともに、若者に結婚について考える機会を提供するための体験型イベントや大学生向けライフプランセミナー等を行うのに要する経費
保育サービス提供体制構築支援事業費	5,632	保育所等を経営する法人が将来にわたり安定的に保育サービスを提供する体制を確保するため、経営者向けのセミナーを開催するとともに、経営の強化・効率化に向けた法人連携等の試行的な取組みを行うのに要する経費
保育サービス事業所等認証評価制度事業費	2,678	保育所等を経営する法人の職員処遇や職場環境の改善及び保育サービスの充実等に関する取組み等を評価する保育サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費
保育士・保育所支援センター事業費	19,764	保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るため、保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援、保育士等の相談支援、保育士研修等を実施する保育士・保育所支援センターの設置・運営を行うのに要する経費
保育士修学資金等貸付事業費補助	10,726	国の保育人材確保対策の強化に呼応した保育士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助
教育・保育給付費負担金	9,922,758	子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金
地域子ども・子育て支援事業費補助	1,156,287	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助
保育料軽減事業費補助	65,823	出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助
乳幼児はつらつ育成事業費補助	650,073	乳幼児を健やかに育てるため、市町村が行う乳幼児医療費給付事業に要する経費に対する補助
特定不妊治療費助成事業費	90,476	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費

事業名	事業費	説明
切れ目ない親子支援充実事業費	4,688	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の構築を図るため、母子に係る妊娠期から子育て期までの情報を市町村等と共有する親子支援システムを運用するとともに、保健・医療・福祉・教育の各部門の連携マニュアルの作成や市町村における子育て世代包括支援センターの設置を促進する取組みを実施するのに要する経費
医療的ケア児関連事業費	5,985	医療的ケア児とその家族が安心して生活できる地域づくりを推進するため、医療的ケア児の支援に係る課題や対策等を検討する部会を設置・運営するとともに、保健、医療、福祉、教育、保育等の各関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るのに要する経費
発達障害者支援センター関連事業費	55,009	発達障害者及びその家族への支援を総合的に展開するため、発達障害者支援センターを県内3箇所に設置・運営するとともに、支援スキルアップ研修や発達障害の理解促進に向けたフォーラムの開催等を行うのに要する経費
障害者芸術文化活動普及支援事業費	1,500	障害者による芸術文化活動の振興を図るため、障害者等からの相談対応や関係者間のネットワークづくりを行う支援センターを設置・運営するとともに、展覧会の開催等を行うのに要する経費
障害者就労施設工賃向上支援事業費	4,767	障害者就労継続支援事業所における工賃向上を図るため、市町村と連携した販売促進策を検討する協議会を設置・運営するとともに、平均工賃が低い事業所に工賃向上計画の作成を指導するアドバイザーを派遣するのに要する経費
障害福祉サービス事業所等認証評価制度事業費	2,720	障害福祉サービス事業所等における職員処遇や職場環境の改善及び提供サービスの充実等に関する取組み等を評価する障害福祉サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	924	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し市町村が行う補聴器購入の支援に要する経費に対する補助
ひきこもり地域支援センター設置運営事業費	3,548	ひきこもりの状態にある本人や家族を支援するため、ひきこもり支援コーディネーターを配置し相談支援を行うとともに、地域の関係機関の連絡会議、社会参加を促進する当事者教室等の開催、人材育成研修等を実施するひきこもり地域支援センターの設置・運営を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明	明
自殺対策関連経費	49,153		
(1) いのち支える包括的自殺対策事業費	12,225	地域の実情に応じた実践的な自殺対策の推進を図るため、地域の現状を分析するとともに、ハイリスク層への対策強化や包括的な取組み等を実施するのに要する経費	
(2) 心のヘルスアップ事業費	333	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費	
(3) 生活と健康をつなぐ法律相談事業費	1,842	こころの健康支援専門員による相談電話を設置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談に対応するのに要する経費	
(4) あおもりいのちの電話相談事業費補助	1,740	自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に要する経費に対する補助	
(5) 地域自殺対策推進センター運営事業費	2,626	自殺に関する市町村への相談支援や地域の関係機関の連携調整、人材育成研修等を実施する地域自殺対策推進センターの設置・運営に要する経費	
(6) 地域自殺対策強化事業費	30,387	地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、自殺対策の有効性を検証するとともに、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援を行うのに要する経費	
県立中央病院費	2,750,859		
(1) 負担金	2,550,859	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 自治医科大学卒医師研修対策事業費 高度・先進医療等関連経費	1,145,045 998,900 18,535 241,364 87,789 59,226
(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金	200,000
県立つくしが丘病院費	833,399		
(1) 負担金	533,399	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 新人看護職員研修事業費	509,834 250 265 22,791 259
(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金	300,000
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	144,433	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助	

事業名	事業費	説明
経営改善普及事業費補助	1,323,883	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	205,338	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
あおり型商店街買物サービス向上支援事業費	5,916	買物困難者が安心して暮らすことができる環境づくりを推進するため、商店街と地域の団体が連携した買物環境の向上に向けたモデル的取組みを実施し、普及に向けた検討会等を開催するのに要する経費
クリエイティブ人材との連携による創造的商店街構築事業費	3,798	商店街の活性化及び若者のU I Jターンや定住を促進するため、デザイナー等のクリエイティブな発想を持った人材を活用した商店街活性化プランの作成等を行うのに要する経費
制度金融実施費	31,614,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
特別保証融資制度災害復旧枠関連経費	85,396	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助
創業・成長産業推進金融対策事業費補助	100,236	青森県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助
創業・起業支援推進力強化事業費	32,930	創業・起業による県民所得の向上と雇用の場の創出を図るため、若者や女性、シニア層に対するセミナー等により創業・起業の意識を醸成するとともに、先輩起業家等による支援体制の構築やインキュベーションマネージャーによる県内外の訪問型個別支援等を行うのに要する経費
あおりクラウドファンディング推進事業費	6,201	起業家及び中小企業者に新たな資金調達仕組みであるクラウドファンディングを普及するのに要する経費
中小企業提案力強化事業費	7,793	県内中小企業の販売力の向上と競争力の強化を図るため、テスト販売や展示会への出展を支援するとともに、企業が開発した加工食品をモニタリングし、評価をフィードバックする仕組みを構築するのに要する経費
事業承継円滑化支援事業費	5,222	事業承継を円滑に行うことで事業所数減少の抑制を図るため、後継者不在企業の調査を行うとともに、事業承継を希望する企業とその受け手となる企業を対象としたセミナー等をそれぞれ開催するほか、事業承継の支援体制を強化するのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域資源活用産業振興事業費	20,963	地域資源を活用した産業の振興を図るため、首都圏等企業と連携した商品開発モデルの構築・普及、本県に蓄積された発酵技術を活用したビジネスモデルの構築や商品開発の促進、県内伝統工芸品の首都圏等での企画展の開催や見本市への出展支援等を行うのに要する経費
健康志向による県産スイーツ付加価値向上事業費	7,910	地域資源を活用した産業振興と県民の健康志向の促進を図るため、本県の技術シーズや地域資源を活用した健康志向スイーツの開発に向けた検討や県内事業者による健康志向スイーツの取組事例の情報発信を行うのに要する経費
生産性向上による労働力減少対策事業費	22,625	人口減少社会の進展に伴う労働力減少に対応するため、経営者を対象としたセミナー等を開催するとともに、従業員の研修参加支援や現場指導等を行うことで、企業の生産性や人材の士気・スキル等を向上させるのに要する経費
農商工連携成長産業化支援事業費	5,474	農商工連携を促進するため、新たな取組みの発掘に向けたセミナー、専門家派遣、展示会への出展支援等を行うのに要する経費
農商工連携支援基金助成事業費	（基金運用益による補助見込 30,000 程度）	農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、（地独）青森県産業技術センターが「あおり農商工連携支援基金」を運用して行う支援
ビジネスサポートステーション運営事業費	18,113	県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等による販路開拓支援や展示会への出展支援等を行うビジネスサポートステーションを（公財）21あおり産業総合支援センターに設置し、運営するのに要する経費
産業立地戦略イノベーション推進事業費	8,500	生産拠点の海外移転や地域間の誘致競争激化といった企業誘致を取り巻く環境変化を見据えた産業立地施策を推進するため、企業のセグメント情報等を調査・分析するとともに、空き工場等のマッチングサイトの構築や情報システム・クリエイティブ産業に特化したPR活動を行うのに要する経費
戦略的物流連携ビジネス創出事業費	12,415	新たな産業立地を推進するため、県内製造企業と運輸企業の連携による高付加価値ビジネス化に向けた取組みを支援するとともに、情報交換・マッチングのためのセミナーや物流関連展示会への出展等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
誘致企業本社機能移転促進費補助	（債務負担行為） 設定額 30,000	本社機能の移転に伴う人材確保や従業員等の転入に要する経費に対する補助
むつ小川原開発地区企業立地促進費補助	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する企業に対する補助
IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助	102,041 （債務負担行為） 設定額 322,500	IT・コンタクトセンター関連産業の誘致を促進するためのコンタクトセンター等を設置する企業に対する補助
青森県産業立地促進費補助	1,125,288 （債務負担行為） 設定額 3,000,000	県内への企業誘致、本社機能移転及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
ものづくり人材確保等支援強化事業費	14,263	技術系の学生や人材の県内ものづくり企業への定着促進を図るため、インターンシップの仕組みづくりや企業見学会を行うとともに、雇用環境改善に向けたコンサルティングを実施するのに要する経費
女性マーケティング人材育成事業費	6,528	県内中小企業における新事業の展開と女性の活躍を推進するため、女性社員に対するマーケティング等の基礎研修や新事業の伴走型支援を行うとともに、成果発表会を開催するのに要する経費
プロフェッショナル人材確保支援事業費	15,771	地域経済及び県内企業の活性化を図るため、企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、大都市圏等に在住するプロフェッショナル人材の雇用を支援するのに要する経費
誘致企業人材獲得加速化支援事業費	8,480	誘致企業の新規立地及び既立地企業の定着や事業拡大を図るため、誘致企業PR冊子等による企業情報の提供等を行うのに要する経費
青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業費	77,564	本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、「青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化等の取組みを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
ヘルスケア産業製造拠点形成事業費	6,865	ヘルスケア産業製造拠点を形成し、県内事業者の域外競争力向上を図るため、次世代ヘルスケア機器のキーデバイスを製造するグループ形成の実現可能性を調査するとともに、ODM生産等に向けた実証等を行うのに要する経費
あおり産学官金イノベーション創出推進事業費	20,125	産学官金の連携による新産業の創出を図るため、県内金融機関を対象とした技術目利き人材の養成講座を開催するとともに、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けたコーディネーター等の設置や県外企業との技術マッチング支援等を行うのに要する経費
あおりIoTビジネスイノベーション創出事業費	22,439	IoTを活用した新たなITビジネスの創出を図るため、企業等のネットワーク構築に向けたセミナーや事例調査を実施するとともに、産業課題解決のためのワークショップを通じた試作品開発支援、人材発掘・育成のための研修会等を実施するのに要する経費
データセンター立地促進費補助	12,428 (債務負担行為 設定額 100,000)	本県へのデータセンターの立地を促進するためのデータセンターを設置する企業に対する補助
ITテレワーカー流入推進事業費	9,645	IT事業者の本県への流入を促進するため、二拠点居住等の促進に向けたセミナー、地域交流会や実証事業を実施するとともに、県外IT企業のサテライトオフィス設置に向けた情報発信やUIJターン候補者の調査等を行うのに要する経費
「超スマート社会」ビジネス創出実証事業費	8,800	データ利活用ビジネスやシェアリングビジネスの創出及び本県への定着を図るため、セミナーや人材育成研修等を開催するとともに、ビジネスモデル創出に向けた実証を行うのに要する経費
知財活用のニッチトップモデル構築事業費	5,420	県内中小企業の知的財産活用ビジネスの創出・拡大を図るため、県内企業における知的財産活用状況を調査するとともに、ニッチ市場をターゲットとしたモデル事業の構築に向けた検討及び実証等を行うのに要する経費
海外連携型ものづくりイノベーション創出事業費	2,710	県内ものづくり企業の海外取引の拡大を図るため、台湾企業との技術連携に向けたセミナーや可能性調査を実施するとともに、台湾企業とのネットワーク構築に向け、県内企業の経営者や中核的人材を台湾に派遣するのに要する経費

事業名	事業費	説明
県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業費	2,332	八戸地域研究所において、熟練技能者の溶接作業を数値化・可視化し、定量的評価によって溶接技能の熟練者を早期に育成するシステムを構築するとともに、溶接技能者の育成と育成システムの検証評価のための研修会を実施するのに要する経費
まるごとあおもりU I J ターン雇用支援事業費	25,382	本県出身大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内企業によるインターンシップの実施により、企業の受入体制構築等を図るとともに、企業合同PR会の開催、移住・就職情報サイト等による県内企業の情報発信や支援体制の構築を行うのに要する経費
工業高校生等県内就職促進事業費	14,387	県内工業高校生等の新規高卒者の県内企業への就職を促進するため、リーフレットの作成や展示フェア等の開催により、生徒や教員等に対して県内企業の情報を発信するとともに、県内企業の求人予定を新聞等で早期公表するのに要する経費
若年者雇用対策関連経費	132,182	
(1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	89,313	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(2) あおもりインターンシップ・就活応援事業費	26,147	県内大学生や本県出身の県外大学生の県内就職を促進するため、インターンシップに関する総合窓口の設置、県内企業とのマッチング会や採用担当者に対する研修の開催、県内企業ガイドブックの作成、合同企業説明会の開催等を行うのに要する経費
(3) 若者しごと定着魅力発信事業費	16,722	若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、職業ハンドブックの作成や就労意識形成セミナーの開催、県内マスメディア等と連携した情報発信、若手社員定着に向けた異業種交流会の開催に要する経費
障害者雇用対策関連経費	38,178	
(1) 障害者雇用促進加速化事業費	8,648	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
(2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業費	29,530	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
中高年齢者雇用対策関連経費	15,305	
(1) 中高年就職支援事業費	6,558	離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職を促進するため、関係機関と連携したキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを行うのに要する経費
(2) UIJターン人材誘致促進事業費	4,070	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおりUターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
(3) 労働力人口確保に向けた生涯現役促進事業費	4,677	高齢者の就労を促進するため、企業訪問を実施し、高齢者就労の実態を把握するとともに、就労促進フォーラムや県内企業に対する高齢者活用セミナーの開催、就職支援リーフレットの作成を行うのに要する経費
女性の就活・定着応援事業費	13,078	女子学生・若手女子社員の県内就職・定着と子育て女性の再就職を支援するため、県内企業で活躍する女性による応援活動や企業見学会を実施するとともに、子育て女性を対象とした再就職支援セミナー、職場体験、合同企業説明会及びカウンセリングを行うのに要する経費
地域活性化雇用創造プロジェクト関連事業費	176,905	成長分野の製造業において安定的かつ良質な雇用を創造するのに要する経費
(1) 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費	21,489	地域活性化雇用創造プロジェクトを効果的に推進するため、地域内の関係者からなる協議会を運営するとともに、事業統括者及び地域人材コーディネーターを配置するのに要する経費
(2) あおりの強みを生かす人材確保育成事業費	112,000	地域活性化雇用創造プロジェクトに参加する県内製造業者が、求職者を雇い入れて業務に従事させることにより、地域が求める人材を育成し、正規雇用化に結びつけるのに要する経費
(3) その他再掲事業分	43,416	女性マーケティング人材育成事業費 6,528 ものづくり人材確保等支援強化事業費 14,263 生産性向上による労働力減少対策事業費 22,625
次世代技能者確保推進事業費	5,038	県内ものづくり産業に従事する人材の確保・育成を図るため、ものづくりフェアや県立職業能力開発校でのオープンキャンパスを開催するとともに、ものづくりの魅力発信に向けた動画を制作するのに要する経費

事業名	事業費	説明
離職者等再就職訓練事業費	977,085	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
(商工労働部、警察本部) LED信号灯器着雪・凍結対策 実用化研究事業費	6,040	LED信号灯器の着雪・凍結による交通障害等を未然に防止するため、雪に強いLED信号灯器の産学官連携による製品化に向け、企業に対する開発支援等を行うのに要する経費
(農林水産部) 未来へつなげる水資源保全活動 推進事業費	2,830	水資源の保全に向けた地域活動を拡大するため、市町村や地域住民等が連携した地域活動の実践を促すとともに、フォーラム等により県民の気運を醸成するのに要する経費
農福連携の推進体制強化事業費	4,468	農業分野における障害者就労の拡大を図るため、農業者と福祉事業所の意向調査を実施し、マッチング体制の強化を図るとともに、障害者の就労環境向上に向けた研修会等を開催するのに要する経費
労働力不足に対応した機械化農業 推進事業費	4,340	農業の労働力不足に対応するため、メーカーとの協働による無人走行トラクターなどの最先端農業機械の有効性の実証、国の研究機関との共同研究の提案等により最先端農業機械の導入を推進するのに要する経費
農業女子確保育成事業費	4,047	若手女性農業者を確保・育成するため、女性新規就農者向け情報誌等による啓発活動を行うとともに、女性農業者のスキルアップ研修会等を開催するのに要する経費
女性農業者の活躍応援事業費	4,230	女性の活躍による農山漁村の活性化を図るため、女性農業者を対象とした交流会、セミナーを開催するとともに、女性農業者の地域貢献活動を支援するのに要する経費
青森県産品戦略的販売促進事業 費	60,623	
(1) ブランド化促進事業費	3,141	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、首都圏メディアやバイヤーへの情報発信や多面的なPR活動に要する経費
(2) 旗艦商品開発アドバイ ス事業費	4,789	県産品のブランド力向上を図るため、本県を代表するような商品の創出に取り組む事業者に対する専門家アドバイス及び試作品改良のためのテストマーケティングに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 地域産品ブランド構築 促進事業費	8,090	地域産品ブランド化の取組みの加速化と県内各産地への波及を図るため、ブランド化を目指す意欲のある産地に対し、産地ごとの推進体制や課題に応じたきめ細かな支援を行うのに要する経費
(4) あおもり産品販売力定着・発展推進事業費	27,737	県産品の販路と取引量の更なる拡大を図るため、大手量販店等とのネットワークを活用した販売促進活動を強化するとともに、高級百貨店やコンビニなど新たなニーズに対応した県産品の提案活動や商談会等を行うのに要する経費
(5) 「A! Premium」連携西日本エリア販売強化事業費	16,866	県産品全体の西日本における認知度の向上及び販路拡大を図るため、「A! Premium」を最大限活用しながら、専門家を活用したマーケティング活動、県産品のセールス活動及び実需者とのマッチング支援等を行うのに要する経費
あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費	61,146	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費
「青森の食」情報発信推進事業費	28,649	本県の食の魅力を県内外において強力に発信するためのJ R東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費
東京オリパラ対策県産品情報発信事業費	12,322	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産品の販路開拓を図るため、あおもり産品情報サイトにおける外国人向けコンテンツの作成や和食における一流料理人による料理講座などを通じて県産品の情報発信力を強化するとともに、惣菜向け加工品の需要調査や販路開拓支援を行うのに要する経費
あおもり米「青天の霹靂」ブランド確立推進事業費	83,881	「青天の霹靂」のブランド確立のため、販売戦術を検討し、マスメディア等によるイメージ戦略、首都圏や関西圏等でのプロモーション活動等を展開するとともに、県産米需要拡大推進本部が行う宣伝対策を支援するのに要する経費
産直発「地元の元気づくり」応援事業費	4,217	産直による地域貢献の取組みを拡大するため、産地直売所と地域が連携した高齢者の買物利便性向上などのモデル的な取組みを支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
だし活！減塩ビジネス推進事業費	12,244	県産だしを活用した減塩活動の促進とだし商品による県産農林水産物の付加価値向上を図るため、県産だし商品を活用した減塩惣菜のテスト販売により、減塩市場の動向調査等を行うとともに、「だし活」5周年記念イベント等による啓発活動を行うのに要する経費
あおり食産業関連事業費	42,386	
(1) あおり食産業づくり推進事業費	6,204	本県食産業の充実強化を図るため、食産業アドバイザー等による指導助言、事業者間の情報交換のための食産業支援サイトの運営、食産業展示イベント、相談会及び研修会等を行うのに要する経費
(2) 6次産業化ネットワーク活動支援体制整備事業費	17,968	農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターを設置・運営するのに要する経費
(3) あおり食品加工ビジネスモデル創出事業費	2,290	中間加工分野の強化を図るため、産地、食品加工業者、大手食品メーカーの連携によるビジネスモデル創出に向けたアドバイザー派遣、食品加工分野のあり方を検討するためのセミナー等を行うのに要する経費
(4) 「地域の6次産業化」拡大発展事業費	9,594	6次産業化の取組拡大のため、市町村の積極的な取組みを促しながら、セミナーを開催するとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費や受託加工を新たに開始するための機材のリース導入等に対して支援し、受託加工を担う中核プレーヤーを育成するのに要する経費
(5) 業務用加工食品ビジネス拡大事業費	6,330	業務用加工食品の生産拡大に向け、商談会への出展支援やフォーラム等を行うとともに、食品加工業者が食品卸業者や介護事業者と共同で行う商品開発に対して支援するのに要する経費
食育関連事業費	22,202	
(1) あおりの「食」を育む食育県民運動推進事業費	4,435	食育推進計画と民間による食育啓発活動を推進するため、食育指導者研修会等による担い手の育成と食育サポーターによる地域や世代ごとの課題に応じた食育活動を促進するとともに、地域の関係者が連携して取り組む食育活動に対して支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 県民の食育実践向上事業費	8,342	県民の食育実践を促すため、地域の特色を生かした食農体験、自炊できる若者を育成するための講義、野菜を食べようキャンペーン等の食育実践支援活動を展開するとともに、食育推進に向けたシンポジウムを開催するのに要する経費
(3) 健康果実・青森りんごファンづくり強化事業費	9,425	りんごの健康機能性の認識向上とりんごの食習慣づくりのため、食育関係者と連携し、県内外での食育活動を強化するとともに、子どもを対象とした青森りんご学習教材等による食育活動を推進するのに要する経費
健康な土づくりレベルアップ事業費	6,199	第2期「日本一健康な土づくり」推進プランの実現に向け、普及指導員等を対象とした指導力向上研修、土壌生物性分析を活用した土づくり技術の高度化、エコ農産物の生産者と実需者のマッチング等を行うのに要する経費
「GAPをする・とる」普及拡大推進事業費	10,020	GAPの実践と認証取得を推進するため、GAPの実践を促すセミナーやGAPの認証取得に向けた模擬審査等を開催するほか、認証取得に係る審査費用等に対する支援を行うとともに、GAP指導員の確保とレベルアップのための研修を実施するのに要する経費
J Aによる農業労働力不足解消促進事業費	2,755	農業の労働力不足解消のため、労働力不足対策の検討等を行うとともに、農協による有料職業紹介サービスを活用した職業紹介の取組みを支援するのに要する経費
農業人材力強化総合支援事業費	968,890	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付するのに要する経費
農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立推進事業費	65,169	農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組み及び地域経営体による経営発展や地域貢献の取組みに対して支援するとともに、関係機関が一体となった人材育成や農業経営の法人化推進等に取り組むのに要する経費
次代を担うあおもり農業人財スカウト事業費	3,450	新規学卒者の就農や営農大学校への進学を促進するため、先進農家等における体験プログラムや高校生に対する出前講座等を実施するとともに、動画、ポスター等により営農大学校の魅力を発信するのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域農業労働力補完システム構築事業費	20,630	農業の労働力確保を図るため、農業者の求人スキルの向上や即戦力となる労働者育成のための研修、企業等と連携した労働力補完モデルの実証、農協と連携した求人サイトの開設によるマッチング体制の構築等に取り組むとともに、県民の気運醸成のための戦略的な情報発信を行うのに要する経費
青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業費	23,888	国内外のグリーン・ツーリズム宿泊客の受入拡大のため、北海道・首都圏及び台湾・タイ等において誘客促進活動を行うとともに、教育旅行プログラムや体験メニューを開発し、ウェブサイトを活用して情報発信するのに要する経費
農地中間管理機構関連事業費	574,747 (債務負担行為 設定額 486,377)	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
(1) 農地中間管理機構事業費	218,946 (債務負担行為 設定額 468,377)	農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化したうえで意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費
(2) 機構集積協力金交付事業費	355,579	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費
(3) 農地集積・集約化対策基金積立金	222	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立に要する経費
営農大学校施設整備事業費	208,809	老朽化が進行している営農大学校施設の長寿命化のための整備等に要する経費
「青天の霹靂」が牽引する「あおもり米」レベルアップ事業費	20,026	県産米全体の評価向上及び需要拡大を図るため、ICTの活用による「青天の霹靂」の食味の高位平準化に向けた生産指導システムの構築等に取り組むとともに、県内全域で栽培可能な「つがるロマン」を超える新品種の導入に向けた実証や食味・品質等の調査分析を行うのに要する経費
ニンニクイモグサレセンチュウ撲滅対策事業費	7,474	にんにくのブランド力強化のため、種苗生産組織の育成と優良種苗の増殖技術の実証等を行うとともに、イモグサレセンチュウの被害軽減を図るための新たな防除技術を開発するのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおりながいも産地改革推進事業費	6,199	ながいもの生産性向上のため、優良種苗の安定生産技術の開発、単収向上に向けた新技術や規模拡大に向けた省力技術の実証、「ながいもの達人」等による若手生産者の育成等を行うのに要する経費
水田を活用した野菜産地拡大事業費	7,033	水田を活用した加工・業務用野菜の生産による稲作農家の所得向上と労働力不足の解消を図るため、食品加工業者等の実需者と連携した産地づくりの取組みに対して支援するとともに、機械化一貫体系等の省力技術の開発・普及等を推進するのに要する経費
農林水産業関連施設整備事業費補助	1,869,313	生産から流通までの共同利用施設や農林水産業関連機械の整備に要する経費に対する補助
産地パワーアップ事業費補助	565,627	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助
果樹生産労働力不足対策事業費	7,307	りんご産地の労働力不足に対応するため、補助労働者のマッチング支援の拡大、省力栽培技術の導入や出荷作業の軽労化、黒星病防除作業の効率化を推進するとともに、共同防除組織の再編等を支援するのに要する経費
おうとう「ジュノハート」ブランド化推進事業費	20,100	平成32年に本格デビュー予定のおうとう新品種「ジュノハート」のブランド化に向け、ブランド化推進協議会において生産と販売が一体となった全体戦略を構築するとともに、出荷基準の設定、ブランドデザイン等の制作等により生産・販売態勢を整備するのに要する経費
産地と実需者をつなぐ「高品位加工りんご」推進事業費	4,779	需要が増加しているカットりんごなどの原料である「高品位加工りんご」の安定供給体制を確立するため、生産者をネットワーク化し、実需者とのマッチングを図るとともに、加工専用園の導入推進に向けた実証等を行うのに要する経費
畜産の担い手・労働力確保対策事業費	3,971	畜産の担い手・労働力を確保するため、酪農・肉用牛ヘルパーの育成や組織化に取り組むとともに、出前授業や畜産関係施設見学会の開催、本県畜産業の紹介冊子等による就労促進に向けたPRを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおり短角牛再生緊急対策事業費	3,601	日本短角牛の飼育頭数の増加に向け、繁殖雌牛の増頭と生産コストの削減を図るため、雌雄判別技術を活用した雌牛の双子生産実証等に取り組むのに要する経費
能力の高い県産和牛増産対策事業費	9,696	県産和牛の能力向上と生産効率向上を図るため、遺伝子解析技術を活用した種雄牛の生産に取り組むとともに、繁殖雌牛の分娩間隔短縮に向けた栄養管理指導等を行うのに要する経費
特産地鶏「青森シャモロック」ひな増産促進事業費	2,687	青森シャモロックの生産拡大を図るため、ひな生産施設の整備に対して支援するとともに、一貫生産の経営指標の作成や種鶏管理技術の指導等を行うのに要する経費
畜産の農場HACCP及びJGAP推進対策事業費	3,513	農場HACCP及びJGAP家畜・畜産物の認証取得を促進するため、県の指導員を育成するとともに、農場HACCP及びJGAP家畜・畜産物の認証取得に取り組むモデル農家等に対する指導を強化するのに要する経費
あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	9,367	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費
未来の林業を担う人材獲得事業費	1,338	林業の担い手確保のため、各種イベントと連携した林業の魅力発信や高校生等を対象とした林業体験会などを行うのに要する経費
林業研究拠点整備事業費補助 (29年度2月補正計上)	174,240	老朽化している(地独)青森県産業技術センター林業研究所のきのこ育種・栽培拠点施設及び造林用育種研究・種子生産拠点施設の整備に要する経費に対する補助
林地台帳等作成支援事業費	18,000	市町村が整備する林地台帳の情報と県が管理する森林簿等の情報を連携管理するシステムを整備するのに要する経費
県産材需要拡大・販売力強化事業費	6,039	県産材の需要拡大と販売力強化のため、新たな分野の市場向け製品開発に要する経費に対して支援するとともに、県産材を活用した大規模木造建築物の見学セミナー、実需者向けプロモーション活動等を行うのに要する経費
あおり産野生きのこ安全性実証事業費	6,966	県産野生きのこ類の出荷制限の早期解除に向け、野生きのこのサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
県産きのこ原木供給体制整備事業費	1,106	県産きのこ原木の安定供給を図るため、森林所有者等に対するきのこ原木林への転換に向けた研修会等を開催するのに要する経費
松くい虫被害対策関連経費	65,071	松くい虫被害の拡大防止のため、被害木の早期発見・早期駆除を徹底するとともに、監視体制を強化するのに要する経費
青い森再造林加速化事業費	4,612	再造林の着実な実施による森林資源の循環利用を促進するため、コンテナ苗を使用した一貫作業システムのモデル実施に要する経費に対して支援するとともに、林業・木材産業関係団体による社会全体で再造林を支援する制度の周知・広報等を行うのに要する経費
合板・製材生産性強化対策事業費 (29年度2月補正計上)	2,785,067	原木を低コストで安定的に供給するための林内路網の整備及び高性能林業機械の導入並びに合板・製材・集成材工場等の大規模化等を図るための加工・流通施設の整備に対する支援等に要する経費
再造林推進種苗生産体制整備事業費	9,310	再造林放棄地の解消と森林所有者等の造林意欲の向上を図るため、社会的に需要の高いカラマツの種苗生産体制を整備するのに要する経費
県民環境林管理・経営事業費	263,812	平成25年4月に(社)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
中山間型土地改良推進事業費	2,395	中山間地域での農作業の効率化・省力化を図るため、農業者自らが実施できる簡易な基盤整備のモデルやりんご園の園内道の整備基準の検討及び実証等を行うのに要する経費
低コスト畑作物排水改良推進事業費	6,700	畑作物の湿害軽減のため、畑の暗渠の排水処理技術や水田転換畑における傾斜ほ場の効果検証等を行うのに要する経費
中山間地域等直接支払交付金交付事業費	679,483	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費
「あおもりの肴」オーセンティック事業費	6,407	県産水産物の価格向上と消費拡大のため、漁業者によるスーパー等での直接販売や、鮮度保持技術の開発・普及などによる販売力の強化に取り組むとともに、各種広報媒体等を活用して、魚介類と相性の良い県産品とを組み合わせたPR活動を展開するのに要する経費

事業名	事業費	説明
I C Tを活用したするめいか漁情報発信事業費	2,384	効率的な操業によるいか釣り漁業の経営改善を図るため、するめいか漁に関する漁獲量等の情報を収集・解析し、漁業者にリアルタイムで提供する体制を構築するのに要する経費
浜を支える漁協合併促進事業費	2,004	合併による漁協の経営基盤強化を図るため、合併の合意形成に向けた協議を促進する取組みに対して支援するとともに、合併協議会の運営指導等を行うのに要する経費
あおり漁業の魅力体験事業費	3,336	漁業の担い手確保のため、関係機関で構成する「あおり漁業魅力発信会議」において漁業の魅力の戦略的な発信方法を検討・実施するとともに、漁業体験教室やインターンシップ等による新規就業を促進するのに要する経費
漁業取締船代船建造事業費	553,118	漁業取締船「はやかぜ」の代船建造に要する経費
さけ稚魚生産システムステップアップ事業費	2,100	さけ稚魚の適期・適サイズ放流による回帰率向上を図るため、ふ化後の水質悪化を防ぐろ過装置を組み込んだ閉鎖循環飼育管理技術を確立するのに要する経費
売れる「新サーモン」利用促進事業費	2,475	(地独)青森県産業技術センター内水面研究所が開発した「新サーモン」(大型ニジマス)の地域特産化を図るため、品質基準や生産マニュアルを作成するとともに、生産・販売戦略を検討するのに要する経費
持続可能なほたてがいの生産推進事業費	5,983	良質なほたてがいの安定生産体制を構築するため、現状調査や適切な養殖管理技術に基づくほたてがいの養殖シミュレーションを実施し、新たな生産体制構築に向けた検討を行うのに要する経費
なまこ種苗低コスト化実証事業費	3,000	なまこ資源量の増大を図るため、モデル漁港において、低コスト種苗生産技術の検討及び実証試験を行うのに要する経費
漁港海岸の陸間管理における防災対策事業費	13,200	漁港海岸における陸間の管理体制を強化するため、陸間の構造、利用状況等を調査し、防災対策を優先した統廃合計画や運用ルールを策定するのに要する経費
(農林水産部、観光国際戦略局) 青森りんご輸出販売力強化事業費	15,476	青森りんごの輸出拡大を図るため、台湾・香港の小売部門を招請し、県内生産者等との意見交換会や産地視察を実施するとともに、輸出先の規制への対応強化及び東南アジア向けりんごの鮮度保持実証を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明	明
(県土整備部) 県費単独道路事業費	8,891,607	橋梁補修対策費 市町村合併支援道路整備事業費 道路建設改良費 道路整備事業費 橋梁架替費 道路維持補修費 舗装道維持修繕費 道路災害防除費 建設機械整備費 道路環境美化対策費 道路交通安全対策費 防雪費 一般除雪費 東八甲田ルート除雪費 凍上対策費	678,354 50,000 254,000 1,138,517 260,480 343,483 2,967,679 690,000 254,189 88,566 682,000 865,539 570,000 33,800 15,000
下北地域広域避難路確保対策事業費	1,320,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を行うのに要する経費	
県費単独河川砂防事業費	3,566,518	河川維持工事費 河川改良工事費 砂防維持工事費 砂防整備費 急傾斜地対策費 海岸維持工事費	1,501,633 395,000 30,000 617,925 624,473 397,487
県費単独港湾事業費	623,514	港湾維持工事費	623,514
建設産業再生・活性化関連事業費	18,322		
(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,452	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費	
(2) 建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業費	4,092	県内建設企業の経営の多角化による経営基盤の強化を図るため、県内建設企業の新分野進出の事例を紹介するとともに、新分野事業への進出を支援するのに要する経費	

事業名	事業費	説明
(3) 建設業女性活躍推進事業費	2,955	建設業への女性の入職及び定着を促進するため、建設企業経営者と女性建設技術者との意見交換会、ウェブサイトを活用した先進事例紹介、女性建設技術者ネットワーク会議等を実施するのに要する経費
(4) 建設業の未来を担う人づくり推進事業費	6,245	建設業の担い手を確保するため、高校生、大学生等を対象とした建設業イメージアップ動画を制作するとともに、小・中学生を対象とした親子土木施設見学バスツアー、公開講座等のイベント、高校生と若手技術者との意見交換会を開催するのに要する経費
(5) 建設業技術力向上・開発支援事業費	3,578	ICT等新技術の浸透による県内建設企業の生産性向上を図るため、ICT施工活用セミナー及び現場見学会を開催するとともに、ICT等新技術の導入に関する相談窓口の設置等により、総合的な支援を行うのに要する経費
防災公共推進関連事業費	116,066	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
(1) 洪水等タイムライン策定事業費	14,689	洪水や津波による被害の最小化を図るため、事象発生時から避難に至るまでの関係者の行動を時系列で整理した防災行動計画を策定するのに要する経費
(2) 緊急排水体制構築事業費	16,000	河川の大規模氾濫時の洪水被害の最小化を図るため、広域ポンプ配備及び湛水排除体制を検討し、緊急排水計画を策定するのに要する経費
(3) 土砂災害危機管理支援事業	5,400	土砂災害への警戒避難体制を強化するため、市町村担当職員を対象とした土砂災害危機管理研修会を開催するとともに、土砂災害警戒の手引きを作成するのに要する経費
(4) 津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業費	45,000	津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を「津波災害警戒区域」として指定するための基礎調査等を実施するのに要する経費
(5) 青森港高潮浸水想定区域策定事業費	31,300	青森港における高潮発生時の被害の軽減を図るため、最大規模の高潮の発生を想定した浸水想定区域の指定に向けた高潮浸水想定区域図を作成するのに要する経費
(6) 青森空港BCP連携強化事業費	3,677	青森空港の防災拠点としての機能強化を図るためのBCP訓練及び評価分析の実施に要する経費

事業名	事業費	説明
土木系人材県内定着プロジェクト推進事業費	3,599	土木系の学生の県内定着及びU I J ターンを促進するため、県内外の大学等とのパートナーシップ協定の締結、建設業P R情報の整理及びウェブサイトでの情報発信、インターンシップ受入体制の構築に要する経費
奥入瀬フィールドミュージアム交通システム構築事業費	10,158	国道103号奥入瀬（青樫山）バイパス完成後の奥入瀬溪流の環境保全及び新たな交通システムによる現道の利活用を図るため、実現可能な交通システムの運営方法を検討するとともに、代替交通や周辺アクセス道路等の情報を提供するアプリ開発等を行うのに要する経費
洪水浸水想定区域策定事業費	55,613	洪水発生時における地域住民の円滑な避難行動を支援し、被害の最小化を図るための浸水想定区域の策定に要する経費
八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助	8,000	八戸港の新たなコンテナ定期航路の開設を促進するため、海運会社が新規のコンテナ定期航路を開設するのに要する経費に対する補助
八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業費	38,200	八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びP R活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費
ロジスティクス推進事業費	13,146	「青森県ロジスティクス戦略」に基づく将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を図るため、県産品の輸出における最適な輸送手段の検討、北極海航路の寄港可能性に係る研究等を実施するのに要する経費
青森発！新流通サービス「A！Premium」活用促進事業費	58,452	「A！Premium」の安定的かつ持続可能な仕組みを構築するため、国内外におけるマーケットニーズの更なる掘り起こしに向けた企業訪問、青森空港を活用した輸送の試行、サービスの充実にに向けた検証等を行うのに要する経費
青森港地方創生拠点整備事業費 (29年度2月補正計上)	398,794	青森港へのクルーズ船の寄港数及びクルーズ客の県内滞在時間の増加と、県内中小企業者による商品・サービスの提供による外貨獲得及び所得向上を図るため、C I Q等に対応したターミナル機能及び中小企業者等の商品・サービス提供機能を有した施設を整備するのに要する経費
あおり景観資産向上事業費	9,787	外国人観光客の誘客に向けた良好な景観を形成するため、ガイドラインの作成や景観観光フォーラムの開催等により県内市町村の景観行政団体への移行を促進するのに要する経費
新青森県総合運動公園水泳場実施計画策定経費	10,451	老朽化が著しい青森県総合運動公園水泳場の新青森県総合運動公園への移転整備に向けた実施計画の策定に要する経費

事業名	事業費	説明
陸上競技場整備事業費	7,268,254	継続費設定分 4,453,254 単年度事業分 2,815,000
県営住宅費	1,319,723 (うち29年度2 月補正計上額 716,566)	建替 青森市 小柳団地(75戸) 改善 五所川原市 広田団地(40戸)
住宅耐震化推進事業費	7,103	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費
あおり方式住宅普及推進事業費	2,668	地元事業者による県産材を活用した良質の木造住宅の普及促進を図るため、設計技術等研究会の開催や技術支援のためのアドバイザー派遣等による事業者への普及啓発を行うとともに、一般県民向けの構造見学会を開催するのに要する経費
移住促進につなげる空き家活用推進事業費	2,600	空き家の活用により本県へ移住しやすい環境を整備するため、空き家所有者や移住希望者等との調整を行う空き家相談員を養成するとともに、市町村との連携による空き家物件の掘り起こしを行うのに要する経費
リビングリテラシー向上プログラム推進事業費	5,194	住宅や住まい方に対する県民の意識醸成を図るため、住教育学習に係る教員向け研修会や出前授業等の開催、住教育支援に向けた副読本の作成等を行うのに要する経費
建築物耐震改修緊急促進事業費補助	24,588	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震改修の支援に要する経費に対する補助
被災者住宅再建支援事業費補助	4,240	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助
(健康福祉部、県土整備部、観光国際戦略局) クルーズ船誘致促進事業費	19,746	クルーズ船の寄港拡大を図るため、青森港プロモーション強化のためのCG動画作成、船社等とのネットワーク強化に向けたポートセールス、歓迎体制の整備に向けたウェブサイト構築による情報発信の強化、日本の文化を体験してもらうイベント等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(危機管理局) 火山防災対策事業費	2,099	常時観測火山である岩木山・八甲田山・十和田の周辺地域における警戒避難体制を整備するため、火山防災協議会において、避難計画等の策定に向けた検討を行うのに要する経費
自主防災組織設立促進・スキルアップ事業費	4,301	自主防災組織活動カバー率の向上と既存組織の活動の活性化による地域防災力の向上を図るため、新たな組織の設立促進に向けた体験研修会及び自主防災組織のリーダーの育成やスキルアップのための研修会等を実施するのに要する経費
女性の参画による防災力向上事業費	2,000	女性の視点を活かした防災対策の推進を図るため、女性を対象とした研修会やワークショップを開催するのに要する経費
市町村防災力強化支援事業費	2,612	市町村職員の災害対応能力を強化するため、研修会を開催するとともに、市町村の図上訓練実施を支援するのに要する経費
県民防災力強化推進事業費	61,000	防災意識の向上を図るため、災害時の備え等の防災対策について取りまとめた県民向けのハンドブックを作成し、配布するとともに、ハンドブックを活用した普及啓発活動を行うのに要する経費
大規模災害等防災力強化推進事業費	28,722	大規模災害等に備えた防災対策の強化を図るため、発災後の初動体制の確保に向けたリエゾン（県連絡調整員）派遣体制や共通地図を活用した防災関係機関等との情報共有体制を整備するとともに、県災害備蓄整備計画の策定、広域防災拠点の検討等を行うのに要する経費
県外避難者支援対策事業費	5,097	震災により、県外から本県へ避難している被災者の精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築を推進するとともに、避難生活が長期化している県外避難者を対象とした相談会等を行うのに要する経費
あおり創造的復興支援費補助	1,685	東日本大震災からの復興を推進するため、県外から本県へ避難している被災者と地域との交流、被災地に赴いての復興支援及び震災の記憶の風化防止に係る活動を支援するのに要する経費
三陸ジオパーク推進事業費	942	被災地の自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組みを推進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費	2,251	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費
消防団PR事業費	6,702	消防団への加入を促進するため、消防団活動の内容等をPRする映像を作成するとともに、若い世代を中心に利用が見込まれるインターネットを活用した広報を実施するのに要する経費
実践的防災教育推進事業費	2,614	防災教育センターを校外学習の場として定着させるため、児童生徒に対し防災について学ぶイベントを行うのに要する経費
災害対応力向上・緊急対策事業費	22,803	大規模災害等に対応した実践的教育訓練の充実を図るため、県内消防本部と消防学校との連携により実践的訓練プログラムを検討するとともに、訓練用設備を設置したうえで実践的教育訓練を実施するのに要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	288,807	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	287,086	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	279,315	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費
(企画政策部、環境生活部、農林水産部、観光国際戦略局) λ(ラムダ)プロジェクト推進関連事業費	255,697	北海道新幹線開業を契機に、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費
(1) λ(ラムダ)プロジェクト道南連携強化事業費	16,702	λ(ラムダ)プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営、北海道との連携・調整、シンボルキャラクター「マギユロウ」を活用した情報発信等を行うのに要する経費
(2) 奥津軽いまべつ駅利用促進等事業費	14,242	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の開業効果拡大を図るため、駅周辺地域の観光資源のPR及び旅行商品造成支援を行うとともに、地元市町が行う奥津軽いまべつ駅の二次交通の運行に対する補助に要する経費に対して支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 蟹田・脇野沢航路利用促進による津軽海峡交流圏周遊促進事業費	9,395	蟹田・脇野沢航路の利用促進による津軽海峡交流圏の周遊促進を図るため、当該航路のPRや津軽・下北両半島に関する観光資源の情報発信を行うとともに、大間・函館航路と組み合わせた旅行商品を造成するのに要する経費
(4) 下北地域観光滞在促進事業費	20,520	下北地域の観光滞在時間と宿泊者数の増加を図るためのSNSを通じた情報発信、下北地域の食や文化等を活用した食メニュー及び滞在型観光メニューの開発、観光PR動画の作成、外国人観光客の受入環境の整備等に要する経費
(5) 選ばれるあおもりサイクリング推進事業費	17,310	サイクリングエリアとしてのブランド力の強化による新規旅行者の獲得を図るため、企業等との連携、海外メディア等の招請、イベントへの出展等による情報発信とともに、宿泊施設発着のサイクリングプログラムの構築支援を行うのに要する経費
(6) 青函周遊観光定着化推進事業費	15,149	本県及び道南地域への周遊型・滞在型観光の定着を図るため、都内主要駅等でのイベント、旅行商品のPR、旅行会員誌での広告宣伝及びテレビ旅番組とのタイアップによる情報発信に要する経費
(7) その他再掲事業分	162,379	<p>世界自然遺産「ビジット白神山地」プロジェクト事業費</p> <p style="text-align: right;">11,555</p> <p>国内誘客強化事業費</p> <p style="text-align: right;">8,700</p> <p>選ばれる青森誘客促進事業費</p> <p style="text-align: right;">10,028</p> <p>「魅せる中南津軽」発信力強化事業費</p> <p style="text-align: right;">5,134</p> <p>西北の食ツーリズム誘客促進事業費</p> <p style="text-align: right;">2,000</p> <p>世界に選ばれる十和田湖奥入瀬ツーリズム推進事業費</p> <p style="text-align: right;">3,907</p> <p>青い森鉄道の新たなユーザー獲得事業費</p> <p style="text-align: right;">6,857</p> <p>青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業費</p> <p style="text-align: right;">23,888</p> <p>タイ誘客対策強化事業費</p> <p style="text-align: right;">6,150</p> <p>東青地域観光資源PR事業費</p> <p style="text-align: right;">5,897</p> <p>東青地域冬季観光育成事業費</p> <p style="text-align: right;">2,029</p> <p>三八地域一体型広域観光情報発信事業費</p> <p style="text-align: right;">5,260</p> <p>未来へとつなぐ「青森ブランド」ムーブメント醸成事業費</p> <p style="text-align: right;">5,646</p> <p>JOMON世界への挑戦推進事業費</p> <p style="text-align: right;">49,495</p> <p>青函エリア情報発信強化事業費</p> <p style="text-align: right;">4,720</p> <p>情報発信強化による青森ファン拡大事業費</p> <p style="text-align: right;">11,113</p>
(企画政策部、観光国際戦略局、教育委員会) 青森県・済州特別自治道交流推進関連事業費	9,881	

事業名	事業費	説明
(1) 済州特別自治道との交流対策事業費	7,541	韓国済州特別自治道との産業、文化、スポーツ等の交流人口拡大を図るため、国際交流関係者の招請、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するとともに、本県の小・中学生を済州道立美術館に派遣し、済州特別自治道の小・中学生と交流するのに要する経費
(2) 済州特別自治道との交流に向けた青森・ソウル線利用拡大事業費	1,371	青森・ソウル線利用者の維持・拡大を図るため、マスコミとタイアップした女性交流ツアーを実施し、韓国済州特別自治道の魅力を発信するのに要する経費
(3) 済州国際青少年フォーラム派遣事業費	969	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生を済州国際青少年フォーラムに派遣するのに要する経費
(企画政策部、農林水産部、観光国際戦略局) 東アジア等海外戦略推進関連事業費	607,784	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
(1) 新輸出・海外展開戦略構築事業費	7,102	平成30年度までを計画期間とする「青森県輸出拡大戦略」に替わる新たな輸出・海外展開戦略を策定するのに要する経費
(2) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	5,779	県内企業の海外ビジネスを実現するため、海外向け販路開拓セミナーを開催するとともに、国内商社とのマッチングや企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費
(3) 東南アジア有望市場輸出展開支援事業費	14,391	県内企業のタイ・シンガポール・ベトナムへの輸出拡大に向けた現地での商談会の開催や商談支援、ビジネスツアーの実施等に要する経費
(4) 青森工芸品海外進出推進事業費	7,866	県内工芸品の海外進出を推進するため、世界のインテリアの先進地であるパリにおいてテストマーケティングを実施するとともに、海外販路開拓に向けたセミナー等を行うのに要する経費
(5) 東アジア中小企業輸出拡大支援事業費	21,122	県内企業の東アジアへの輸出拡大を図るため、香港・台湾企業の有力者等を招請してのビジネスツアー、台湾での商談会、上海・香港・台湾の現地企業を活用した商談支援を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(6) ものづくり中小企業グローバル展開推進事業費	8,800	工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開支援を実施するとともに、台湾での商談会の開催、東南アジアでの取引先拡大に向けた現地企業訪問等を行うのに要する経費
(7) アジア輸出拡大戦略事業費	16,405	アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出コーディネーターを設置するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費
(8) 青森産品輸出拡大促進事業費	12,357	東南アジア・東アジア地域への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外バイヤーの招請や商品提案を行うとともに、「A! Premium」を活用したレストランプロモーション等を実施するのに要する経費
(9) 輸出入りんご信頼確保推進事業費	1,106	本県産りんごの輸出相手国からの信頼確保に向け、植物検疫措置や農薬残留基準に係る研修会を開催するとともに、モモンクイガの発生状況調査等を実施するのに要する経費
(10) 台中市との交流対策事業費	3,379	台湾台中市との産業、文化、スポーツ等の交流人口拡大を図るため、国際交流関係者を招請するとともに、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するのに要する経費
(11) 国際重点エリア誘客対策強化事業費	92,146	外国人観光客数の更なる増加を図るため、韓国、台湾、中国及び香港を重点地域として、メディアの活用による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
(12) タイ誘客対策強化事業費	6,150	タイからの誘客拡大を図るため、旅行エージェント招請等による青森・ソウル線を活用した本県と北海道を周遊する旅行商品の造成を促進するとともに、SNSの活用やタイ日系企業との連携による情報発信を行うのに要する経費
(13) 豪州誘客対策強化事業費	9,624	オーストラリアからの誘客拡大を図るため、インフルエンサー（影響力のある推薦者）招請による滞在プログラムの検証を行うとともに、SNS等を活用した情報発信を行うのに要する経費
(14) 世界から選ばれる青森インバウンド誘客推進事業費	17,970	外国人観光客の本県への来訪動機を高めるため、台湾、韓国、中国のエリア別に旅行市場に影響のある者をあおもり伝道師に委嘱し、本県の魅力を情報発信するとともに、全世界を意識したプロモーション戦略の策定、海外向けプロモーションで使用するシンボルマークの作成、富裕層も見据えた観光サービス提供に係るモデル的な取組みの支援等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(15) 情報発信強化による青森ファン拡大事業費	11,113	外国人観光客の個人旅行の進展を見据え、青森ファンの拡大を図るため、SNSによる個人向けの情報を発信するのに要する経費
(16) インバウンド受入環境改善対策強化事業費	2,399	外国人観光客が安全安心に滞在できる環境を整えるため、観光関係者向け危機管理セミナーを開催するのに要する経費
(17) 地域国際化・交流促進事業費	6,190	持続的な国際交流を促進し、交流人口の拡大を図るため、県内の外国人や海外で活躍する本県にゆかりのある人材のデータベースを構築するとともに、語学指導等を行う外国青年との交流機会の提供を目的とした地域国際化塾を総務省との共催により開催するのに要する経費
(18) 青函エリア情報発信強化事業費	4,720	東アジア及び東南アジアからの誘客拡大を図るため、本県と道南地域を訪問する外国人観光客向けの多言語ガイドブックを作成するのに要する経費
(19) 世界に選ばれる十和田湖奥入瀬ツーリズム推進事業費	3,907	十和田湖奥入瀬地域への台湾からの誘客促進を図るため、台湾人観光客の嗜好等を調査するとともに、地域の観光資源を生かした新たな観光コンテンツを開発するのに要する経費
(20) 十和田・八幡平観光ブラッシュアップ事業費	12,745	十和田・八幡平地区への誘客を促進するため、旅行商品の造成に向けた現地旅行エージェントの招請を行うとともに、各種メディアを活用したイメージアップのための情報発信等を行うのに要する経費
(21) 東北六県連携事業費	64,900	東北地方への誘客及び周遊を促進するため、動画による魅力発信を行うとともに、レンタカーでの周遊観光体制の構築や国際定期便等の就航に向けた旅行商品の造成支援等を行うのに要する経費
(22) 北東北インバウンド誘致推進事業費	20,000	東北観光復興対策交付金を活用した事業の効果を調査・分析するため、事業実施主体や海外メディア等へのヒアリング調査及びデータ分析等を実施するのに要する経費
(23) 北東北「食街道」周遊プロモーション事業費	24,790	北東北の認知度向上と誘客を促進するため、北東北の優れた食材を活用した新メニューと観光コンテンツを組み合わせた周遊ルートを構築するとともに、海外メディアと連携したPRを行うのに要する経費
(24) 国際定期便・チャーター便誘致促進事業費	39,652	国際定期便及びチャーター便の就航を促進するため、海外航空会社等へのトップセールスや現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(25) 青森・ソウル線利用拡大事業費	15,289	青森・ソウル線の更なる利用促進を図るため、県内旅行者に対する乗継利用促進に向けた研修会、マスコミとタイアップした韓国ツアーや県内小中学生による交流ツアー、韓国文化イベント、韓国の魅力の情報発信に取り組む人材育成及び仁川空港での「青森県フェア」を実施するのに要する経費
(26) 中国定期路線運航促進事業費	129,198	本県と中国を結ぶ国際定期便の運航促進を図るため、本県の魅力や路線のPR、現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動及び県内事業者の主体的な取組みを促すための勉強会等を実施するのに要する経費
(27) 国際定期便新規就航等支援事業費補助	23,250	国際定期便の就航促進・定着を図るため、青森空港における新規就航及び増便に係るハンドリング業務に要する経費に対する補助
(28) その他再掲事業分	25,434	ポップカルチャーコンテンツ活用事業費 8,041 濟州特別自治道との交流対策事業費 7,541 下北観光滞在推進事業費 9,852
(観光国際戦略局) まるとあおもりインフルエンサー獲得事業費	21,273	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費
あおもりツーリズム創発事業費	4,033	観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費
海外メディア向け情報発信事業費	14,416	海外メディアでの本県情報の露出拡大を図るため、在京海外メディア向けのPR活動を行うのに要する経費
インバウンド観光促進マーケティング事業費	29,217	外国人観光客のニーズを的確に把握し、更なる誘客を図るため、青森県観光・交通情報案内アプリ「あおもりナビ」等を活用した外国人観光客の旅行行動の調査・分析を行うのに要する経費
観光地経営力強化促進事業費	12,692	観光客が本県を再び訪れたい観光地域づくりを推進するため、次期観光戦略を策定するとともに、観光に関するマーケティングとマネジメント機能の向上を目的とした観光地域づくり実践塾を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
観光サービス産業生産性向上事業費	12,780	観光産業の労働生産性とサービス水準の向上を図るため、宿泊事業者を対象とした宿泊産業生産性向上実践塾を開催するとともに、観光案内所等におけるIoT、AIを活用した生産性向上の実証実験等を行うのに要する経費
インバウンド受入拠点体制構築事業費補助 (29年度2月補正計上)	147,737	アスパムの外国人観光客受入拠点機能の強化を図るため、映像と音で外国人観光客に本県の魅力を伝えるアスパム3Dシアターを整備するのに要する経費に対する補助
観光コンテンツパワーアップ推進事業費	7,874	本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費
「青森ならではの暮らしリズム」促進事業費	6,927	本県ならではの風土や文化に根ざした暮らしぶりに着目した新たな観光コンテンツの定着を図るため、地元旅行業者との連携によるツアー開発・検証及び情報発信を行うのに要する経費
企業・ブランドコラボ情報発信事業費	13,632	企業・ブランドとのコラボレーションによる新たな情報発信手法を確立するため、企業等への提案活動を行うとともに、企業等との連携による商品開発・情報発信を行うのに要する経費
ポップカルチャーコンテンツ活用事業費	8,041	若年層を中心とした誘客促進を図るため、県内各地域を効果的に周遊させるイベントの開催及び作品の創出に向けた企業への情報提供活動を行うのに要する経費
アオモリ・モビリティ推進事業費	8,368	本県の自然観光資源を活用した新たな旅行スタイルを確立し、本県への誘客を図るため、コンテンツや旅行商品の開発及びイベントや専門誌等を活用した情報発信を行うのに要する経費
国内誘客強化事業費	8,700	大都市圏からの誘客を促進するため、旅行エージェントへのセールス活動、旅行エージェントを招請した現地視察会及び商談会を実施するとともに、タイアップ広告による情報発信や高速道路を利用した周遊型旅行の促進等を行うのに要する経費
選ばれる青森誘客促進事業費	10,028	本県への来訪動機を高めるため、県内観光事業者を対象にコメントサイトでの投稿コメントの重要性の理解を促す勉強会を開催するとともに、最新の観光コンテンツを組み込んだ観光素材映像を作成するのに要する経費

事業名	事業費	説明
中京・関西・九州誘客促進事業費	22,085	中京圏、関西圏及び九州圏における本県の認知度向上と誘客促進を図るため、トップセールスのほか、メディアやウェブサイトを活用した情報発信を行うとともに、本県観光事業者等と連携したモニターツアーを実施するのに要する経費
あおりMICE誘致拡大事業費	17,880	コンベンションや企業研修等の誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援、専門エージェントを活用したPR・誘致活動等に要する経費
アクティブラーニング教育旅行推進事業費	7,150	アクティブラーニングを取り入れた教育旅行の開発・普及を図るため、ファシリテーターやプログラムを開発できる人材を育成するとともに、首都圏の高校生を対象としたモニターツアー等を実施するのに要する経費
オンライン利用型観光客対策事業費	14,574	オンラインだけで取引を行う旅行会社に対応した着地型旅行商品の開発・定着を促進するため、モデルコースを開発するとともに、利用促進に向けた動画によるPRやウェブサイト等による情報発信を行うのに要する経費
青森県立美術館企画展開催費	66,930	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
「あおり型アート」人財育成・発信事業費	16,238	本県の文化芸術を担う人材を発掘・育成するため、県民の参加によるアーティストと共同したアート作品を制作・展示するとともに、ダンス人材育成のためのワークショップの開催及びオリジナルダンス「アレコ」公演に要する経費
演劇人育成による青森の文学の魅力発信事業費	9,348	本県が持つ文化の魅力を県内外に発信するため、演劇人材育成に向けたワークショップを開催するとともに、太宰治作品を原作とした演劇公演を行うのに要する経費
外国人観光客向け美術館情報発信等強化事業費	15,532	国内外からの集客拡大を図るため、美術館ウェブサイト及びパンフレットを多言語化するとともに、雪像やミニかまくら等の雪を活用した冬季イベントを開催するのに要する経費
(企画政策部、健康福祉部、県土整備部、エネルギー総合対策局、教育委員会) 電源三法交付金関連経費	15,526,726 (電源三法交付金活用額) 10,649,306	

事業名	事業費	説明
(1) 電源立地地域対策費補助	5,102,150 （電源三法交付金活用額 5,074,145）	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	612,183 （電源三法交付金活用額 612,183）	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
(3) 核燃料サイクル対策費補助	291,500 （電源三法交付金活用額 291,500）	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(4) 県実施事業分	9,520,893 （電源三法交付金活用額 4,671,478）	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費
(エネルギー総合対策局) CO ₂ フリー水素活用構想推進事業費	16,079	地域の再生可能エネルギーの有効活用と水素関連産業の創出を図るため、むつ小川原開発地区においてCO ₂ フリー水素活用構想を先導する推進プランを検討するとともに、副生酸素の利活用に向けた調査・検討等を行うのに要する経費
風力発電メンテナンス県内受注拡大事業費	9,776	風力発電メンテナンス事業への参入及び受注拡大を図るため、工業高校生向けの体験研修、大学生等向けの講習及び県内企業向けの技術研修会を開催するとともに、県内受注拡大に向けた方策の調査・検討を行うのに要する経費
積雪寒冷地型ゼロエネルギーハウス構築事業費	4,151	積雪寒冷地に対応したゼロエネルギーハウスの普及を図るため、県民向けフォーラムや県内事業者向け勉強会の開催等を行うのに要する経費
未利用熱活用モデル構築事業費	7,302	県内の工場等の廃熱などの未利用熱エネルギーの有効活用を促すため、県内の主要な未利用熱のポテンシャル調査及び熱輸送システム導入シミュレーションを実施するとともに、県内における未利用熱活用モデルを検討するのに要する経費
温泉熱カスケード利用モデル構築事業費	5,471	温泉熱エネルギーの有効活用と温泉地の活性化を図るため、地域の特性を活かした温泉熱カスケード利用モデルを作成するとともに、温泉熱利用の気運醸成に向けた報告会を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域エネルギー事業ステップアップ支援事業費	9,300	県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域エネルギー事業創出に向けた研修講座を開催するとともに、地域と大学が連携して実施する実践的モデルの調査研究等を行うのに要する経費
風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業費	30,000	本県沿岸における洋上風力発電の導入可能性を検討するため、風力発電導入可能エリアや環境保全優先エリアの設定等に向けたゾーニングマップを作成するのに要する経費
次世代自動車普及方策調査事業費	4,038	次世代自動車の普及促進を図るため、実態や課題等を調査し、普及方策を検討するとともに、フォーラムを開催するのに要する経費
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,680,055	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された（公財）環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費
原子力施設立地振興対策事業費補助	490,000	原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、（公財）むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	3,000,000	原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、（公財）むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金
核燃料物質等取扱税交付金	3,000,000	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金
核融合研究開発拠点形成推進事業費	7,198	I T E R 計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
量子科学センター運営費	394,030	量子科学センターにおける技術研修による人材育成、研究開発及び施設の管理運営に要する経費
（環境生活部、警察本部） 安全・安心防犯力向上対策事業費	8,880	子どもや女性、高齢者等に対する防犯対策の強化を図るため、登下校時等の危険回避についてのDVDの作成及び地域安全交流会の開催、街頭防犯カメラ設置促進に向けたガイドラインの策定、高齢者等への電話による特殊詐欺被害防止の注意喚起や幅広い年齢層に対する広報啓発活動を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
シルバー交通安全サポート事業費	6,400	高齢者の交通事故防止を図るため、小学生から祖父母等への啓発活動を実施するとともに、安全運転サポート車に関する情報発信、試乗体験等を行う交通安全教室及び運転免許自主返納制度等の周知に係るセミナーを開催するのに要する経費
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	234,203 (うち29年度2 月補正計上額 114,818)	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費
警察本部庁舎耐震・長寿命化改修事業費	38,612 (債務負担行為 設定額 57,917)	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している警察本部庁舎の耐震・長寿命化改修に係る実施設計を行うのに要する経費
つがる警察署庁舎建築事業費	968,505	老朽・狭隘化したつがる警察署庁舎の移転新築に要する経費
県民を守る「警察力」強化事業費	4,650	災害から県民を確実に守る「警察力」を強化するため、被災道路状況に応じた自動車運転技能の向上及び被災者への初動対策としての心理的支援の強化に要する経費
企業と少年を守るサイバーセキュリティ推進事業費	3,747	県民生活を脅かすサイバー犯罪被害を未然に防止するため、企業を対象とした体験型サイバーセキュリティセミナー、中・高校生と保護者向け情報モラルフォーラム及び学校教諭向けセミナーの開催等により普及啓発を図るのに要する経費
自転車安全対策スマートサイクリスト育成事業費	2,484	正しい自転車ルールの周知及び運転マナーの向上を図るため、自転車ルール検定や運転マナーに関するアンケートの実施結果に基づき、普及啓発動画等を作成するのに要する経費
交通安全施設整備費	1,525,699	
(1) 国庫補助事業分	504,341	交通管制整備費 275,799 交通信号機改良費 161,317 交通信号機設置費 30,924 道路標示設置費 30,801 調査費 5,500
(2) 県単独事業分	328,825	交通信号機設置費 61,770 道路標識設置費 2,800 道路標示設置費 185,580

事業名	事業費	説明
		交通信号機移設費 77,952 調査費 723
(3) 老朽化・安全確保対策事業分	692,533	交通信号機設置費 423,167 道路標識設置費 244,273 調査費 6,661 信号柱・標識柱倒壊対策費 18,432
(環境生活部、教育委員会) いじめ防止対策等推進関連経費	164,661	
(1) 地域の見守りで輝く笑顔推進事業費	5,783	学校・家庭・地域が一丸となったいじめ防止対策の気運醸成を図るため、県内一斉声かけ活動の強化及び地域の大人と子どもの対話集会の開催により、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と大人と子どもの信頼関係構築を図るとともに、各種媒体を活用した普及啓発等を行うのに要する経費
(2) みんなで考えるいじめ防止対策推進事業費	4,200	いじめ防止活動の促進と学校の組織的な対応の強化を図るため、推進校における児童生徒自らのいじめ防止実践活動について研究協議を行うとともに、いじめの早期発見・未然防止に向けた教職員の研修及びいじめ防止対策マニュアルの作成を行うのに要する経費
(3) スクールソーシャルワーカー配置事業費	34,378	いじめ、不登校、貧困等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境に働きかけ、その改善を図るため、公立小・中・高等学校等に教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するのに要する経費
(4) ソーシャルメディア等監視員配置事業費	2,002	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費
(5) 安心できる学校づくり推進事業費	5,703	いじめ、不登校等の早期発見、早期対応を図るため、不登校の現状等についての連絡協議会を開催し、研究指定校において不登校等の未然防止に向けた調査研究を実施するとともに、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置するのに要する経費
(6) いじめ防止対策事業費	783	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(7) スクールカウンセラー 配置・派遣事業費	91,878	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決及び被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、小・中・高等学校等に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣するのに要する経費
(8) 24時間いじめ等電話相談事業費	12,311	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等への早期対応、早期解決を図るため、来所相談や夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相談員を配置するとともに、生徒指導担当者による会議を開催するのに要する経費
(9) いじめ防止キャンペーン推進事業費	7,623	いじめ防止のためのテレビCMの放映等に要する経費
(教育委員会) あおりっ子育みプラン21実施費	584,633	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
医師を志す高校生支援事業費	22,161	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費
高等学校における特別支援教育体制強化事業費	5,964	発達障害などの特別な教育的ニーズを有する高校生の学びを支援するため、アドバイザーの派遣等により高等学校における校内支援体制の構築を図るとともに、教職員を対象とした特別支援教育に関する研修会及び中学校からの円滑な引き継ぎに向けた理解促進のためのリーフレット作成を行うのに要する経費
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業費	8,504	教職員の業務負担軽減策を検討するため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置し、運営体制・効果の検証を行うのに要する経費
高校生による震災復興サポート事業費	5,055	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費
特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業費	49,535	特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向けた職業スキル等を育成するため、県内3地区に県教育庁障害者就労促進センターを設置し、任期付雇用による就労機会の提供や育成プログラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理解啓発を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
高校生の就職総合支援プロジェクト事業費	33,110	高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費
スーパーグローバルハイスクール支援事業費	5,400	語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究等を行うのに要する経費
新しい時代を主体的に切り拓く小・中学生育成支援事業費	16,329	小・中学校における主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善や新学習指導要領に応じた授業づくりのため、研究指定校による実践研究を実施するとともに、公開授業を含むフォーラム、将来中核となる教員を対象とした研修及び学力向上支援資料の作成を行うのに要する経費
深い学びにより主体的に未来を切り拓く高校生育成事業費	14,704	高等学校における深い学びの視点に基づく探究型学習の推進を図るため、研究協議会を設置するとともに、研究指定校による実践研究の実施、研究成果発表会の開催及び大学や企業と連携した体験学習を実施するのに要する経費
小・中学生英語力向上推進事業費	4,087	小学校における外国語の教科導入等への体制整備及び中学生の英語力と英語担当教員の指導力の向上を図るため、小学校英語教育に係る実践研究及び英語担当教員を対象とした研修を実施するのに要する経費
高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業費	4,858	高校卒業生の県内定着を図るため、高校と県内企業のネットワーク強化と理解促進のための相互訪問及び就職後の将来像を助言する企業人アドバイザーの派遣を実施するのに要する経費
地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業費	8,100	工業高校卒業生の県内定着を図るため、工業高校と関係機関のネットワークを構築するとともに、地域企業や大学と連携した地域課題解決学習等を通じて地域産業を支える人材育成を行うのに要する経費
青森県の将来を担うグローバル人財育成事業費	15,200	新学習指導要領における高等学校英語教育の高度化等への対応と国際社会で活躍できる実践力を持った人材の育成を図るため、県内高校生の英語4技能（読む、聞く、書く、話す）データに基づく英語力向上のための指導・評価モデルを作成するとともに、高校生100人を対象とした海外研修を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域の産業とビジネスを支える人づくり事業費	4,995	商業高校等卒業生の県内定着を図るため、商業高校等と関係機関のネットワークを構築するとともに、地域企業と連携した地域課題解決学習を通じた能力向上と高度資格取得の推進により地域産業とビジネスを支える人材育成を行うのに要する経費
子どもたちの成長を支える「地域のチカラ結集」推進事業費	5,562	地域学校協働活動の促進と地域での家庭教育支援の充実を図るため、地域学校協働活動推進に係る教職員研修、地域学校協働活動推進員等の養成及びハンドブックの作成等を行うとともに、学校と家庭教育支援団体との連携促進に係る研修会及びモデル地域における実践活動を行うのに要する経費
「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業費	2,760	地域への愛着と誇りを持って地域活動に参加し、地域の魅力を発信できる高校生を育成するため、小・中学生やシニア世代等との協働による体験活動を行うとともに、地域資源を活用した取組みの企画及び成果発表会を実施するのに要する経費
公民館等の防災・減災教育機能強化事業費	1,700	公民館等における災害時の避難所としての運営体制と地域住民の協力体制の強化を図るため、市町村職員や関係地域住民を対象としたセミナーを開催するのに要する経費
子どもの健康づくり体制支援事業費	8,938	本県の肥満傾向児出現率の低下に向け、発達の段階に応じた学校・家庭における運動プログラムを作成・実践するとともに、養護教諭と栄養教諭等の連携による個別健康管理プログラムを活用した食育指導及び家庭・地域が一体となった食育指導の実践研究等を実施するのに要する経費
スポーツでいきいき！生涯健康アップ事業費	7,746	女性や中高年齢者以上の年代を中心に、スポーツに親しみを持ってもらい、運動習慣の定着を図るため、年齢・体力・運動能力に応じた運動メニューの企画・提案を行うとともに、スポーツ・健康教室及びスポーツと健康に関するシンポジウムを開催するのに要する経費
第80回国民体育大会対策費	222,810	
(1) 国民体育大会開催準備事業費	15,985	第80回国民体育大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるため、先催県からの情報収集、会場地選定のための調査・調整、委員会の運営及び大会の広報等を行うのに要する経費
(2) 競技力強化事業費	206,825	国民体育大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
高校生文化財魅力発信事業費	2,824	地域の文化財の価値を再認識し、保護意識の醸成及び地域と一体となった魅力発信を図るため、高校生が地域の文化財の調査研究を行うとともに、研究成果や観光資源としての活用方法を紹介する発表会を開催するのに要する経費
三内丸山遺跡多言語化推進事業費	17,000	三内丸山遺跡における外国人観光客の受入環境の充実を図るため、多言語表記による遺跡内解説板、リーフレット及びタブレットを使用した解説機能を整備するのに要する経費
三内丸山遺跡保存・活用関連事業費	99,203	三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けて、縄文時遊館の展示・収蔵機能の充実確保を図るとともに、三内丸山遺跡の魅力発信等を行うのに要する経費
県立高等学校教育改革推進事業費	7,201	県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画に基づき、計画的な学校配置等を進めるため、統合校に係る開設準備委員会等を開催するのに要する経費
奨学のための給付金事業費	520,600	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費
県立学校大規模改修費	2,428,333 (うち29年度2 月補正計上額 693,101)	県立学校施設の大規模改修に要する経費
県立学校長寿命化・重点改良事業費	1,362,894 (うち29年度2 月補正計上額 136,929)	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	175,398	三沢高校、八戸工業高校、十和田工業高校、五所川原農林高校
県立学校校舎等建築費	728,607 (うち29年度2 月補正計上額 102,927)	八戸高等支援学校、弘前第一養護学校高等部
(東青地域県民局) 東青地域の担い手支援事業費	2,220	東青地域における地域づくり活動の継続と発展を図るため、地域づくり団体の広域的な連携に向けた研究会等を開催するとともに、効果的な情報発信の方法について検討を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
ネットワークで拓く東青型集落営農育成強化支援事業費	1,786	東青地域の集落営農法人のネットワーク化と収益向上を図るため、東青地域集落営農ビジョンを策定するとともに、集落営農法人の連携による高収益作物の導入実証等を行うのに要する経費
奥津軽の磯根資源で地域活力促進事業費	2,587	東青地域の漁業経営の安定化を図るため、未利用のあわび増殖施設を活用したうにの品質安定化試験を行うとともに、こんぶ養殖技術の継承と省力化技術導入に向けた講習会等を行うのに要する経費
東青地域観光資源PR事業費	5,897	個人旅行者を対象に東青地域への誘客を図るため、風景や食等の観光資源をつなぐモデルルートを構築するとともに、ファムツアー及び旅行雑誌への広告掲載による情報発信等を行うのに要する経費
東青地域冬季観光育成事業費	2,029	東青地域における冬季観光の推進を図るため、冬季体験メニューを開発するとともに、旅行関係者等の招請による情報発信を行うのに要する経費
(中南地域県民局) 中南地域創生・若者定着チャレンジ事業費	2,488	中南地域の人口減少克服に向けた社会減・自然減対策を推進するため、地域の工業高校の生徒等と地元企業との理解促進を目的とした意見交換会を実施するのに要する経費
中南地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業費	2,650	中南地域のものづくり企業等における若手人材の育成・定着と生産性の向上を図るため、マネジメント能力を養成するセミナーを開催するとともに、生産性向上に取り組む企業のネットワークづくり等を行うのに要する経費
中南地域「農のふれカフェ」推進事業費	1,988	中南地域における農家所得の向上や農業・農村の魅力向上のため、セミナー等により農園等における体験型カフェ（農のふれカフェ）に取り組む農家を育成するとともに、認知度向上のためのPRを行うのに要する経費
「津軽のミニトマト」産地力強化事業費	2,595	中南地域におけるミニトマトの産地力強化のため、省力栽培技術の実証試験を行うとともに、食味の優れた品種の選定及び生産技術の確立に向けた試験等を行うのに要する経費
中南津軽「うるしの森づくり」推進事業費	1,502	津軽塗産業へ漆を安定的に供給するため、漆の需要予測調査を実施するとともに、苗木の優良系統選抜や生産技術の確立等により「うるしの森づくり」を推進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
「魅せる中南津軽」発信力強化事業費	5,134	中南地域全域への誘客を促進するため、国内向けに、域内周遊観光につながるコンテンツの開発やターゲットを絞った情報発信を行うとともに、SNS利活用促進セミナーの開催やインバウンドに対応できる街歩きガイドの育成等を行うのに要する経費
がん予防のための中南地域健やか力向上事業費	3,240	(再掲)
(三八地域県民局) 三八地域まちあるき・地域づくり団体交流ステップアップ事業費	3,047	三八地域の広域的な地域づくり活動を促進するため、まちあるき団体の広域的な連携に向けた県内他地域のまちあるき団体との意見交換会、地域づくり団体同士のネットワーク化に向けた地域づくり交流会を開催するのに要する経費
ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」発信事業費	4,819	三八地域のものづくり企業への人材定着を促進するため、企業の魅力や地域の暮らしやすさを調査・発信するとともに、地域の学生等と県内企業との相互理解に向けた検討会等を開催するのに要する経費
三八地域農水産資源有効活用事業費	4,133	水産加工業と農業の連携による三八地域の農林水産業の振興を図るため、地域内の農産物・加工品等の現状調査や首都圏の食品加工業者の需要調査等を行うとともに、研究機関、水産加工業者等によるコンソーシアムが行う農水産物等の地域資源を活用した新たな取組みに対して支援するのに要する経費
三八高齢者も活躍できる軽量野菜栽培推進事業費	1,486	三八地域において、高齢者も取り組みやすい軽量野菜への転換を促進するため、軽量野菜の栽培技術の実証や導入事例の調査等を行い、有望品目を選定し、導入モデルを確立するのに要する経費
三八地域肉用牛効率生産推進事業費	2,044	三八地域における肉用牛生産の効率化を図るため、省労力管理機器を活用した繁殖管理技術を実証するとともに、研修会等を通じた普及啓発を行うのに要する経費
三八森林資源活用推進プロジェクト事業費	1,769	三八地域における森林整備の推進と林業のイメージアップを図るため、森林所有者が自ら間伐等を実施する体制を構築するとともに、林業女子会と連携した林業のPR活動を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
冬の美食「北浜ほっき貝」生産力レベルアップ事業費	1,000	北浜海域の特産水産物である「北浜ほっき貝」の資源維持と競争力向上のため、資源量調査に基づく漁獲管理手法を検討するとともに、品質向上に向けた研修会等を行うのに要する経費
三八地域一体型広域観光情報発信事業費	5,260	三八地域の広域観光振興の推進を図るため、パンフレット等の活用による情報発信、外国人観光客の誘客に向けたインフルエンサー（影響力のある推薦者）等を活用したPRを実施するのに要する経費
（西北地域県民局） 西北地域移住マーケティング支援事業費	2,119	西北地域の広域的な移住施策を推進するため、移住マーケティング研究会を開催するとともに、移住体験ツアー及び市町村合同セールスを実施するのに要する経費
「西北の米」競争力強化事業費	2,935	業務用仕向けとなる米の生産が多い西北地域において、業務用米としての新たな需要獲得のため、認証GAP取得などに取り組む生産者を育成するとともに、収益性向上のための低コスト生産技術の実証等を行うのに要する経費
大学生が魅力を感じるグリーン・ツーリズム普及拡大事業費	3,100	西北地域におけるグリーン・ツーリズムの取組拡大のため、大学生等をターゲットにした旅行商品の開発、グリーン・ツーリズム実践者の育成等を行うのに要する経費
水田を活用した加工・業務用野菜の産地化推進事業費	4,649	広大な水田を有する西北地域において、労働生産性の高い加工・業務用野菜の導入による経営複合化を推進するため、加工・業務用野菜の生産モデルの検討、省力栽培体系の実証等を行うのに要する経費
西北の「シャインマスカット」産地形成ステップアップ事業費	2,008	西北地域における「シャインマスカット」の産地形成を加速するため、省力栽培技術を開発し、栽培マニュアルを作成するとともに、複合経営のモデルを作成するのに要する経費
つがる日本海の「さわら」漁業活性化推進事業費	2,711	西北地域の水産業の活性化のため、主力魚種の代替となるさわらの漁獲技術及び付加価値向上技術を開発するとともに、さわら漁業の普及・定着と販売促進に向けた調査等を行うのに要する経費
西北地域インバウンド気運醸成事業費	1,470	西北地域において外国人観光客の誘客を促進するため、観光事業者等で構成する推進会議の設置・運営、インバウンド向けモデルルートの検討・作成等を行うのに要する経費
「太宰治生誕110年」誘客促進事業費	5,000	平成31年の太宰治生誕110年を契機とした誘客を促進するため、各種媒体を通じて情報発信するとともに、新たな太宰ファン獲得のための動画作成等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
西北の食ツーリズム誘客促進事業費	2,000	西北地域の食を活用した誘客を促進するための食ツーリズム構築に向けた研修会の開催、食ツーリズムの可能性検討及びモデルコースの作成に要する経費
(上北地域県民局) 上北エリア移住促進支援事業費	3,377	上北地域の広域的な移住施策を推進するため、市町村の連携促進に向けた研究会やマーケティング調査を実施するとともに、首都圏でのPRイベント等による情報発信を行うのに要する経費
かみきた女性らく楽農作業サポート事業費	2,624	野菜農家の軽労働化と農繁期の労働力確保を図るため、女性農業者を対象とした農作業環境の実態調査、補助作業着の作業性の検証、大学生等を活用した農業サポートモデルの実証等を行うのに要する経費
かみきた酪農経営サポートモデル実証事業費	2,178	畜産農家の高齢化や労働力不足に対応するため、地域内の協働作業体制を構築するとともに、作業効率向上に向けた牛舎の改善ポイント等を調査・検討するのに要する経費
経営力アップによる上北肉用子牛生産基盤強化支援事業費	3,482	上北地域の肉用子牛の生産基盤を強化するため、繁殖農家等の経営力向上に向けた勉強会、肉用子牛の早期出荷の実証、増頭経営モデルの策定と実践支援等を行うのに要する経費
地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業費	2,543	上北地域の海岸防災林の再生・保全を図るため、地域住民等との協働による活動体制を整備するとともに、海岸防災林の役割等を普及するための復興植樹祭等を開催するのに要する経費
世界に選ばれる十和田湖奥入瀬ツーリズム推進事業費	3,907	(再掲)
(下北地域県民局) 下北地域産直活性化プロデュース事業費	1,786	異業種との連携などによる下北地域の産地直売所の活性化を図るため、産直活性化プロデュース会議や「下北マルシェ」の開催等により異業種連携を促進するとともに、産地直売所の魅力向上に向けた研修会等を行うのに要する経費
下北の里山・共生の森づくり事業費	1,050	下北地域の持続可能な里山林整備を促進するため、地域住民等による森林保全活動組織を設立し、里山林整備の意識啓発を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
下北地域漁業新規就業者経営モデル構築事業費	3,800	下北地域における漁業の新規参入を促進するため、地域に適した漁業経営モデルを作成するとともに、漁業の就労環境や地域の魅力に関するPR動画等による情報発信を行うのに要する経費
下北建設産業担い手確保プロデュース事業費	1,779	下北地域において若年層の建設産業への入職を図るため、下北地域の小・中学生等を対象とした建設現場見学会、高校生を対象とした建設産業従事者との意見交換会等を開催するのに要する経費
下北観光滞在推進事業費	9,852	(再掲)

付表2

平成29年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
I 補正第3号		
(健康福祉部) 地域医療介護総合確保基金積立 金	192,333	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実 施及び支援のための基金の造成に要する経費
(県土整備部、警察本部) 公共事業の早期発注のための債 務負担行為(ゼロ債務負担行 為)	(債務負担行為) 設定額 6,046,000)	(社会資本整備総合交付金事業分) 国県道道路補修事業費 620,000 国県道災害防除事業費 103,000 道路交通安全施設整備費 260,000 国道改築事業費 450,000 県道改築事業費 787,000 積寒地域道路整備事業費 26,000 広域河川改修費 50,000 河川高潮対策事業費 1,100,000 砂防事業費 77,000 急傾斜地崩壊対策事業費 60,000 急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 40,000 海岸侵食対策事業費 240,000 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 40,000 津波危機管理対策緊急事業費 30,000 港湾既存施設有効活用促進事業費 117,000 計 4,000,000 (県費単独事業分) 舗装道維持修繕費 1,060,000 災害防除費 140,000 道路交通安全対策費 100,000 河川改良費 262,000 砂防整備費 114,000 急傾斜地対策費 131,000 海岸整備費 193,000 交通安全施設整備費 46,000 計 2,046,000

事業名	事業費	説明
(県土整備部) 陸上競技場整備事業費	(債務負担行為) 設定額 2,110,000)	外溝の造成盛土工事並びに補助競技場及び投てき練習場の舗装工事に要する経費
(観光国際戦略局) あおり観光コンテンツ集中発信事業費	32,491	本県の認知度向上による外国人観光客の誘客拡大を図るため、東北六県連携事業により得られた東北ファンのデータベースを活用し、新たな観光客層の獲得に向けた動画配信等による情報発信を行うのに要する経費
外国人にやさしい立ち寄り施設推進事業費	20,950	外国人観光客の満足度向上を図るため、県内飲食店等における外国人観光客向けの受入環境の改善を促すとともに、外国人の受入対応ができる施設のリストを作成し、県観光情報サイト「アプティネット」との連携により、県内観光ルートの情報発信機能を強化するのに要する経費
(総務部) 県税市町村交付金等	1,483,513	県税収入に応じて交付する市町村交付金等に要する経費
給与関係費	△847,537	給与関係費の精査に伴う減額
Ⅱ 補正第4号		
給与改定経費	1,489,150	平均給与月額改定率 0.14% (行政職) 勤勉手当の増 0.15月 実施時期 平成29年4月1日

付表3

平成29年度専決第2号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(県土整備部) 道路除雪費	507,000	県管理道路の除雪に要する経費

付表 4

平成29年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説	明
国の補正予算関連経費 (補正第5号)	20,356,998	総額	20,356,998
		○歳出計上分	17,868,702
		{ 一般会計	17,817,942
		{ 特別会計	50,760
		○債務負担行為分	2,488,296
		一般会計	2,488,296
(歳出計上分)	17,868,702		
(1) 一般公共事業費	10,300,212		
農林水産部	4,998,894	治山事業費	206,850
		経営体育成基盤整備事業費	3,590,095
		防災ダム事業費	105,000
		ため池等整備事業費	178,500
		農地保全整備事業費	21,000
		地すべり対策事業費	42,000
		農業用河川工作物応急対策事業費	42,000
		農村災害対策整備事業費	10,500
		水産流通基盤整備費	488,250
		水産生産基盤整備費	136,500
		水産物供給基盤機能保全費	77,700
		漁港施設機能強化費	100,499
県土整備部	5,301,318	国県道災害防除事業費	844,637
		道路交通安全施設整備費	285,743
		国道改築事業費	177,672
		県道改築事業費	857,009
		積寒地域道路整備事業費	195,249
		広域河川改修費	1,020,051
		総合流域防災事業費	999,148
		砂防事業費	418,054
		地すべり防止事業費	83,611
		急傾斜地崩壊対策事業費	167,221
		急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	52,257
		海岸侵食対策事業費	125,416
		港湾既存施設有効活用促進事業費	75,250

事業名	事業費	説明	明
(2) 国直轄事業負担金	403,534		
農林水産部	60,534	土地改良国直轄事業負担金	60,534
県土整備部	343,000	道路国直轄事業負担金	219,334
		河川海岸国直轄事業負担金	123,666
(3) 国庫補助事業費等	7,164,956		
企画政策部	54,854	鉄道施設事業特別会計繰出金	4,094
		鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計）	50,760
健康福祉部	111,152	認可外保育施設事故防止支援事業費補助	2,363
		教育・保育給付費負担金	106,925
		児童養護施設等 I C T 化推進事業費補助	1,500
		障害者福祉施設等整備費補助	364
健康福祉部 危機管理局	756,448	要配慮者等屋内退避施設放射線防護対策事業費	756,448
農林水産部	3,619,487	担い手確保・経営強化支援事業費	260,180
		林業研究拠点整備事業費補助	174,240
		合板・製材生産性強化対策事業費	2,785,067
		水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助	400,000
県土整備部	1,393,503	青森港地方創生拠点整備事業費	398,794
		空港設備管理費	205,643
		都市計画公園事業費	72,500
		県営住宅費	716,566
観光国際戦略局	181,737	インバウンド受入拠点体制構築事業費補助	147,737
		国立公園整備事業費	34,000
警察本部	114,818	交番・駐在所建築事業費	114,818
教育委員会	932,957	県立学校大規模改修費	693,101
		県立学校長寿命化・重点改良事業費	136,929
		県立学校校舎等建築費	102,927
(債務負担行為分)	2,488,296		
一般公共事業費	2,488,296		
農林水産部	1,906,296	治山事業費	274,050
		経営体育成基盤整備事業費	782,246

事業名	事業費	説明
		湛水防除事業費 150,000 農地保全整備事業費 10,000 農村災害対策整備事業費 50,000 水産環境整備費 230,000 水産物供給基盤機能保全費 260,000 漁港施設機能強化費 150,000
県土整備部	582,000	国道改築事業費 300,000 空港整備事業費 282,000
その他の経費（補正第6号）		
（総務部） 市町村振興協会交付金	△416,206	市町村の振興を図るため、市町村振興宝くじ等の収益金を市町村に配分するのに要する経費に対する交付金
（環境生活部） 海岸漂着物等地域対策推進事業費補助	8,977	海岸に漂着した木造船等の回収・処理に要する経費に対する補助
（健康福祉部） 生活基盤施設耐震化等交付金	△555,968	水道施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援するのに要する経費に対する交付金
地域医療介護総合確保基金関連経費	△942,763	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援等に要する経費
社会保障関係費	△1,507,785	社会保障制度に基づく県負担金等
介護保険財政安定化基金貸付金	△154,672	市町村の介護保険の財政の安定化に要する費用に対する貸付金
県立病院運営資金貸付金	△500,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金
（商工労働部） 制度金融実施費	△6,167,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
離職者等再就職訓練事業費	△196,953	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 農地中間管理機構関連事業費	△161,249	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
経営体育成支援事業費	△474,853	「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械の導入等に対する支援等に要する経費
農林水産業関連施設整備事業費補助	△367,805	生産から流通までの共同利用施設や農林水産業関連機械の整備に要する経費に対する補助
産地パワーアップ事業費補助	△139,005	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助
森林組合連合会経営強化事業貸付金	225,000	県森林組合連合会の木材販売事業の促進及び経営の安定を図るための貸付金
多面的機能支払事業費	△144,327	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用水路等の地域資源の保全及び質的向上に資する共同活動を支援するのに要する経費
(県土整備部) 道路除雪費	739,950	県管理道路の除雪に要する経費
臨港道路除雪費	29,835	臨港道路の除雪に要する経費
青森空港除雪費	165,849	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費
下北地域広域避難路確保対策事業費	444,632	災害時における下北地域の広域的な避難経路等の確保を図るのに要する経費
(教育委員会) 国民体育大会開催基金積立金	500,000	国民体育大会の開催及び開催準備並びに競技力向上を図る事業を実施するための基金の積立てに要する経費
縄文時遊館増築事業費	△528,885	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山遺跡展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るための縄文時遊館増築等に要する経費
現年発生災害復旧費	△3,505,931	

事業名	事業費	説明	明
農林水産部	△642,815	林道施設災害復旧事業費	△12,594
		林地荒廃防止施設災害復旧事業費	△97,871
		県費単独林業災害復旧事業費	△2,196
		県営海岸災害復旧費	△6,270
		県営土地改良災害復旧費	△50,000
		県営地すべり災害復旧費	△20,900
		団体営土地改良災害復旧費	△116,150
		漁港災害復旧費	△338,834
		県費単独漁港災害復旧費	2,000
県土整備部	△2,863,116	河川等災害復旧事業費	△2,616,782
		市町村河川等災害指導監督事務費	△6,334
		港湾災害復旧事業費	△240,000
災害国直轄事業負担金	232,428		
県土整備部	232,428	河川等災害国直轄事業負担金	△124,912
		港湾災害国直轄事業負担金	357,340

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚三付十五円四十四銭